

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年 8月17日
【会社名】	株式会社ネクソン
【英訳名】	NEXON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崔 承祐
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目 3 番 1 号
【電話番号】	03 (3523) 7911 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 オーウェン・マホニー
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目 3 番 1 号
【電話番号】	03 (3523) 7910
【事務連絡者氏名】	取締役CFO兼管理本部長 オーウェン・マホニー
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	新株予約権証券
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 0 円 新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額 14,390,220,000円
【安定操作に関する事項】	(注) 1 . 本募集は、平成24年 3月27日開催の当社定時株主総会の決議及び平成24年 8月17日開催の当社取締役会決議に基づき、ストックオプションを目的として、新株予約権を発行するものであります。 2 . 募集金額はストックオプションとしての目的で発行することから無償で発行するものいたします。また新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は、本有価証券届出書提出時の見込額であります。 3 . 新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、新株予約権者がその権利を喪失した場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の払込金額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少いたします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行新株予約権証券】

(1)【募集の条件】

発行数	12,623個 (注)上記発行数は上限の発行数を示したものであり、申込数等により割り当てる新株予約権の数が減少することがあります。
発行価額の総額	0円
発行価格	0円
申込手数料	該当事項はありません。
申込単位	1個
申込期間	平成24年9月5日
申込証拠金	0円
申込取扱場所	株式会社ネクソン 法務部
払込期日	該当事項はありません。
割当日	平成24年9月6日
払込取扱場所	該当事項はありません。

(注) 1. 本新株予約権証券（以下「本新株予約権」という）については、平成24年3月27日開催の当社定時株主総会の特別決議に基づき、平成24年8月17日開催の当社取締役会においてその発行の決議をしております。

2. 申込みの方法

申込方法は、申込期間内に申込取扱場所に申込みをすることといたします。

3. 本新株予約権の募集はストックオプションの目的をもって行うものであり、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して行うものであります。

4. 対象となる人数及び内訳は、以下のとおりであります。

割当対象者	人数	割当新株予約権数
当社取締役 (社外取締役2名を含む(注))	5名	920個
当社従業員	18名	830個
当社完全子会社取締役	14名	1,535個
当社完全子会社従業員	151名	8,042個
当社その他の子会社取締役	6名	549個
当社その他の子会社従業員	15名	747個
合計	209名	12,623個

(注) 今回の募集は、ストックオプションを付与することにより、業績を向上させ、もって企業価値を増大させることについてのインセンティブを与えること、及びコーポレートガバナンスを意識した業務遂行についての意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とするものであります。社外取締役に対しては、ゲーム業界の知見をもって当社の業績向上に貢献してもらうことを期待するとともに、取締役への監督機能を発揮しもってコーポレートガバナンスの向上を期待するものであります。よって、今回の募集には、社外取締役も割当対象とし、インセンティブを与えることとするものであります。

(2)【新株予約権の内容等】

新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	12,623,000株 (新株予約権1個につき目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)は1,000株、ただし、下記(注)1. の定めにより株式数の調整を受けることがあります。)
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたり払込金額(以下「行使価額」という)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とします。 行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という)の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げるものとします、ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、割当日の終値とします。 なお、下記(注)1. の定めにより行使価額の調整を受けることがあります。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額	金14,390,220,000円 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は、本有価証券届出書提出時の見込額であります。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格 本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の発行価格は行使価額と同額とします。 2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、に定める資本金等増加限度額から に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
新株予約権の行使期間	平成24年9月6日に始まり平成34年8月16日までの期間とします。ただし、行使期間の最終日が当社の休業日にあたるときは、その前営業日を最終日とします。
新株予約権の行使請求の受付場所、取次場所及び払込取扱場所	1. 新株予約権の行使請求の受付場所 株式会社ネクソン 法務部 2. 新株予約権の行使請求の払込取扱場所 株式会社三井住友銀行 東京中央支店
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、当社又は当社子会社の取締役又は従業員が退任若しくは退職、解任若しくは解雇(ただし、懲戒解雇若しくはこれに準ずる場合を除く)又は死亡若しくは障害により取締役又は従業員の地位を喪失した場合その他取締役会が別途定めるその他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件	<p>以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は新株予約権者から無償で新株予約権を取得することができるものとします。</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約承認の議案 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとします。
代用払込みにに関する事項	該当事項はありません。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項はありません。

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数及び行使価額の調整

株式数の調整

当社が株式分割(無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

行使価額の調整

割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当を含む)又は株式併合等を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

2. 新株予約権行使の効力の発生

新株予約権行使の効力は、当社所定の様式による新株予約権行使請求書が行使請求の受付場所に到着し、かつ払込金が指定口座に入金されたときに生じるものとします。

(3) 【新株予約権証券の引受け】

該当事項はありません。

2【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
14,390,220,000(注)1.	6,390,000(注)2.	14,383,830,000

- (注)1. 払込金額の総額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額であり、本有価証券届出書提出時の見込額を記載しております。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
3. 本新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合、本新株予約権者とその権利を喪失した場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、払込金額の総額並びに差引手取概算額は減少いたします。

(2)【手取金の使途】

今回の募集は、ストックオプションを付与することにより、業績を向上させ、もって企業価値を増大させることについてのインセンティブを与えること、及びコーポレートガバナンスを意識した業務遂行についての意識を高めるためのインセンティブを与えることを目的とするものであり、資金調達を目的としておりません。したがって、本新株予約権は無償で発行されるものであり、新規発行による手取金は発生いたしません。

また、本新株予約権の行使による資金の払込みは、本新株予約権の割当てを受けた者の判断によるため、現時点でその金額及び時期を資金計画に織り込むことは困難であります。

したがって、手取金は、運転資金に充当する予定ではありますが、具体的な金額については、本新株予約権の行使による払込みのなされた時点の状況に応じて決定いたします。

第2【売出要項】

該当事項はありません。

第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

本新株予約権の募集に当たって、当社は、各割当対象者との間で新株予約権割当契約(以下「本新株予約権割当契約」という)を締結する予定です。本新株予約権割当契約において、本新株予約権の行使期間、本新株予約権の行使の条件並びに本新株予約権の取得の事由及び取得の条件として、「第1 募集要項 1 新規発行新株予約権証券(2) 新株予約権の内容等」記載の内容に加えて、以下の内容について規定いたします。

1. 本新株予約権の行使期間

本新株予約権の行使期間は、取締役会決議日より満2年を経過した日の翌日(ただし、税制非適格ストックオプションを選択した場合は、平成24年9月6日とします。以下「行使開始日」という)から平成30年9月5日(ただし、当社の休業日に当たるときはその前営業日とする。以下「行使可能最終日」という)とします。

2. 本新株予約権の行使の条件

割当日より満1年を経過した日(当社の休業日に当たるときはその翌営業日とする)において付与個数のうち、3分の1にあたる個数について権利確定します。以後、3か月経過毎に、割当日より満3年が経過する日(いずれの場合も当社の休業日に当たるときはその翌営業日とする)まで、付与個数の12分の1にあたる個数について権利確定するものとします。ただし、割当対象者が、理由の如何を問わず、当社又はその子会社においてその職務を休職する場合、当該休職期間について権利が確定していない本新株予約権の権利確定プロセスが停止し、権利確定となる日は当該休職期間に相当する日数分だけ繰り延べられるものとし、また、当該休職期間中には本新株予約権の行使を行うことができないものとします。権利確定した本新株予約権(本第1文及び第2文による計算後に生じる端数は切り捨てるものとします)は、前項に定める行使開始日から行使可能最終日までの期間に限り、かつ、本新株予約権に係る発行要項及び本新株予約権割当契約に定める他の行使条件が満たされる場合に限り、行使できるものとします。

以下の「ないし」に定める場合を除き、割当対象者が割当日以後行使の日まで継続して当社又はその子会社の取締役又は従業員(以下「有資格者」という)としての地位を有していない場合は本新株予約権を行使することができないものとします。

以下の「及び」に定める場合を除き、割当対象者が有資格者としての地位を喪失する場合は、付与個数のうち、当該地位喪失の日において権利確定している付与個数について、地位喪失日の翌日より30日間(ただし、1. に定める期間内であることを要する)に限り行使することができるものとします。ただし、割当対象者が当社又はその子会社と締結した雇用契約若しくは委任契約における機密保持条項若しくは競業禁止条項、機密保持契約又は競業禁止契約その他割当対象者と当社又はその子会社と締結した契約に違反した場合はその違反が生じた時より直ちに本新株予約権は行使できなくなるものとします。

割当対象者が行使可能最終日より前に死亡又は障害を理由に有資格者としての地位を喪失する場合は、割当対象者又はその相続人は、付与個数のうち、当該地位喪失の日において権利確定している付与個数について、当該地位喪失の日の翌日より6か月間(ただし、1. に定める期間内であることを要する)に限り行使することができるものとします。

割当対象者が行使可能最終日より前に懲戒解雇等を理由に有資格者としての地位を喪失する場合は、当該時点において権利確定している本新株予約権を含め、付与個数の全てが有資格者としての地位喪失の日より直ちに行使できなくなるものとする。懲戒解雇等を理由に有資格者としての地位を喪失する場合は、割当対象者と当該雇用契約又は委任契約を締結している会社(当社又はその子会社)の判断により、故意による違法行為、故意による職務遂行義務の不履行(当社又はその子会社との間で締結した雇用契約、委任契約、機密保持契約、競業禁止契約及びその他類似する契約(就業規則を含む)に定める各条項の不履行を含むものとする)によって当社又はその子会社が割当対象者との雇用契約又は委任契約を解消することをいうものとし、なお、割当対象者の自主的な退職又は退任の前又はこれと同時に、割当対象者が懲戒解雇等を理由に有資格者としての地位を喪失する事由が生じたとき当社又はその子会社が判断した場合は、懲戒解雇等を理由に有資格者としての地位を喪失したものと取り扱うものとします。

各本新株予約権の一部行使はできないものとします。

3. 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件

上記2「ないし」又は割当対象者が本新株予約権を行使することができなくなったこと、又は割当対象者が本新株予約権の全部又は一部を放棄したこと(放棄したとみなされる場合を含む)を停止条件として、乙は当該本新株予約権を当社に無償にて譲渡するものとし、当社は当該本新株予約権を無償にて取得します。

第4【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第5【その他の記載事項】

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成19年12月	第7期 平成20年12月	第8期 平成21年12月	第9期 平成22年12月	第10期 平成23年12月
売上高 (百万円)	-	40,219	51,572	69,781	87,613
経常利益 (百万円)	-	12,019	22,351	28,479	36,905
当期純利益 (百万円)	-	8,290	17,659	21,638	25,755
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	20,271
純資産額 (百万円)	-	27,059	45,895	66,904	177,886
総資産額 (百万円)	-	75,996	94,530	123,717	235,765
1株当たり純資産額 (円)	-	7,618.19	12,937.33	17,714.50	408.28
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	2,349.44	5,004.15	6,131.79	71.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	6,128.50	68.32
自己資本比率 (%)	-	35.4	48.3	50.5	73.8
自己資本利益率 (%)	-	30.0	48.7	40.0	21.8
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	15.5
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	-	13,201	18,964	34,046	39,762
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	-	40,845	6,238	29,366	29,486
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	-	26,360	7,236	2,871	83,499
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	-	13,996	20,894	24,473	117,598
従業員数 (人)	-	2,090	1,830	2,870	3,420
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(135)	(189)	(166)	(301)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第7期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 第7期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 第8期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により監査を受けておりますが、第7期の連結財務諸表については、当該監査を受けておりません。

6. 当社は、平成23年7月21日付で株式1株につき100株の分割を行っております。

7. 第10期において次の事由により普通株式が増加したことにより、発行済株式総数は426,132,900株となっております。

- ・平成23年7月21日付の普通株式1株につき100株の株式分割による349,360,011株の増加
- ・平成23年7月29日付の有償第三者割当増資による2,500,000株の増加
- ・平成23年12月14日付で新規上場に伴う公募増資による70,000,000株の増加
- ・ストックオプションの行使に伴う744,000株の増加

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第6期 平成19年12月	第7期 平成20年12月	第8期 平成21年12月	第9期 平成22年12月	第10期 平成23年12月
売上高 (百万円)	6,540	8,041	12,097	11,893	13,033
経常利益 (百万円)	1,353	1,975	4,161	3,841	2,521
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	711	302	1,933	2,210	1,521
資本金 (百万円)	4,245	4,245	4,245	4,245	50,300
発行済株式総数 (千株)	3,528	3,528	3,528	3,528	426,132
純資産額 (百万円)	9,348	9,471	12,184	14,200	106,459
総資産額 (百万円)	10,919	31,630	28,769	36,228	128,005
1株当たり純資産額 (円)	2,639.06	2,634.33	3,387.23	3,919.50	248.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	300 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (円)	201.70	85.64	547.88	626.31	4.23
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	4.04
自己資本比率 (%)	85.3	29.4	41.5	38.2	82.8
自己資本利益率 (%)	7.8	-	18.2	17.1	2.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	261.7
配当性向 (%)	-	-	-	47.9	-
従業員数 (人)	117 (18)	148 (20)	137 (4)	186 (-)	227 (0)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第6期、第8期及び第9期は、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。第7期は、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第6期から第9期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4. 第8期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人の監査を受けておりますが、第6期及び第7期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

5. 当社は、平成23年7月21日付で株式1株につき100株の分割を行っております。

6. 当社は第10期において普通株式が次の事由により増加し、発行済株式総数は426,132,900株となっております。

- ・平成23年7月21日付の普通株式1株につき100株の株式分割による349,360,011株の増加
- ・平成23年7月29日付の有償第三者割当増資による2,500,000株の増加
- ・平成23年12月14日付で新規上場に伴う公募増資による70,000,000株の増加
- ・ストックオプションの行使に伴う744,000株の増加

2【沿革】

キム ジョンジュが平成6年12月に韓国ソウル市において、旧ネクソン・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）を創業し、オンラインゲーム事業をスタートしたことが当社グループの始まりです。

日本への進出は、平成12年9月に旧ネクソン・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）がソリッドネットワークス株式会社（旧株式会社ネクソンジャパン）の発行済株式の50%を取得したことから始まります。

その後、日本におけるオンラインゲームへの本格的参入を目的に、平成14年12月に当社（当時新株式会社ネクソンジャパン）を設立しました。当社設立後は下記のとおりです。

（注）ソリッドネットワークス株式会社は、平成12年10月に旧株式会社ネクソンジャパンへ、平成14年10月にソリッドネットワークス株式会社へそれぞれ商号を変更しております。

<当社設立後>

年月	事項
平成14年12月	旧ネクソン・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）が、東京都中央区に当社（新株式会社ネクソンジャパン）を設立。
平成15年1月	旧ネクソン・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）が、ソリッドネットワークス株式会社（旧株式会社ネクソンジャパン）株式を売却。
平成15年11月	旧ネクソン・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）とソリッドネットワークス株式会社（旧株式会社ネクソンジャパン）が資本提携を解消したことにより、当社がソリッドネットワークス株式会社（旧株式会社ネクソンジャパン）からオンラインゲーム事業を譲り受けし、日本におけるオンラインゲーム事業を本格的にスタート。
平成16年1月	当社が、現在の東京都中央区新川二丁目3番1号に本社を移転。
平成17年9月	旧ネクソン・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）が、中国上海市にルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッドを設立。
平成17年10月	当社が、米国にNXゲームズ・インク（現ネクソン・アメリカ・インク）を設立。 旧ネクソン・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）が、新ネクソン・コーポレーション（現ネクソン・コリア・コーポレーション）を会社分割により設立。旧ネクソン・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）が、ネクソン・ホールディングス・コーポレーションに商号変更。 当社が、新ネクソン・コーポレーション（現ネクソン・コリア・コーポレーション）をネクソン・ホールディングス・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）より買収し、子会社化。（注） 新ネクソン・コーポレーション（現ネクソン・コリア・コーポレーション）が、ネクソン・ホールディングス・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）よりネクソン・モバイル・コーポレーションを買収し、子会社化（平成24年5月にネクソン・コリア・コーポレーションにより吸収合併）。
平成17年12月	新ネクソン・コーポレーション（現ネクソン・コリア・コーポレーション）が、ウィゼット・コーポレーション（現エヌエックス・プロパティーズ）からメイプルストーリーを譲受。
平成18年3月	新ネクソン・コーポレーション（現ネクソン・コリア・コーポレーション）が、ネクソン・SD・コーポレーション（現ネクソン・ネットワークス・コーポレーション）を買収し、子会社化。
平成18年4月	当社が、ルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッドをネクソン・ホールディングス・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）より買収し、子会社化。 NXゲームズ・インクが、ネクソン・アメリカ・インクに商号変更。
平成18年7月	当社が、カナダにネクソン・パブリッシング・ノースアメリカ・インクを設立（平成21年3月清算）。
平成18年8月	新ネクソン・コーポレーション（現ネクソン・コリア・コーポレーション）が、ドゥービック・エンターテインメント・カンパニー・リミテッドを買収し、子会社化（平成19年12月清算）。
平成18年9月	新ネクソン・コーポレーション（現ネクソン・コリア・コーポレーション）が、エムブレイゲームズ・コーポレーションからカートライダー及びBnBを譲受。
平成19年3月	新ネクソン・コーポレーション（現ネクソン・コリア・コーポレーション）が、ネクソン・DD・コーポレーション（現レッドカード・スタジオ・カンパニー・リミテッド）を設立。
平成20年7月	当社が、英国にネクソン・ヨーロッパ・リミテッドを設立（平成24年4月清算）。 新ネクソン・コーポレーション（現ネクソン・コリア・コーポレーション）が、ジオゼン・インクを買収し、子会社化（平成21年4月に一部売却し、関連会社化）。

年月	事項
平成20年 8月	新ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)が、ネオブル・インクを買収し、子会社化。
平成20年10月	新ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)が、シルバーポーション・カンパニー・リミテッドを買収し、子会社化(平成22年6月清算)。
平成21年 3月	新ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)が、韓国にネクストリック・コーポレーションを設立。 ネクソン・ホールディングス・コーポレーションが、エヌエックスシー・コーポレーションに商号変更。
平成21年 4月	当社が、株式会社ネクソンジャパンから株式会社ネクソンに商号変更。
平成21年 5月	ネクソン・DD・コーポレーション(現レッドカード・スタジオ・カンパニー・リミテッド)が、ノヴァ・スタジオ・コーポレーションに商号変更。
平成21年 7月	新ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)が、コパーソンズ・コーポレーションを買収し、子会社化。
平成21年 8月	ノヴァ・スタジオ・コーポレーション(現レッドカード・スタジオ・カンパニー・リミテッド)が、ネクソン・ノヴァ・コーポレーションに商号変更。 新ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)が、シメトリック・スペース・コーポレーションを買収し、子会社化。(平成23年12月にネクストリック・コーポレーションにより吸収合併)
平成21年10月	新ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)が、韓国にイーエックスシー・ゲームズ・コーポレーションを設立。
平成22年 1月	当社が、ファンテージ・ドットコム・インクを買収し、子会社化。
平成22年 4月	ネクソン・SD・コーポレーションが、ネクソン・ネットワークス・コーポレーションに商号変更。 新ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)が、韓国にセンタム・インタラクティブ・カンパニー・リミテッド(現ウィゼット・コーポレーション)を設立。
平成22年 5月	新ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)が、エヌドアーズ・コーポレーションを買収し、子会社化。
平成22年 7月	新ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)が、ゲームハイ・カンパニー・リミテッドを買収し、子会社化。
平成22年10月	新ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)が、エヌクリップス・コーポレーションを買収し、子会社化。(平成23年12月ネクストリック・コーポレーションにより吸収合併) ファンテージ・ドットコム・インクが、米国にワワゲームズ・インクを設立(平成24年4月清算)。
平成22年11月	当社が、ルクセンブルクにネクソン・ヨーロッパ・SARLを設立。
平成22年12月	当社が、クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッド(現ロシモ・カンパニー・リミテッド)をエヌエックスシー・コーポレーションより買収し、子会社化。
平成23年 2月	新ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)が、ネクソン・コリア・コーポレーションに商号変更。
平成23年 8月	センタム・インタラクティブ・カンパニー・リミテッド(現ウィゼット・コーポレーション)が、キュービマス・カンパニー・リミテッドに商号変更。
平成23年10月	新ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)が、韓国にネクソン・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドを設立。
平成23年12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
平成24年 3月	ネクソン・ノヴァ・コーポレーション(現レッドカード・スタジオ・カンパニー・リミテッド)が、レッドカード・スタジオ・カンパニー・リミテッドに商号変更。
平成24年 6月	キュービマス・カンパニー・リミテッド(現ウィゼット・コーポレーション)がウィゼット・コーポレーションに商号変更。
平成24年 6月	当社が、株式会社インブルーを買収し、子会社化。
平成24年 7月	クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッド(現ロシモ・カンパニー・リミテッド)がロシモ・カンパニー・リミテッドに商号変更。

(注) 旧ネクソン・コーポレーション(現エヌエックスシー・コーポレーション)は、平成17年10月11日に、オンラインゲーム事業を会社分割により韓国の新ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)に移管するとともに、同年10月28日に、同社の全株式を当社に譲渡いたしました。

以降、同社は当社の親会社としてゲーム事業以外の投資事業を行い、オンラインゲーム事業については、当社が事業持株会社として、日本国内のゲーム事業を行うとともに、海外の関係会社を管理しています。

なお、平成14年12月の旧ネクソン・コーポレーション(現エヌエックスシー・コーポレーション)による当社設立以降の旧ネクソン・コーポレーション(現エヌエックスシー・コーポレーション)及び当社並びに新ネク

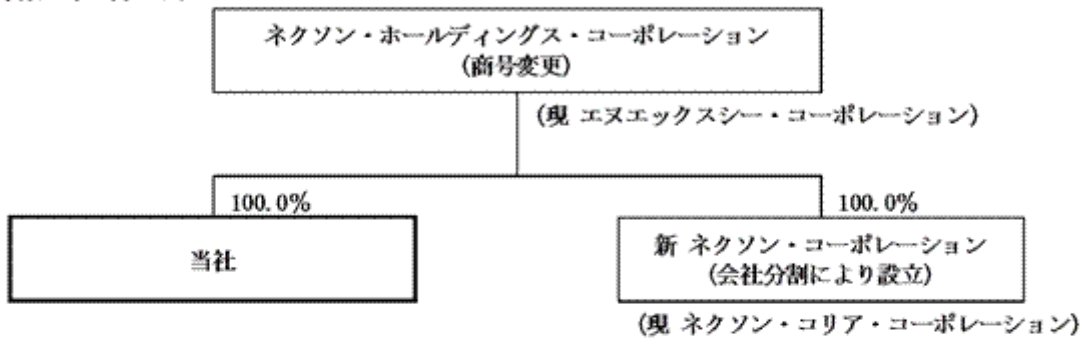
ソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)の資本関係を図によって示すと、以下のとおりであります。

< 図 >

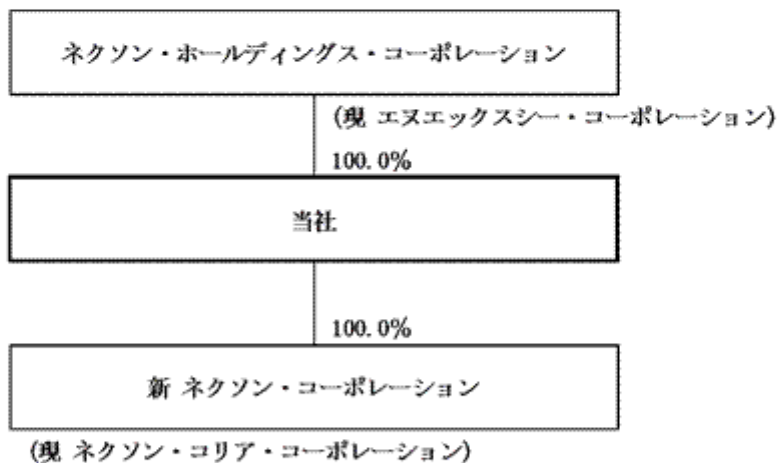
(平成14年12月)



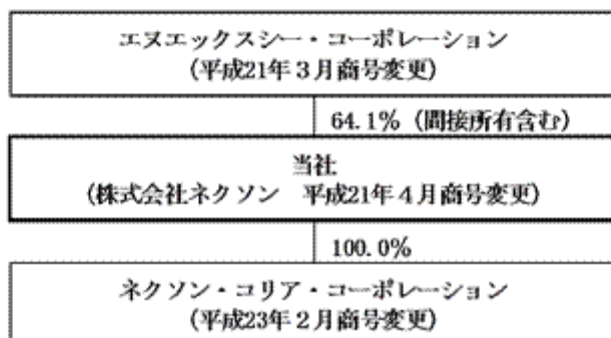
(平成17年10月11日)



(平成17年10月28日)



(提出日現在)



3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社19社及び持分法適用の関連会社11社（平成24年7月31日現在）より構成されており、オンラインゲームの制作・開発、配信に関連した事業を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、オンラインゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」の4つとしており、「その他」の区分には英国及びその他欧州が含まれております。

各社の事業の内容等につきましては、後述「(4) 当社グループについて」における「＜当社及び連結子会社の事業内容並びにその位置付け＞」をご参照下さい。

日本：当社、株式会社インブルー

韓国：ネクソン・コリア・コーポレーション、ロシモ・カンパニー・リミテッド、ネオプル・インク、ネクソン・ネットワークス・コーポレーション、レッドカード・スタジオ・カンパニー・リミテッド、コパーソンズ・コーポレーション、イーエックスシー・ゲームズ・コーポレーション、ウィゼット・コーポレーション、ネクストリック・コーポレーション、エヌドアーズ・コーポレーション、ゲームハイ・カンパニー・リミテッド、ネクソン・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド

中国：ルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッド

北米：ネクソン・アメリカ・インク、ファンテージ・ドットコム・インク、ゲームハイ・インク、エヌドアーズ・インタラクティブ・インク

その他：ネクソン・ヨーロッパ・SARL

当社グループの事業はオンラインゲームの制作・開発、配信に関連した事業のみであり、当社グループの事業部門をオンラインゲーム事業、モバイルゲーム事業、その他事業の3つに区分しております。

(1) 事業部門について

(a) オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業部門は、オンラインゲームの制作・開発、配信を行う事業となります。

オンラインゲームは、インターネットで繋がった多数のゲームプレイヤーがゲームサーバーに接続して同時にプレーするゲーム形式であり、プラットフォームを基準にPC系とコンソール（注1）系に区分されます。当社グループが配信するオンラインゲームは、PCをプラットフォームとしたものであり、インターネットを通じてユーザーがプレーするゲームです。

当社グループは、平成8年に旧ネクソン・コーポレーション（現エヌエックスシー・コーポレーション）がグラフィックオンラインゲーム「風の王国」の配信を開始して以来、数々のゲームタイトルの制作・開発、配信を行ってまいりました。現在はMORPG（注2）、MMORPG（注3）、FPS（注4）、カジュアルゲーム（注5）等、多彩なジャンルのオンラインゲームコンテンツを世界各国で提供しており、平成24年12月期第2四半期連結累計期間においてはPC系のオンラインゲームが連結売上高の90%以上を占めております。当社、ネクソン・コリア・コーポレーション等で事業展開しております。

当社グループが配信する代表的なゲームタイトルには、「メイプルストーリー」、「マビノギ」、「カートライダー」、「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）」、「カウンターストライクオンライン」があります。新規ゲームタイトルの導入にあたっては、地域ごとのユーザー特性やその嗜好、配信するゲームのジャンルを考慮した上で試験的な配信を行い、市場の変化に柔軟に対応した選定を行っております。

また、当社グループが開発したオンラインゲームは、当社グループ各社を通じて各国で配信を行っており、オンラインゲームの制作・開発、配信に関する連動体制を構築することで、相乗効果の最大化に努めております。加えて、他社開発のオンラインゲームについても当社グループが保有するサイトを通じた配信サービスにより幅広いゲームタイトルの確保・配信が可能となり、多様化するユーザーニーズに応えられる体制を構築しております。平成24年7月31日現在、当社グループが開発したオンラインゲーム及び他社が開発したオンラインゲームを日本では29タイトル、韓国では36タイトル、中国では11タイトル、北米では22タイトル配信しております。

さらに、当社グループが直接展開を行っていない地域では、配信会社を通じて当社グループ制作のオンラインゲームを配信することで、当社グループの知名度やオンラインゲームの配信ノウハウを生かしたサービス提供を行い、より多くのオンラインゲームを世界中のユーザーに楽しんでもらえるよう努めております。

（注）1．コンソール：家庭用ゲーム機を意味する言葉

（注）2．MORPG：複数プレイヤー参加型オンラインRPG、実際にゲーム世界でプレーするプレイヤーの数においてMMORPGと異なる。

(注)3. MMORPG: 多人数同時接続型オンラインRPG

(注)4. FPS: ゲームの主人公の視点が3次元グラフィックスでそのまま表示される「一人称視点」のシューティングゲームのこと。主人公が銃等の武器を持って敵と戦うゲームで採用されることが多く、主人公の姿を見ながら操作する従来のアクションゲームと比較して、あたかも自分がその場にいるような臨場感や緊迫感が味わえることが特徴

(注)5. カジュアルゲーム: 簡単な操作と短い時間で気軽に楽しめるゲーム

<代表的なゲームタイトル一覧>

タイトル	内 容	ジャンル	主要配信地域	配信開始
メイプルストーリー	<p>可愛いキャラクター、簡単な操作方法及びCPUが低スペックのパソコンによるゲームプレイの実現を特徴とした横スクロール2DアクションタイプのMMORPGです。</p> <p>「メイプルストーリー」の配信開始時は、「MMORPG=ハードコアゲーム」というイメージが定着していましたが、本タイトルの成功により、MMORPGに対する従来のイメージを変えることに成功しました。</p> <p>また、平成15年に韓国で配信を開始して以来、ファッション性の高いアイテムを積極的に導入することにより、アイテム課金制度のビジネスモデル確立の一翼を担い、オンラインゲーム業界において同課金制度を定着させる大きな推進力としての役割を果たしました。</p> <p>なお、本タイトルのIP(注1)はネクソン・コリア・コーポレーションが保有しております。</p>	MMORPG	日本 韓国 中国 北米 欧州	平成15年12月 平成15年5月 平成16年12月 平成17年10月 平成19年5月
マビノギ	<p>アルバイトや作曲、裁縫等、ゲーム内世界で「生活」することが可能なMMORPGで、冒険と戦闘を中心としたその他のMMORPGとは一味違った世界観とゲームシステムが特徴です。</p> <p>セルシェーディング(Cell Shading)、カートゥーンレンダリング(Cartoon Rendering)技術を用いたアニメーションのような滑らかなビジュアルも特徴のひとつであり、これらの技術は、古代ケルト神話や民話を基調とした「マビノギ」の牧歌的世界観をさらに引き立てています。</p> <p>なお、本タイトルのIPはネクソン・コリア・コーポレーションが保有しております。</p>	MMORPG	日本 韓国 中国 北米	平成17年4月 平成16年6月 平成17年11月 平成20年3月
カートライダー	<p>簡単に楽しめる3Dレーシングゲームで、当社グループでは「カジュアルゲーム」に分類しています。</p> <p>主に韓国及び中国において配信を行っておりますが、特に韓国においては国民的ゲームとして広く認知されていると認識しております。</p> <p>「カートライダー」は、可愛いキャラクターと簡単な操作方法が特徴であり、幅広いユーザー層に親しまれていますが、特に低年齢層に人気があります。</p> <p>可愛いキャラクターはゲームコンテンツ以外においても人気があり、本タイトルはマーチャンダイジング事業においても主力タイトルのひとつとなっております。</p> <p>平成19年に、韓国においてアニメ放映も実現し、当社グループの事業に新たな可能性をもたらしました。</p> <p>なお、本タイトルのIPはネクソン・コリア・コーポレーションが保有しております。</p>	カジュアル	韓国 中国 日本	平成16年8月 平成18年4月 平成24年4月

タイトル	内 容	ジャンル	主要配信地域	配信開始
ダンジョン・アンド・ファイター (日本名： アラド戦記)	横スクロールタイプのアクションRPGで、簡単な操作で発動する多彩なスキルや武器の使用及び多様な効果音による、豪快でスピード感あるゲームプレイが特徴です。 ステージクリア方式を採用することでダンジョン(注2)をクリアする度にプレーが完結する手軽さを実現し、アーケードゲーム感覚の戦闘方法による臨場感との相乗効果もあり、各配信地域において人気を博しております。 なお、本タイトルのIPはネオプル・インクが保有しております。	MORPG	日本 韓国 中国 北米	平成21年3月 平成17年11月 平成20年6月 平成21年10月
カウンター ストライク オンライン	当社グループ外のヴァルヴ・コーポレーションが開発したPC用ゲーム「カウンターストライク」を同社とネクソン・コリア・コーポレーションの共同開発によりオンラインゲーム化したものです。 「カウンターストライク」は、平成11年にヴァルヴ・コーポレーションによって開発及び発売されたPC用ゲーム「ハーフライフ(Half-Life)」の変形バージョンとしてリリースされ、テロリストとカウンターテロリストとの戦いを痛快感とスピーディなゲーム展開により体験できることが特徴です。 カウンターストライクオンラインでは、実在する特殊部隊も登場し、最大32名で臨場感ある戦闘を楽しむことができます。 オンラインゲーム化により、他のプレイヤーとの協力・連携がゲームの重要な要素となり、PC用ゲームとは異なるゲーム性の提供を実現しています。 なお、本タイトルのIPはヴァルヴ・コーポレーションが保有しております。	FPS	日本 韓国 中国	平成21年8月 平成20年4月 平成20年12月

(注) 1. IP: 特許権、商標権、著作権等を総称する知的財産権

2. ダンジョン: ゲームにて冒険の舞台として多様な謎が埋もれている領域、迷宮、経験値等が取得できる場所を指します。

(b) モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業部門は、モバイル機器である携帯電話、携帯情報端末(PDA)、スマートフォン(注)等で行う携帯用ゲームの制作・開発、配信を行う事業となります。

モバイルゲームは、携帯電話へタッチ基盤のハイエンド機器が投入されたことにより性能が飛躍的に向上したことが、第3世代データ通信基盤の技術が向上・拡大したことと相まって、質と量の両面で発展を遂げております。

当社グループでは、当社グループが保有するIPの有効活用を主な目的に、主力オンラインゲームコンテンツのIPを利用したモバイルゲームコンテンツを、主にネクソン・コリア・コーポレーションにおいて開発しております。

当社グループは、アジアにおいて携帯電話の利用量が多い日本及び端末機の普及が進む中国に注目し、また、スマートフォンを中心としたモバイルゲーム市場の形成が見込まれる韓国市場においてモバイルゲーム事業を推進しております。

(注) スマートフォン: 携帯電話・PHSとPDAを融合させた多機能携帯端末

(c) その他事業

その他事業部門は、オンラインゲーム配信に係るコンサルティング事業及びゲーム内広告事業並びにマーチャンダイジング事業となります。

コンサルティング事業は、ルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッドが中国国内の配信会社に対して、ビルディングシステム(注)及び会員システムの構築及び管理業務、事業戦略、ゲーム運営、マーケティングに係るコンサルティングサービスを提供しています。

また、ネクソン・ネットワークス・コーポレーションは、韓国において、オンラインゲームを提供する際の顧客支援及びネットカフェ運営に係るサービスを提供しております。

ゲーム内広告事業は、オンラインゲーム内広告の強みであるゲームコンテンツや広告内容の継続的なアップデートを通じ、ゲームの中で広告機能が付加された機能性アイテムを使用することにより直接露出できるといった特徴や、広告を一括管理している専用サーバーを通じ、異なる広告をターゲットユーザーに合わせて同時に露出できるという特徴を生かし、事業を展開しています。

マーチャンダイジング事業は、当社グループが保有するゲーム内の人気キャラクターを用いて商品を製作・販売する事業です。当社グループでは、「メイプルストーリー」、「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）」等、人気オンラインゲームキャラクターを活用し継続的に商品を発表しています。なお、当社グループのマーチャンダイジングビジネスモデルは、自社のキャラクターを利用して直接商品を製造するのではなく、キャラクター使用の権利をライセンスに提供し、売上の一定分をロイヤリティとして収益認識するモデルを採用しております。

(注) ピリングシステム：企業が提供するインターネットや電子メール等のサービスに係る電子的な利用明細確認サービス。

(2) オンラインゲームのビジネスモデルについて

オンラインゲームにおいて当社が採用しているビジネスモデルは、以下の3種類に区分することができます。

(a) 自社配信モデル

自社配信モデルは、グループ外のゲーム運営会社を介さずに、当社グループで開発したゲームを当社グループ会社が直接オンラインゲームサービスを提供するサーバー群を用意し、自社で集客マーケティング、顧客サポートを行い、直接ユーザーにゲームサービスを行うモデルです。

配信開始後は、課金方法に応じてユーザーから利用料を回収しますが、多くの場合決済代行会社に手数料を支払い、ユーザーの利用料金回収業務を委託しております。

(b) ライセンス供与モデル

製品化したゲームの著作権者として、グループ外の配信会社とライセンス契約を締結し、その配信権を供与します。

配信権を得た配信会社は、サービスを行うにあたって必要なサーバーの管理、集客マーケティング、顧客サポートを主体となって行います。また、ゲーム著作権を持つ当社グループ各社は、配信会社の収益拡大のために、これらの活動を支援いたします。

当社グループでは、直接ゲームを開発しているネクソン・コリア・コーポレーションやネオプル・インク等において行われているモデルであります。

なお、ライセンスの供与契約は原則として1つのゲームタイトルにつき、1か国1社を原則とし、配信会社の現地独占配信権を許諾しております。これに対し、ゲーム著作権を持つ当社グループ各社は継続的なゲーム内容のアップデートや、テクニカルサポートを提供し、配信会社との契約締結時には契約金を、配信開始後は配信会社がユーザーから回収するサービス利用料に応じて、その一定率をロイヤリティとして受け取ります。

なお、ロイヤリティ等の支払い条件については、配信会社が所在する現地の実情を踏まえながら個別の契約に基づいて定めております。

(c) ライセンス配信モデル

ライセンス供与モデルとは逆のモデルになります。グループ外のオンラインゲーム開発会社（以下「開発会社」といいます。）とライセンス契約を締結し、その現地独占配信権を取得して、サービスを提供するサーバー群を用意し、自社で集客マーケティング、顧客サポートを行い、ユーザーにゲームサービスを行います。

ユーザーからサービス利用料を回収いたしますが、そこから一定のロイヤリティを開発会社に支払います。

当社グループにおいては、ヴァルヴ・コーポレーションとの取引がこれに該当します（ゲームタイトル：カウンターストライクオンライン）。

(3) オンラインゲームの収益モデルについて

現在のオンラインゲームにおける収益モデルは、一般にゲームにおいて課金を行い収入を得ておりますが、その課金方法は概ね以下の3種類に区分できます。なお、当社グループでは(a)を主としております。

(a) ゲーム内の有料アイテム購入時に課金するアイテム課金制

基本的なゲームの利用料は無料ですが、これに必要なアイテム（衣装や武器等）の購入や特定のサービスを利用する際に課金する方式をいいます。

オンラインゲームを始めようとする際の意識的ハードルは低くなり、新規ユーザーが気軽にゲームを始められる反面、売上高がアイテム等の魅力に影響されることがあります。近年では市場の認知度が向上したことに伴い、新規ユーザーの確保を目的にこの方式を採用するオンラインゲームが増加しております。

当社グループでは、より多くのユーザーに当社グループが提供するサービスを楽しんでいただくことを目的に、アイテム課金制度をいち早くオンラインゲームに取り入れております。

(b) 利用期間に応じた従量課金制(定額課金制)

従量課金制(定額課金制)とは、ゲームを行うための利用料金を、月数や日数、時間数単位で定額の固定利用料金をユーザーに対し課金する方法を指します。

この方法の場合、ユーザー数を確保することで一定の売上高が発生するものの、新規ユーザーがゲームを始め際に毎月一定額の支出を負担に感じる可能性もあります。

(c) 広告収入モデル

ゲームの利用料は無料ですが、ゲームの前後やゲーム中に画面に表示される広告により収入を得るモデルです。

このモデルの広告は、一般に企業広告によるものが多いため、上記の(a)又は(b)と組み合わせる方式が多く、ゲームそのものの人気(集客度)に影響を受けます。

(4) 当社グループについて

当社グループは、「Globalization + Creativity ~新しい価値・創造的なエンターテインメントを開発し世界を繋ぐ~」という経営理念の下、「『創意』『挑戦』『世界化』を価値とした『No.1グローバル・エンターテインメント・カンパニー』を目指すこと」を経営方針に定め、当社を中核として、各国において事業を展開しております。

当社は、事業持株会社であり、日本国内でオンラインゲームの配信事業を中心にゲーム関連事業を行うとともに、海外の関係会社の管理を行っています。

当社グループは海外の主要市場にゲーム配信事業を行う子会社(韓国では、ネクソン・コリア・コーポレーション、米国ではネクソン・アメリカ・インク、欧州ではネクソン・ヨーロッパ・SARL)を置き、直接株式を100%保有し、連結子会社としています。

ゲームの制作・開発については、韓国のネクソン・コリア・コーポレーションとその傘下にある開発会社が担当するとともに、開発したゲームの著作権を中心とするIPを保有し、グループ内外のオンラインゲーム配信会社に、ゲームごとに各地域における独占配信契約を締結(ライセンスを供与)し、ロイヤリティの支払いを受けています。

中国では同国の法規制により、海外資本の会社が直接オンラインゲームの配信事業を行えないため、連結子会社であるルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッド(中国法人)が、同国の配信会社に必要なインフラの提供及びゲーム配信に必要なコンサルティング(事業戦略、ゲーム運営、マーケティング)を行っています。一方、運営に必要なインフラ及びノウハウを持っている配信会社に対するライセンス供与は、ゲームのIPを保有しているネクソン・コリア・コーポレーションをはじめとする韓国の子会社が直接行っています。ネクソン・コリア・コーポレーションはテンセント・ホールディングス・リミテッドを通じてダンジョン・アンド・ファイター(日本名:アラド戦記)を配信しております。

当社グループは、自らの開発チームにより世界市場で通用するオンラインゲームのソフトを自社開発するとともに、他の開発会社と共同開発を行ったり、開発会社に出資又は買収することで他社開発ゲームのIPを獲得しています。当社グループの代表的なゲームタイトルであるダンジョン・アンド・ファイターは、平成20年8月に買収したネオブル・インクがIPを保有し、配信会社と独占配信契約を締結し、ロイヤリティの支払いを受けています。

当社及び連結子会社の事業内容並びにその位置付けは、次のとおりであります。

< 当社及び連結子会社の事業内容並びにその位置付け >

名称	事業の内容	グループ内 資本関係	主たる業務		
			配信	制作・ 開発	左記 以外
株式会社ネクソン (当社) (日本)	ゲーム関連事業の中核をなし、オンラインゲーム、モバイルゲーム等のゲーム関連事業において、海外進出での中心的役割と、日本国内でのオンラインゲーム関連事業及び子会社の管理を行っております。 また、国内の同業他社及びその他の会社との業務提携や、国内の他社開発ゲームを、当社グループを通じて各国市場に展開する際の提携推進の役割を担当しております。	当社			
ネクソン・コリア・ コーポレーション (韓国)(注)1	韓国において、オンラインゲーム関連事業を展開・管理するほかに、オンラインゲームソフトの独自開発を行っております。 また、韓国内の他社開発ゲームを、当社グループを通じて各国市場に展開する際の提携業務や、韓国内のゲーム開発会社に対する投資や管理も担当しております。 なお、ネクソン・コリア・コーポレーションがIPを保有するオンラインゲームについてオンラインゲーム配信会社が配信を行う際は、各地域における独占配信契約を締結(ライセンスの供与)し、ロイヤリティの支払いを受けております。 代表的な開発タイトルは「メイプルストーリー」です。 また、韓国において、モバイルゲームの開発、他社開発のモバイルゲームの配信及び韓国内でのサービス提供を行っております。	当社子会社			
ルシアン・ソフト ウェア・デベロップ メント・カンパニー ・リミテッド (中国)	中国において、配信会社に対する必要なインフラの提供及びゲーム配信に必要なコンサルティング(事業戦略、ゲーム運営、マーケティング)を行っております。	当社子会社			
ネクソン・アメリカ ・インク (北米・米国)	北米において、オンラインゲームの配信事業を行っております。	当社子会社			
ネクソン・ヨーロッ パ・SARL (その他・ルクセン ブルク)	欧州における主力拠点として、オンラインゲームの配信事業を行っております。	当社子会社			
ロシモ・カンパニー ・リミテッド (韓国)(注)2	韓国において、オンラインカードゲームソフトウェアの開発事業を行っております。	当社子会社			
ファンテージ・ドッ トコム・インク (北米・米国)	北米において、オンラインゲーム及びオンラインコミュニティサービスに関連する事業を行っております。 代表的な開発タイトルは「ファンテージ」です。	当社子会社			
株式会社インブルー (日本)(注)3	日本において、モバイルゲームの制作・開発を行なっております。	当社子会社			

名称	事業の内容	グループ内 資本関係	主たる業務		
			配信	制作・ 開発	左記 以外
ネオブル・インク (韓国)	韓国において、オンラインゲームの開発事業を行っており、当社を代表するゲームタイトルである「ダンジョン・アンド・ファイター(日本名:アラド戦記)」を開発し、そのIPを保有しております。	ネクソン・ コリア・ コーポレー ション子会 社			
ネクソン・ネット ワークス・コーポ レーション (韓国)	韓国において、オンラインゲームを提供する際の顧客支援及びネットカフェ運営事業を行っております。	ネクソン・ コリア・ コーポレー ション子会 社			
レッドカード・スタ ジオ・カンパニー・ リミテッド (韓国)(注)4	韓国において、オンラインゲームの開発事業を行っておりま す。 代表的な開発タイトルは「ネクソンスター」です。	ネクソン・ コリア・ コーポレー ション子会 社			
コパーソンズ・コー ポレーション (韓国)	韓国において、ウェブゲームに関する事業を行っておりま す。	ネクソン・ コリア・ コーポレー ション子会 社			
イーエックスシー・ ゲームズ・コーポ レーション (韓国)	韓国において、ネクソン・コリア・コーポレーションとゲー ム開発委託契約を締結し、オンラインゲーム開発を行ってお ります。	ネクソン・ コリア・ コーポレー ション子会 社			
ウィゼット・コーポ レーション (韓国)(注)5	韓国において、オンラインゲームの開発事業を行っておりま す。	ネクソン・ コリア・ コーポレー ション子会 社			
ネクストリック・ コーポレーション (韓国)	韓国でオンラインゲームの開発事業を行っております。代表 的なタイトルは「テイルズウィーバー」、「アスガルド」、 「風の王国」等のクラシカルRPGのほか、「テンピ」、「エ バープラネット」です。	ネクソン・ コリア・ コーポレー ション子会 社			
エヌドアーズ・コー ポレーション (韓国)	韓国において、オンラインゲームの開発・配信事業を行って おります。	ネクソン・ コリア・ コーポレー ション子会 社			
ゲームハイ・カンパ ニー・リミテッド (韓国)	韓国において、オンラインゲームの開発・配信事業を行って おります。	ネクソン・ コリア・ コーポレー ション子会 社			

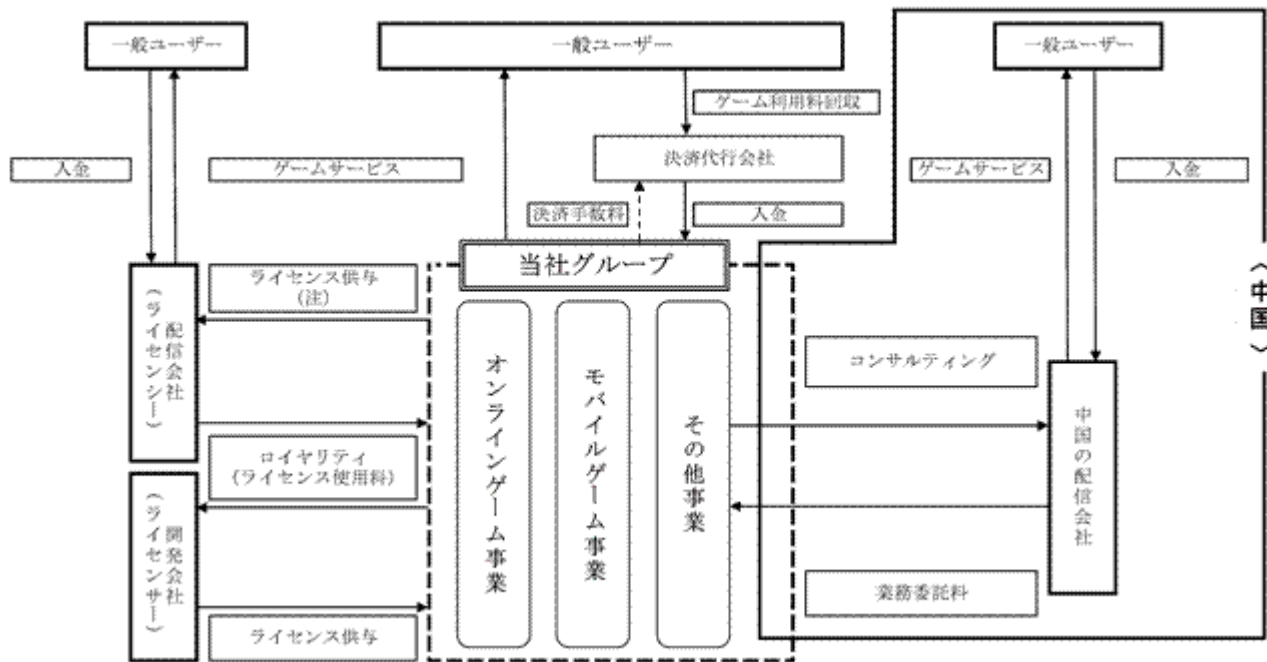
名称	事業の内容	グループ内 資本関係	主たる業務		
			配信	制作・ 開発	左記 以外
ネクソン・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド (韓国)	韓国において、障がい者雇用を目的としたオンラインゲーム開発事業を行っております。	ネクソン・コリア・コーポレーション子会社			
ゲームハイ・インク (北米・米国)	北米において、オンラインゲームの配信事業を行っております。	ゲームハイ・カンパニー・リミテッド子会社			
エヌドアーズ・インタラクティブ・インク (北米・米国)	北米において、オンラインゲームの配信事業を行っております。	エヌドアーズ・コーポレーション子会社			

- (注) 1. 平成24年5月1日付でネクソン・コリア・コーポレーションは、その連結子会社であったネクソン・モバイル・コーポレーションを吸収合併いたしました。
2. クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッドは、平成24年7月20日付でロシモ・カンパニー・リミテッドに社名を変更しております。
3. 当社は、平成24年6月29日付で株式会社インブルーの全株式を取得し、連結子会社としております。
4. ネクソン・ノヴァ・コーポレーションは、平成24年3月19日付でレッドカード・スタジオ・カンパニー・リミテッドに社名を変更しております。
5. キューピアス・カンパニー・リミテッドは、平成24年6月21日付でウィゼット・コーポレーションに社名を変更しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を報告セグメントに基づく事業系統図によって示すと、<図1>のとおりであります。

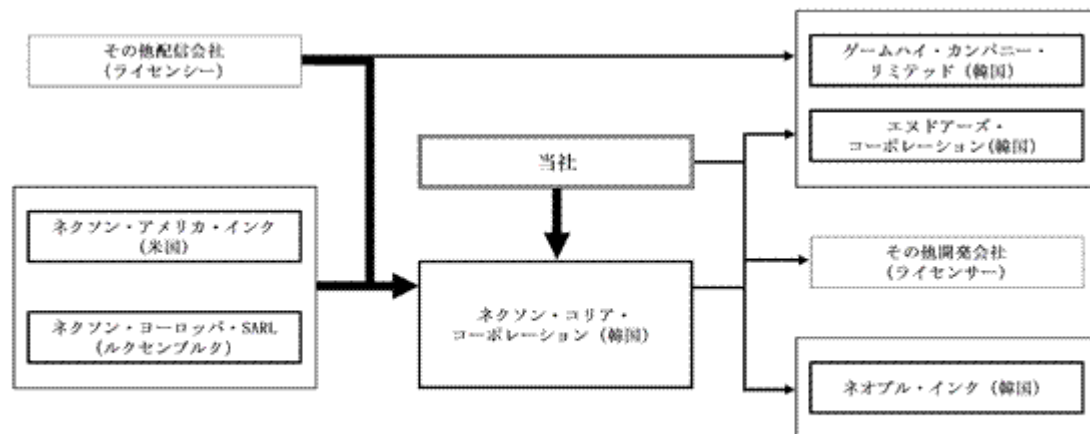
<図1>



(注) 1つのゲームタイトルにつき、1か国1社を原則とし、現地独占配信権を許諾しております。

また、当社グループにおけるロイヤリティ収入の流れは<図2>のとおりであり、当社及び主な子会社について記載しております。なお、太線は主要な流れを示しております。

<図2>



4【関係会社の状況】

平成23年12月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) エヌエックスシー・ コーポレーション (注)1	韓国 済州特別自治道	2,023百万 韓国ウォン	投資事業	被所有 65.2 (10.9)	役員の兼任あり。
(連結子会社) ネクソン・コリア・ コーポレーション (注)2.4.7	韓国ソウル市	2,000百万 韓国ウォン	オンラインゲーム開発及び配信事業	100.0	当社にオンラインゲームのライセンスを提供している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。(注)6
ルシアン・ソフト ウェア・デベロップ メント・カンパニー ・リミテッド	中国上海市	4,100千 米ドル	コンサルティング事業	100.0	役員の兼任あり。
ネクソン・アメリカ ・インク	米国 カリフォルニア州	210 米ドル	オンラインゲーム配信事業	100.0	役員の兼任あり。
ネクソン・ヨーロッ パ・SARL	ルクセンブルク ルクセンブルク広域 行政区	1,500千 ユーロ	オンラインゲーム配信事業	100.0	役員の兼任あり。
クアッド・ディメン ションズ・カンパ ニー・リミテッド (注)8	韓国ソウル市	400百万 韓国ウォン	オンラインゲーム開発事業	100.0	該当事項なし。
ファンテージ・ドッ トコム・インク	米国 ニュージャージー州	3,382千 米ドル	オンラインゲーム開発事業	45.3	資金援助あり。(注)6
ネオプル・インク (注)3	韓国ソウル市	175百万 韓国ウォン	オンラインゲーム開発事業	100.0 (100.0)	当社にオンラインゲームのライセンスを提供している。 役員の兼任あり。
ネクソン・モバイル ・コーポレーション (注)3.7	韓国ソウル市	1,174百万 韓国ウォン	モバイルゲームの開発及び配信事業	100.0 (100.0)	当社にモバイルゲームのライセンスを提供している。 役員の兼任あり。
ネクソン・ネット ワークス・コーポ レーション (注)3	韓国 済州特別自治道	500百万 韓国ウォン	顧客支援及びネットカフェ運営事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
ネクソン・ノヴァ・ コーポレーション (注)3.9	韓国ソウル市	237百万 韓国ウォン	オンラインゲーム開発事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
コパーソンズ・コー ポレーション (注)3	韓国ソウル市	100百万 韓国ウォン	ウェブゲーム関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
イーエックスシー・ゲームズ・コーポレーション (注)3	韓国ソウル市	300百万 韓国ウォン	オンラインゲーム開発事業	100.0 (100.0)	該当事項なし。
キューピマス・カンパニー・リミテッド (注)3.10	韓国釜山広域市	1,800百万 韓国ウォン	オンラインゲーム開発事業	100.0 (100.0)	該当事項なし。
ネクソン・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド (注)3	韓国釜山広域市	700百万 韓国ウォン	障がい者雇用を目的としたオンラインゲーム開発事業	100.0 (100.0)	該当事項なし。
ネクストリック・コーポレーション (注)3	韓国ソウル市	124百万 韓国ウォン	オンラインゲーム開発事業	91.9 (91.9)	該当事項なし。
エヌドアーズ・コーポレーション (注)3	韓国ソウル市	9,400百万 韓国ウォン	オンラインゲーム開発及び配信事業	97.3 (97.3)	当社にオンラインゲームのライセンスを提供している。 役員の兼任あり。
ゲームハイ・カンパニー・リミテッド (注)3.5	韓国ソウル市	17,038百万 韓国ウォン	オンラインゲーム開発及び配信事業	57.1 (57.1)	当社にオンラインゲームのライセンスを提供している。 役員の兼任あり。
ワワゲームズ・インク (注)3.11	米国 ニュージャージー州	100千 米ドル	オンラインゲーム及びオンラインコミュニティサービス関連事業	45.3 (45.3)	該当事項なし。
その他4社(注)12					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ブーンバン・ゲームズ・SL	スペイン バルセロナ市	75千 ユーロ	ソフトウェア開発事業	32.0	該当事項なし。
ジオゼン・インク (注)3	韓国ソウル市	500百万 韓国ウォン	インターネットソリューションサービス事業	38.0 (38.0)	該当事項なし。
ニトマス・カンパニー・リミテッド (注)3	韓国ソウル市	62百万 韓国ウォン	インターネット広告事業	20.0 (20.0)	該当事項なし。
インティブソフト・カンパニー・リミテッド (注)3	韓国釜山広域市	276百万 韓国ウォン	オンラインゲーム開発事業	40.3 (40.3)	該当事項なし。
ヒューマンワークス・カンパニー・リミテッド (注)3	韓国ソウル市	159百万 韓国ウォン	オンラインゲーム開発・配信事業	35.0 (35.0)	該当事項なし。
ガマニア・デジタル・エンターテインメント・カンパニー・リミテッド	台湾台北市	1,567百万 台湾ドル	オンラインゲーム配信事業	29.8	当社にオンラインゲームのライセンスを提供している。
ア・ビット・ラッキー・インク	米国 カリフォルニア州	1,440 米ドル	オンラインゲーム開発事業	23.3	該当事項なし。
イヤソフト・カンパニー・リミテッド (注)3	韓国ソウル市	200百万 韓国ウォン	オンラインゲーム開発事業	20.0 (20.0)	当社にオンラインゲームのライセンスを提供している。
シックス・ウェイブス・インク	中国 香港特別行政区	55,807千 米ドル	ソーシャル・ゲームの開発事業	27.3	該当事項なし。
NGLカンパニー・リミテッド (注)3	韓国ソウル市	2,000百万 韓国ウォン	オンラインゲーム配信事業	49.0 (49.0)	該当事項なし。
その他1社					

(注)1. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ネクソン・コリア・コーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の当事業年度の主要な損益情報等は、以下のとおりであります。

主要な損益情報等 (1) 売上高 62,564百万円

(2) 経常利益 32,752百万円

(3) 当期純利益 27,355百万円

(4) 純資産額 76,912百万円

(5) 総資産額 121,851百万円

5. ゲームハイ・カンパニー・リミテッドは韓国コスタック市場に株式を上場しております。

6. 資金援助は、すべて当社からの貸付金となります。

7. 平成24年5月1日付でネクソン・コリア・コーポレーションは、ネクソン・モバイル・コーポレーションを吸収合併いたしました。

8. クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッドは、平成24年7月20日付でロシモ・カンパニー・リミテッドに社名を変更しております。

9. ネクソン・ノヴァ・コーポレーションは、平成24年3月19日付でレッドカード・スタジオ・カンパニー・リミテッドに社名を変更しております。

10. キューピラス・カンパニー・リミテッドは、平成24年6月21日付でウィゼット・コーポレーションに社名を変更しております。
11. ワワゲームズ・インクは、平成24年4月23日に清算終了しております。
12. 連結子会社のその他に含まれておりましたネクソン・ヨーロッパ・リミテッドは、平成24年4月10日に、エヌドアーズ・インタラクティブ・フィリピン・インクは、平成24年2月9日にそれぞれ清算終了しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年7月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
日本	266	(1)
韓国	2,833	(234)
中国	304	(10)
北米	200	(37)
報告セグメント計	3,603	(282)
その他	42	(1)
合計	3,645	(284)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が最近1年間において478名増加したのは、主として業容拡大に伴う当社グループ各社の期中採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年7月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
248 (1)	31.7	2.6	5,240

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数が最近1年間において31名増加したのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度における世界経済は、欧州債務問題の影響から引き続きその活動が低水準に留まっており、景気回復のペースは鈍化したまま推移いたしました。世界経済を牽引してきた中国やインドを中心としたアジア地域におきましては、内需を中心に拡大しているものの、不動産価格や物価の動向に加え、欧米向け輸出動向に留意する必要性が生じました。米国におきましては、年末にかけて失業率の低下といった回復の兆しが見えるものの、欧州地域の金融資本市場の混乱による緊張が続いており、財政緊縮の影響、一部諸国の債務問題に対する懸念等による景気の下振れリスクを含んだ情勢となりました。日本におきましては、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響による東日本を中心とした経済活動の一部停滞、急速な円高及び海外経済の減速懸念等の現出により、国内景気と個人消費の先行き不安が惹起される環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、オンラインゲーム事業を中心にモバイルゲーム事業及びその他事業を展開し、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスの提供、多様化するユーザーの嗜好に対応できる秀逸なコンテンツの獲得に積極的に努め、既存タイトルのアップデート及び新規タイトルの配信を推し進めてまいりました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は87,613百万円(前期比25.6%増)、営業利益は38,249百万円(同26.7%増)、経常利益は36,905百万円(同29.6%増)、当期純利益は25,755百万円(同19.0%増)となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであり、外部顧客に対する売上高を示しております。

日本

日本国内におきましては、既存の主要ゲームタイトルである「メイプルストーリー」、「ダンジョン・アンド・ファイター(日本名:アラド戦記)」、「テイルズウィーパー」等の大型アップデートの寄与により好調に推移いたしました。加えて、スマートフォン及びタブレット等新しいデバイスとプラットフォームへの展開、「マビノギ・ヒーローズ(日本名:マビノギ英雄伝)」等新規ゲームタイトル配信開始により、売上高は13,012百万円、セグメント利益は、上場関連費用負担があったものの、2,202百万円となりました。

韓国

韓国国内におきましては、中国国内における「ダンジョン・アンド・ファイター(日本名:アラド戦記)」のロイヤリティ収入が継続的に増加したことや既存ゲームタイトル「メイプルストーリー」、「ダンジョン・アンド・ファイター(日本名:アラド戦記)」等のアップデートが奏功し、売上高は63,173百万円、セグメント利益は、カスタマーセンターの新設といった設備投資負担にも関わらず、33,741百万円となりました。なお、韓国ウォンに対して大幅な円高となりましたが、高い成長率を背景にその影響は軽微に留まっております。

中国

中国国内におきましては、インターネット環境の整備によるオンラインゲームユーザー数の増加に伴いコンサルティング収入が増加したことにより、売上高は3,146百万円、セグメント利益は2,028百万円となりました。

北米

北米地域におきましては、既存ゲームタイトルの安定的な推移に加え、新規ゲームタイトルである「ドラゴン・ネスト」や当社グループで初めての試みとなるFacebookをプラットフォームとした新規ゲームタイトル「メイプルストーリー・アドベンチャー」が寄与した結果、売上高は6,210百万円となりましたが、E3(注)への参加といった積極的なマーケティング活動、サービス体制拡充を目的とした採用活動等の先行投資を行った結果、セグメント損失は274百万円となりました。

その他

その他地域におきましては、主に欧州地域における既存ゲームタイトルの好調な推移により、売上高は2,071百万円、セグメント利益は478百万円となりました。

(注)E3: Electronic Entertainment Expo(エレクトロニック・エンターテインメント・エキスポ)の略称。米国におけるコンピューターゲーム関連の見本市。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復過程にありましたが、欧州債務問題の長期化や先進国経済の景気回復の遅れ、鈍化しつつある新興国経済の成長などから、先行きが不透明となっております。アジア地域においては、欧米経済の減速に加え、内需も伸び悩んでおり、成長のスピードは緩やかになっています。

一方、わが国経済は、海外経済の下振れなどの懸念はあるものの、復興需要等を背景に生産活動や個人消費などに持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループはオンラインゲーム事業を中心にモバイルゲーム事業及びその他事業を展開し、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスの提供、多様化するユーザーの嗜好に対応できる秀逸なコンテンツの獲得に積極的に努め、既存タイトルのアップデート及び新規タイトルの配信を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,253百万円、営業利益は28,063百万円、経常利益は27,045百万円、四半期純利益は19,146百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、「テイルズウィーパー」、「カウンターストライクオンライン」、「サドンアタック」等が好調に推移する一方で、一部タイトルでは減収となった結果、売上高は5,917百万円、セグメント利益は455百万円となりました。

韓国

韓国国内におきましては、「サドンアタック」の好調な推移や、中国における「ダンジョン・アンド・ファイター(日本名:アラド戦記)」の飛躍的な売上高増加に伴うロイヤリティ収入の増加により、売上高は41,879百万円、セグメント利益は26,264百万円となりました。

中国

中国国内におきましては、中国オンラインゲーム市場の成長に伴いコンサルティング収入が増加したことから、売上高は2,002百万円、セグメント利益は1,360百万円となりました。

北米

北米地域におきましては、前連結会計年度末に発生した「メイプルストーリー」におけるハッキングへの対応によりアップデートに遅れが生じた結果などを原因として、売上高は2,496百万円、セグメント損失は244百万円となりました。

その他

その他地域におきましては、売上高は前年比では微減で推移いたしました。為替などの影響により、売上高は958百万円、セグメント利益は246百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末に比べ93,125百万円増加し、117,598百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は39,762百万円です。これは主に、税金等調整前当期純利益35,500百万円、減価償却費9,435百万円、前受収益の増加額6,934百万円、売上債権の増加額3,842百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29,486百万円です。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,988百万円、投資有価証券の取得による支出5,623百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は83,499百万円です。これは主に、株式の発行による収入87,005百万円等によるものです。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は105,940百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23,450百万円となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益25,737百万円、減価償却費4,810百万円、法人税等の支払額9,232百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は73,131百万円となりました。この主な内容は、定期預金の増加額10,020百万円、関係会社株式の取得による支出4,482百万円、投資有価証券の取得による支出56,440百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は37,551百万円となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入53,125百万円、長期借入金の返済による支出17,043百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）

当連結会計年度における報告セグメントごとの情報を記載しております。

(1) 生産実績

当社は、生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は、受注活動は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	13,012	107.0
韓国(百万円)	63,173	131.8
中国(百万円)	3,146	113.0
北米(百万円)	6,210	105.5
報告セグメント計(百万円)	85,542	124.4
その他(百万円)	2,071	201.8
合計(百万円)	87,613	125.6

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
テンセント・ホールディングス・リミテッド	8,037	11.5	24,110	27.5
サムスン・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド	9,426	13.5	-	-
イニシス・カンパニー・リミテッド	7,073	10.1	-	-

なお、当連結会計年度のサムスン・エレクトロニクス・カンパニー・リミテッド及びイニシス・カンパニー・リミテッドについては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントごとの情報を記載しております。

(1) 生産実績

当社は、生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社は、受注活動は行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
日本(百万円)	5,917
韓国(百万円)	41,879
中国(百万円)	2,002
北米(百万円)	2,496
報告セグメント計(百万円)	52,295
その他(百万円)	958
合計(百万円)	53,253

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計額期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
テンセント・ホールディングス ・リミテッド	20,609	38.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループが事業を展開するオンラインゲーム市場において、その優位性を確保しつつ将来にわたる成長を遂げるため、以下の事項を対処すべき課題として取り組んでおります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方針並びにその具体的な取組状況

認知度の向上

当社グループが事業を展開するオンラインゲーム市場においては、コンソールゲーム企業（注1）を始めとする多様な企業が参入を企図しており、今後競争が一層激しくなっていくものと思われれます。このような環境の中当社グループは、当社グループが提供するサービスのユーザー数の増加を図り、事業規模を拡大するためには、当社グループがサービスを提供するオンラインゲームの知名度向上が必要であると考えております。

さらに、他社との提携等を含むより有利な事業展開やそれらの事業を支える優秀な人材獲得のために、企業そのものの知名度向上も重要であると考えております。

当社グループでは、当社グループのオンラインゲームの認知度向上を目的として、ゲーム情報サイト及びメディア等におけるパブリシティ展開、広告掲載及び各種イベントの実施、さらにテレビCM、日本プロ野球球団との公式スポンサーシップ等を通じて持続的な広報活動を展開しており、費用対効果を見極めながら、広告宣伝活動及び広報活動を今後も強化してまいります。

（注）1．家庭用ゲーム機向けのゲーム開発及び提供を行う企業のこと。

競争力あるコンテンツの獲得

当社グループは、競争力を備えた良質なゲームタイトルを拡充することが、新規顧客を獲得するための重要な要素であると考えております。特に、MMORPGがユーザーに幅広く支持されているという現況に鑑み、同ジャンルの新規ゲームタイトルの提供を継続的に行うことが、当社グループが提供するサービスのユーザー基盤の強化において重要な課題であると認識しております。

そのため、当社グループは、当社グループの海外ネットワークを活用して定期的な情報収集を行い、秀逸なゲームタイトルの調査を行ってまいります。さらに、実績あるオンラインゲーム開発会社に対するM&A及び投資活動を通じて、競争力あるIP及び開発人員の確保を継続していく方針です。

モバイル端末への対応

当社グループでは、スマートフォンの普及や通信インフラ基盤の拡大・高速化によって成長するモバイルゲーム市場の中で事業展開をより有利に進めるために、モバイル端末への対応を踏まえたゲーム開発を推進する必要があると考えております。

当社グループは、既存人気ゲームタイトルのモバイル版への移植や、実績あるモバイルゲーム開発会社に対するM&A及び投資活動を通じて、モバイル端末への対応を積極的に図っていく方針であります。

海外事業の強化

当社グループは主に北米及び欧州におけるオンラインゲーム市場の拡大を見据え、積極的に海外進出を図っていくことが、一層の当社グループ事業の発展における重要な要素であると考えております。

当社グループは韓国、米国、欧州等の主要地域に海外子会社を設立し、また、現地の有力企業とパートナーシップを構築することで、グローバルにオンラインゲームの配信サービスを提供できる体制を構築しておりますが、今後はこれまでの海外事業経験を活かし、北米及び欧州を中心に、より一層の海外事業の拡大を図ってまいります。

組織体制の強化

当社グループは今後の更なる事業拡大を目指す上で、優秀な人材の確保及び成長に沿った適切な内部統制体制の整備が重要な課題であると考えております。

人材の確保においては、社員のモチベーションを引き出す人事制度の構築や、専門分野を有するエキスパートの採用強化等、組織力の向上に取り組んでまいります。また、内部統制体制の整備を推進し、経営の公正性、透明性を確保するための体制強化に取り組む方針であります。

CSR（注1）の推進

当社グループが社会の一員として存続していくためには、様々なステークホルダーに対して社会的な責任を果たしていくことが必要だと考えております。

当社グループにおきましては、当社グループのサービスを通じた、社会や地域とのつながりを重視し、社会環境の整備に資する活動に取り組む等、企業価値の向上につなげる活動を積極的に推進してまいります。

（注）1．企業の社会的責任のこと。

情報セキュリティの強化

当社グループがサービスを提供するオンラインゲームは、情報システムを介するサービスであるため、外部者からの不正アクセスや不正利用等を防止するための高度な情報システム強化が求められる事業であります。

当社グループでは、ユーザーが安心して当社グループのサービスを楽しんでいただけるよう、情報セキュリティの強化に注力してまいります。具体的な情報セキュリティ強化への施策としては、ネットワークセキュリティ

ティ対策(ファイアーウォール(注1)強化、IDP(注2)構築、ACL(注3)の制限、ローカルネットワーク運用、データセンターVPN(注4)システム運用等)、サーバーセキュリティ対策(IPセキュリティポリシーの運用、ウィルス対策、定期的なセキュリティ診断等)、社内セキュリティ対策(不正PC制限システム運用、社内ファイアーウォール運用、ウィルス対策、社内ネットワークの分離等)を行っております。

(注)1. 外部からの不正なアクセスや侵入を防止することを目的としたセキュリティシステムの総称のこと。

(注)2. ローカルエリアネットワーク内に入ってくるトラフィックの侵入検知システムのこと。

(注)3. 個々のネットワーク利用者が持つアクセス権限や、アクセス可能なサーバやファイルなどを列挙したリスト。

(注)4. 公衆回線をあたかも専用回線であるかのように利用できるサービスのこと。

上記を当社が邁進することで、企業価値の最大化に努めると同時に、社会への還元をいかに実践していくかを今後の対処すべき課題として検討してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

事業環境に関わるリスク

）オンラインゲーム市場の成長性について

アジア地域におけるインターネット利用率の上昇や中国、欧州及び北米地域におけるブロードバンド普及率の拡大に伴い、インターネット市場は拡大していくことが予測されております。中でも当社グループが事業を展開しているオンラインゲームの世界全体の市場規模は、平成28年には約2兆3,000億円まで拡大することが予測されております(DFC Intelligence社調べ)。当社は、これらの統計に基づき、当社グループ事業は今後も継続的に成長するものと予測しております。

しかしながら、オンラインゲーム業界は比較的歴史が浅いこともあり、当社の予想どおりにオンラインゲーム市場が成長しない場合や、ゲームライセンス料の高騰、ゲーム開発期間の長期化による配信遅延や停滞が発生した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

）オンラインゲーム市場の環境について

当社はオンラインゲームを主たる事業としていることから、ブロードバンド環境の普及によりインターネット市場が拡大していくことが事業展開の基礎条件と考えております。北米、欧州及びアジアにおけるブロードバンド加入世帯数は平成23年時点で約3億3,000万世帯であり、平成28年には約4億2,000万世帯まで拡大すると言われております(DFC Intelligence社調べ)。これら統計に基づき、当社は、今後インターネットの利用環境整備が進み、インターネット市場は拡大していくものと見込んでおります。

しかしながら、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社の予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

）新規参入や競合他社の存在について

当社グループの主要事業であるオンラインゲーム市場には、韓国ではNCsoftコーポレーション、NHN Gamesコーポレーション、CJ Entertainment & Media、MGAMEコーポレーション、HanbitSoftインク、SK Telecomカンパニー・リミテッド、JOYMAXカンパニー・リミテッド、Neowiz Gamesコーポレーション、日本では株式会社スクウェア・エニックス、株式会社ディー・エヌ・エー、グリー株式会社、任天堂株式会社、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社、NHN Japan株式会社、エヌ・シー・ジャパン株式会社、株式会社カブコン、ソニー株式会社、株式会社ゲームオン、中国ではテンセント・ホールディングス・リミテッド、シャングゲームズ・リミテッド、ネットイーズ・ドット・コム、チャンユー・ドット・コム、ソフ・ドット・コム・インク、米国ではエレクトロニック・アーツ・インク、アクティビジョン・プリザード・インク、リオット・ゲームズ、ジンガ・インク、ザ・ウォルト・ディズニー・カンパニー、マイクロソフト・コーポレーション等の競合会社があります。また、将来的にはFacebook、Google、MSN等の検索エンジンサービス会社、大手コンソール開発会社や、メディア会社等がオンラインゲーム市場に参入してくる可能性があります。

オンラインゲームのみならず、PCパッケージゲーム、コンソールゲーム、スマートフォン向けのゲーム、ソーシャルネットワークサイト向けのゲーム等さまざまなジャンルのゲームと競合しているだけでなく、ソーシャルネットワークサイトでゲーム以外のオンラインサービスともゲームユーザーの時間を奪い合う競合関係にあります。ユーザーがこれら競合するゲームやオンラインサービスを利用する時間が増えた場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、オンラインゲーム先進国である韓国で培った経験、ノウハウやブランドをもとに、特色あるサービスやゲームタイトルの配信による競合他社との差別化を図り、継続的に新規オンラインゲームタイトルの開発と配信を行うことによる安定的な新規ユーザーの獲得を通じて、市場における優位性の構築を推進してまいります。

しかしながら、競合他社との競争の激化により、当社グループのオンラインゲームユーザー数が減少した場合や、風評被害による総ユーザー数の通減、オンラインゲームコンテンツの配信遅延等が生じた場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

）技術革新について

当社グループが事業展開しているオンラインゲーム市場は、インターネット環境やネットワーク技術に密接に関連しており、技術革新の速度が極めて速いことから、日進月歩でプログラム等が高度化するという特

徴があります。

当社グループはそうした技術革新に合わせてサービスモデルの変更や新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツの開発等を随時行ってまいりますが、想定外の新技术や競合他社が開発した新サービスにより、適時な対応ができない場合、当社グループが提供するサービスの競争力が相対的に低下し、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのサービスに関わるリスク

）海外市場への進出について

当社グループは、日本、韓国、中国、米国等、世界104か国でオンラインゲームを配信又はライセンスを供与しており、当社グループの経営成績及び財政状態は、様々な国や地域、特に韓国や中国における政治的、経済的、地政学的状況の変化による影響を受ける可能性があります。

海外新規市場への進出を推進するにあたり、必要に応じて他社との業務提携、合併会社の設立、M&A等を検討してまいりますが、その過程においてさまざまな不確定要素により遅延等が生じた場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

）主要ゲームへの売上集中について

当社グループの売上高においては、一部の主要ゲームタイトルへの依存度が高くなっております。当社グループは競争力のある新規ゲームタイトルの開発及び他社開発品のライセンス又は買収によりポートフォリオの多角化を推進してまいりますが、ユーザー嗜好の変化、サーバー等システムにおける予期できない障害、知的財産に関わる紛争等が発生した場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

）業績の季節変動及び事業特性について

当社グループが事業展開しているオンラインゲーム市場は、国内等のアジア地域のみならず北米や欧州においても、年末年始や夏休み期間、各国の祝祭日に売上高が上昇する傾向があります。このような季節変動要因をゲームユーザー数の変動要因のひとつと認識しておりますが、その変動が大きい場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

）ゲームポートフォリオの拡充について

当社グループは、ユーザー数の増加に向けて、継続的に新規ゲームタイトルの開発によるポートフォリオの拡充を行っておりますが、新規開発には3年程度の期間と多額の費用が発生するため、開発が計画どおりに進まない可能性があります。また、他社が開発したゲームタイトルのライセンスを受ける、もしくは買収することによるポートフォリオ拡充にも努めておりますが、計画どおりにゲームタイトルを開発及び獲得できない場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

）既存ゲームタイトルの更新について

当社グループは、既存ゲームタイトルをユーザーに継続的に利用してもらい製品のライフサイクルを伸ばすために、新規ストーリーの更新や定期的なエンターテインメント性の高いゲーム内イベントの開催等を行っております。

しかしながら、既存ゲームタイトルの更新や拡充が計画どおりに進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

）サービス展開に伴うリスクについて

当社グループは、オンラインゲームの開発を主に自社内で行うことで、独自の開発ノウハウを蓄積し、各国別に異なるユーザーの嗜好性の変化へ即時に対応できる柔軟な開発体制を構築しております。

しかしながら、何らかの事情により顧客ニーズの適時・的確な把握等が困難となり、既存ゲームタイトルにおける適切なサービスの拡充や嗜好性に合致した新規ゲームタイトルの開発に支障が生じる可能性は否定できません。そのような場合には、ユーザーに対する訴求力の低下を招き、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

）アイテム課金モデルについて

当社グループは、オンラインゲームをユーザーが無料でプレーできる形式でサービスの提供を行っており、当社グループはユーザーにゲームを楽しむための仮想の服、アクセサリ、武器等のアイテム販売に対して課金することで収益を得る事業モデルとなっております。

当社グループといたしましては、ユーザーのアイテム購入のトレンドを分析することで、最適な収益モデルの構築に努めてまいりますが、異なる収益モデルを競合他社が開発し、それがユーザーに受け入れられる可能性は完全には否定できません。当社グループが新規モデルに対応できない場合には、ユーザーに対する訴求力の低下を招き、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

）風評被害及び不正行為等について

当社グループの配信するオンラインゲームのサイトにおけるユーザーの根拠の乏しい風説により、当社グループのレピュテーションが傷付くとともに業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、一部の悪質なユーザーが、当社グループ配信ゲーム内における、アイテム、キャラクター、換金性を持たない通貨等のコンテンツを不正な方法で入手して利用及び譲渡するといったリアル・マネー・トレーディング(注)と呼ばれる不正行為が発覚しており、近時当社グループの米国子会社においてサーバーに対する外部からのハッキング行為により特定のユーザーのゲーム内通貨が異常に増加し、当該ユーザーの接続を遮断する事態も生じております。当社グループは、ゲーム内部においてユーザー間でコンテンツの取引が可能なシステムを導入すること等により、不正な方法によるコンテンツの利用や取引が行われることの防止に努めておりますが、不正行為の方法は当社グループの想定を超えて多様であり、これらへの対策は必ずしも万全であるとは限りません。

万が一、当社サービスを利用した不正行為が発生した場合には、当社グループ及び当社サービスの信頼性が毀損すること等により、事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)リアル・マネー・トレーディング：オンラインゲーム上のキャラクターやアイテム、ゲーム内通貨等を現実の通貨等と取引する行為。

）ブランドの毀損について

当社グループは韓国、中国及び日本において高いブランド認知度を有していると考えており、その維持と強化が顧客基盤の拡大と新たな事業パートナーの獲得において重要であると考えております。

当社グループがブランド認知度の維持及び強化に必要な投資を行えない場合、競合会社がより競争力あるブランドを確立した場合、オンラインゲーム業界に対するイメージが低下した場合等、当社グループのブランドが毀損し、事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関わるリスク

当社グループは、日本、韓国、中国、米国等、世界100を超える国でオンラインゲームを配信又はライセンスを供与しており、当社グループの事業展開はこれらの国及び地域における法的規制の対象となっております。当社グループは法令遵守を意識した誠実な事業展開を行っておりますが、万が一当該規制等に抵触しているとして当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に重要であると認識している法的規制は、以下のとおりです。

）未成年者に関する法的規制について

各国においてはゲーム中毒や暴力等過激な刺激から青少年を保護する規制があります。韓国では、ゲーム配信会社に対して、16歳未満の少年が午前0時から午前6時までの6時間の間オンラインゲームを利用することを禁止することを求める法律が平成23年11月に発効しております。また、文化体育観光部は、ユーザーが長時間オンラインゲームに接続している場合、一定時間が経過するとゲームアイテムを獲得する速度を遅くするなど、ゲームユーザーによる長時間のゲーム利用を防止する効果を持ったゲームシステム内特殊プログラムを採用するよう勧告しています。中国でも、未成年者のゲーム中毒対策として、1日3時間以上ゲームを継続すると、ゲーム内で得られる経験値やポイント等が半減し、5時間を経過した場合、それらがゼロになるような運用をゲーム配信会社に義務付けています。

当社グループは、自主的にゲーム疲労度システムの導入や、ゲーム中毒防止のための社会活動に積極的に参加することにより、上記規制による影響を最小化するよう努めておりますが、今後、各国において上記規制の解釈が変更される場合や、または新たな法令等が定められた場合には、当社の事業が制約を受け、またはその遵守のため更なる対応及び費用を要する可能性があります。

）ゲーム内容の審査について

当社グループは、ゲームタイトルをローンチするにあたり、その国における第三者機関よりその内容に関わる審査を受けております。万が一、審査において暴力性や射幸性等における問題が指摘された場合には、特定年齢層へのアクセス制限やゲーム内容の修正等が求められる可能性があります。また、ローンチ後に審査内容に対する重大な違反が指摘された場合には、何らかの行政処分等を受ける可能性があります。そのような場合には、当社グループ及び当社サービスの信頼性やブランドが毀損すること等により、事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

) 中国における法的規制について

中国においては、政府による自国のオンラインゲーム業界の育成が推進されており、外国企業によって開発されたゲームの国内での事業展開を規制しています。

当社グループは、中国地域の現地ゲーム配信会社とのパートナーシップ構築を通じて、上記法的規制による影響を最小化しておりますが、不測の事態により、万が一当該規制等に抵触しているとして当社グループが何らかの行政処分等を受けた場合、また、今後これらの法令等が強化され、もしくは新たな法令等が定められ、当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

事業体制に関わるリスク

) 人的資源について

当社グループのオンラインゲーム事業は近年急速に成長してまいりましたが、今後のさらなる事業の拡大及び多様化に対応するためには、創造性、技術力、実行力、管理能力等さまざまな能力を有する人材の増強が必要と考えられます。また、海外連結子会社が事業展開において重要な役割を担っていることから、各海外子会社の内部統制整備をはじめ、管理部門の人材確保等管理体制の整備も重要であると考えております。

しかしながら、事業規模の拡大と多様化に応じた、外部からの人材登用やグループ内における人材育成の遅延等により管理体制等に問題が生じた場合や中核となる社員が退職した場合には、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

) 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の継続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であると認識しております。

業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守を徹底してまいりますが、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

) 個人情報の保護について

当社グループは、オンラインゲームの配信やその他サービスの提供にあたり、またオンラインゲームのプロモーションのためにユーザー及び潜在的ユーザーの住所、氏名、電話番号、メールアドレス、住民登録番号等の個人情報を取得します。かかる行為に関して、日本では「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されており、韓国においては個人情報の取得や保管についての法令違反がある場合には行政処分や刑事罰の対象となる場合もあります。当社グループでは相当数の個人情報をサーバー内に保管・管理しており、近時世界的規模で増加しているハッキング行為等に鑑み「Global Security Center」の新設等のセキュリティ強化対策を実施しております。また、当社ウェブサイト上でもプライバシーポリシーを掲示し当社グループの取組み姿勢を示しております。

当社グループは、継続的にセキュリティ強化対策を行うとともに、社員教育を徹底することで個人情報の流出を未然に防げるよう細心の注意を払う所存であります。最近でも当社グループのサーバーに対する外部からのハッキング行為があったことが発覚しており、韓国では、多くのユーザーの氏名及び暗号化済みの住民登録番号といった個人情報の漏洩があったことも確認されております。このような外部からのハッキング行為や従業員の不正行為などにより個人情報が漏洩した場合には、ユーザーからの損害賠償請求、行政処分、刑事罰及びそれらに起因する信用低下等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

) 特定人物への依存について

当社グループの経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において、オンラインゲームサービスに関する豊富な経験と知識を有した一部の役員及び主要ゲーム開発者を初めとする従業員が極めて重要な役割を担っており、当社グループの事業の成功はこれら特定の役員及び従業員に依存しています。当社グループでは、特定の人物に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同役員及び従業員が退職をする、もしくは業務を続けることが困難になり、適時に代わりとなりうる人物の採用ができない場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、重要な役割を担う役員及び従業員が競合会社に移動、もしくは競合する事業を営む会社を設立した場合、当社グループの事業に関するノウハウが流出し、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関わるリスク

当社グループの保有するゲームタイトルの著作権、商標権等の知的財産権は、事業展開に欠かせないものであり、その保護管理に努めております。また、当社グループが配信するオンラインゲームは、第三者保有の知的財産権を利用するものを含むため、その侵害に特に留意し事前に様々な調査を行っております。ライセンスとの契約においても第三者の権利侵害を為していない旨の保証と責任を条項に組み込むことで、当社グループが展開する事業が安全に遂行されるよう留意しております。

しかしながら、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、当該第三者に対し適切な措置を講じるものの、排除できない可能性があります。また、当社グループの調査が万全ではないことにより万一、第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム等に関わるリスク

）システム障害について

当社グループが提供するオンラインゲームはネットワークシステムを利用しているため、自然災害、コンピュータウィルス、電力供給の停止、サーバーへの過剰負荷、第三者によるハッキング等の不正行為等の不測の事態によるシステム障害が発生した場合、当社グループの営業が停止するおそれがあります。

当社グループといたしましては、24時間管理体制や監視要員等への迅速な通知体制等を整備することで遅滞なく復旧対応ができるように努めておりますが、何らかの理由により復旧作業を行うことができずサービスが提供できない場合、あるいはデータの消失・漏洩が生じた場合には、損害賠償請求や信用の低下等が発生し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

）プログラムの不具合について

当社グループが提供するオンラインゲームは複雑なプログラムにより構成されており、新規ゲームタイトルのリリースや既存ゲームタイトルのアップデート等においては、プログラムに不具合が発生する可能性があります。当社グループはオンラインゲームの品質向上とリリース前のテストによる不具合の防止に努めておりますが、人的エラー等による不具合の発生可能性を完全に排除することは困難であります。

プログラムの不具合がゲーム性に与える影響は年々大きくなる傾向にあり、不具合を未然に防止できなかった場合や発生した不具合に適切に対処できなかった場合等は、オンラインゲームのゲーム性と信頼性を毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

ゲームの不正利用に関わるリスク

オンラインゲームは、一部のユーザーにより違法サーバーや違法コピー等を通じて不正にゲームが利用される場合があります。当社グループはオンラインゲームを構成するプログラムのソースコードを保護するセキュリティシステムを構築することで、オンラインゲームの不正利用防止に努めておりますが、セキュリティシステムにおける人的エラー等により外部からのハッキング行為によるプログラムの不正取得及び不正利用を完全には排除できない可能性があります。違法サーバーや違法コピー等により、それらユーザーからアイテム購入を通じた収益を失うだけでなく、ゲーム性に劣る違法コピーによりユーザーの正常利用が阻害され、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

訴訟に関わるリスク

当社グループは法令遵守を基本としたコンプライアンス体制を整備しているものの、その事業運営に当たり、契約の不履行、知的財産権の侵害、個人情報漏洩、労務問題等に関して、第三者から訴訟を提起されたり、政府から調査を受ける可能性があります。多大な訴訟対応の負担に加え、仮に当社グループに不利な内容の判定、決定等がなされた場合には、ブランドイメージの悪化等により、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

M&Aや業務・資本提携に関わるリスク

）M&Aによる事業拡大について

当社グループは、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、オンラインゲーム運営会社や開発会社等に対するM&Aを有効に活用してきており、今後もM&A及び投資活動を通じて競争力あるIP及び開発人員確保を継続していく方針です。その際、対象企業の事業計画、財務内容や法務関係等について、事前に必要かつ十分と考えられる情報収集、精査、検討をすることにより、可能な限りリスクを回避することに努めております。

しかしながら、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、市場環境や競合状況の変化及び買収後の事業統合の失敗により事業展開が計画どおりに進まない場合、対象企業における投資価値の減損処理を行う必要が生じる等、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

) 他社との業務・資本提携について

当社グループでは、中国における「ダンジョン・アンド・ファイター(日本名:アラド戦記)」のライセンス独占契約をはじめ、事業進出先の現地企業にライセンスを供与して、オンラインゲームを配信しています。今後もこれらの業務提携を通じた事業の拡大に取り組んでまいりますが、当初見込んだ効果が発揮されない場合、又はこれらの提携等が解消された場合やライセンス契約が更新されなかった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

為替変動に関わるリスク

海外における事業展開には外国為替相場の変動によるリスクがあり、主として韓国ウォン、米ドル、人民元の価格変動による影響を受けます。当社グループの連結財務諸表は日本円で表示されており、換算リスクと取引リスクという形で、外国為替相場の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

自然災害に関わるリスク

地震や台風等の自然災害により、当社グループの主要な設備等が損害を被った場合、または従業員が被害を受けた場合は、当社グループが提供するオンラインゲームの運用及び配信サービスに影響を与える可能性があります。また、損害を被った設備等の修復及び被害を受けた従業員に対する補償等の費用が発生し、当社グループの業績や財務状態に影響を与える可能性があります。

新株予約権による希薄化に関わるリスク

当社グループは、当社グループの役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。今後の権利行使により、当社株式が新たに発行され、既存の株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。なお、新株予約権は発行済株式総数の3.1%の割合で付与されております。

エヌエックスシー・コーポレーションとの関係について

当社の親会社であるエヌエックスシー・コーポレーションは、平成24年7月31日現在、当社株式の発行済株式総数の64.1%(間接所有含む)を保有しており、同社の代表取締役社長キム ジョンジュ(当社グループ創業者)は、当社の取締役を兼任しております。また、キム ジョンジュ及びその近親者等はエヌエックスシー・コーポレーションの総議決権の100%を保有しています。

同社及び同社グループ子会社は投資事業及びその他当社の主力事業であるオンラインゲーム事業と関連のない事業を行っておりますが、同社グループは当社グループのオンラインゲーム事業と競合する事業を行わない旨の競業禁止契約を当社と締結しております。

また、同社が保有している韓国地域における社名商標については、同社とネクソン・コリア・コーポレーションとの間で、商標権使用許諾契約を締結し、ネクソン・コリア・コーポレーションから同社に使用料を支払うことを合意しておりますが、使用料における支払金額はネクソン・コリア・コーポレーションの売上高に対して一定の比率で算出された金額になっております。なお、同社とは、ネクソン・コリア・コーポレーションが社名商標における使用許諾契約の延長権限を保有することで合意しております。

加えて、上記取引を除いては、当社グループとの間において他の経常的な取引はなく、今後につきましても、当社グループが同社の影響を受け、同社に有利な取引、投資、事業展開を行うような予定はありません。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
ネクソン・コリア・コーポレーション (連結子会社)	シャンハイポスト&テレコミュニケーションズ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	中国	平成19年 9月14日	オンラインゲーム「マビノギ」のライセンス独占契約（ライセンス・アウト）	自平成22年9月14日 至平成25年9月13日 (注)1
ネクソン・コリア・コーポレーション (連結子会社)	シャンハイポスト&テレコミュニケーションズ・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	中国	平成20年 11月18日	オンラインゲーム「カートライダー」のライセンス独占契約（ライセンス・アウト）	自平成20年11月18日 至平成23年11月17日 (注)2
ネクソン・コリア・コーポレーション (連結子会社) ネオブル・インク (連結子会社)	テンセント・ホールディングス・リミテッド	中国	平成23年 6月17日	オンラインゲーム「ダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）」のライセンス独占契約（ライセンス・アウト）	自平成23年6月17日 至平成28年6月16日
ネクソン・コリア・コーポレーション (連結子会社)	シャンハイ・シュウロン・コンピューター・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	中国	平成22年 7月1日	オンラインゲーム「メイプルストーリー」のライセンス独占契約（ライセンス・アウト）	自平成22年7月1日 至平成25年6月30日
株式会社ネクソン (当社) ネクソン・コリア・コーポレーション (連結子会社)	ヴァルヴ・コーポレーション	日本 韓国 中国 香港 マカオ 台湾 シンガポール マレーシア タイ ベトナム フィリピン インドネシア ラオス カンボジア ミャンマー ブルネイ	平成22年 9月1日	オンラインゲーム「カウンターストライクオンライン」のライセンス独占契約（ライセンス・イン）	自平成22年9月1日 至平成24年8月31日 以後2年ごとの自動更新
ネクソン・コリア・コーポレーション (連結子会社)	エヌエックスシー・コーポレーション	韓国	平成23年 6月29日	社名商標のライセンス契約（ライセンス・イン）	自平成23年7月1日 至平成26年12月31日 以後3年ごとの自動更新
株式会社ネクソン (当社)	株式会社 三井住友銀行	日本	平成24年 6月29日	特殊当座借越契約 (1) 契約極度額 500 億円 (2) 借越利率 1.475% (3) 担保の有無 無	自平成24年6月29日 至平成24年9月28日

(注)1.平成22年9月14日付更新契約により、本契約の有効期間は平成22年9月14日から平成25年9月13日までに改訂されました。

2.本契約の有効期間は平成26年11月17日まで延長することで合意をしております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループの事業はオンラインゲームの制作・開発、配信に関連した事業のみであり、単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(1) 研究開発体制

当社グループにおいては、基礎研究及び新技術開発等のいわゆる研究開発に相当する活動を行っていないため、独立した研究開発組織を有しておりません。

しかしながら当社グループにおいては、グループ内で開発しているオンラインゲームコンテンツが企画され商用化に至るまでの過程を「研究開発」と捉えており、グループ内の開発人員による通常の開発業務の中で行われております。

(2) 研究開発方針

当社グループにおける研究開発活動は、グループ内の開発人員による通常の開発業務の中で行われているため、特段の研究開発活動の方針を設定しておりません。

(3) 研究開発費

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社グループにおける研究開発費には、グループ内で開発するオンラインゲームコンテンツの企画承認時から商用化日までの費用(労務費、外注費及びその他経費)を計上しており当連結会計年度における研究開発費は2,408百万円となっております。

当連結会計年度の研究開発費を報告セグメントごとに示すと、下記のとおりであります。なお、当連結会計年度において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

セグメントの名称	研究開発費(百万円)
日本	-
韓国	2,275
中国	50
北米	81
報告セグメント計	2,408
その他	-
計	2,408
調整額	-
合計(連結)	2,408

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当第2四半期連結累計期間の研究開発費を報告セグメントごとに示すと、下記のとおりです。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

セグメントの名称	研究開発費(百万円)
日本	129
韓国	1,189
中国	32
北米	8
報告セグメント計	1,359
その他	-
計	1,359
調整額	-
合計(連結)	1,359

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するに当たり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者が過去の実績や取引状況を勘案し、会計基準の範囲内かつ合理的と考えられる見積り及び判断を行っている部分があり、この結果は資産・負債、収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、一部過去の実績に基づく概算数値を用いるために、不確実性が伴っており実際の結果と異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

平成23年12月期における当社グループの売上高は、モバイル事業が前年同期比で38.3%の減少となったものの、当社グループ連結売上高の90%以上を構成するオンラインゲーム事業が好調に推移したことにより、87,613百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

この結果、営業利益38,249百万円(同26.7%増)、経常利益36,905百万円(同29.6%増)、当期純利益25,755百万円(同19.0%増)となりました。

売上高の分析

日本におきましては、既存の主要ゲームタイトルである「メイプルストーリー」、「ダンジョン・アンド・ファイター(日本名:アラド戦記)」、「テイルズウィーパー」等の大型アップデート、新規デバイスとプラットフォームへの展開、及び「マビノギ・ヒーローズ(日本名:マビノギ英雄伝)」等新規ゲームタイトル配信開始により、売上高は13,012百万円(前年同期比7.0%増)となりました。韓国におきましては、中国国内における「ダンジョン・アンド・ファイター(日本名:アラド戦記)」のロイヤリティ収入が継続的に増加したことや既存ゲームタイトル「メイプルストーリー」、「ダンジョン・アンド・ファイター(日本名:アラド戦記)」等のアップデートが奏功した結果、売上高は63,173百万円(同31.8%増)となりました。中国におきましては、インターネット環境の整備によるオンラインゲームユーザー数の増加に伴いコンサルティング収入が増加した結果、売上高は3,146百万円(同13.0%増)となりました。また、北米におきましては、既存ゲームタイトルの安定的な推移に加え、新規ゲームタイトルである「ドラゴン・ネスト」や当社グループで初めての試みとなるFacebookをプラットフォームとした新規ゲームタイトル「メイプルストーリー・アドベンチャー」が寄与した結果、売上高は6,210百万円(同5.5%増)となりました。

上記主要地域における売上増加要因に加えて、欧州地域において既存ゲームタイトルが好調に推移したことにより、平成23年12月期における売上高は87,613百万円となり、前年同期比で25.6%増加いたしました。

売上原価の分析

既存ゲームタイトルの業績が好調に推移したことに加え、新規ゲームタイトルを投入したことにより規模が拡大し、その結果当社グループ全体の人員数が増加いたしました。また、「カウンターストライクオンライン」等の他社開発ゲームタイトルの業績も好調に推移したことにより、開発会社に対する支払ロイヤリティも増加いたしました。

これらの結果、平成23年12月期における売上原価は14,948百万円となり、前年同期比で25.4%増加いたしました。

販売費及び一般管理費の分析

事業規模の拡大により、給与及び賞与が4,423百万円(前年同期比16.3%増)、支払手数料が4,198百万円(同18.3%増)、研究開発費が2,408百万円(同28.1%増)となりました。また、広告宣伝活動の促進により広告宣伝費が4,698百万円(同60.8%増)となりました。

これらの結果、平成23年12月期における販売費及び一般管理費は34,415百万円となり、前年同期比で24.4%増加いたしました。

営業外収益(費用)の分析

平成22年12月期は為替差損2,453百万円を計上しておりましたが、平成23年12月期は同損失が317百万円に減少いたしました。また、平成22年12月期は持分法による投資損失224百万円を計上しておりましたが、平成23年12月期は同損失が1,316百万円に増加いたしました。また、貸倒引当金を計上したことにより、貸倒引当金繰入額が1,314百万円となりました。

これらの結果、平成23年12月期における営業外収益は2,652百万円(前年同期比29.9%増)、営業外費用は3,997百万円(同6.7%増)となりました。

特別利益(損失)の分析

特別利益につきましては、平成23年12月期における主な項目は、土地の売却による固定資産売却益399百万円です。また、特別損失につきましては、平成23年12月期における主な項目はゲーム著作権及びのれんに係る減損損失1,384百万円です。

これらの結果、平成23年12月期における特別利益は540百万円(同72.4%減)、特別損失は1,944百万円(同68.0%増)となりました。

法人税等の分析

法人税、住民税及び事業税が14,641百万円発生しました。法人税等調整額は4,688百万円であり、その結果、平成23年12月期の法人税等合計は9,953百万円と、前年同期比で25.4%増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、緩やかな回復過程にありましたが、欧州債務問題の長期化や先進国経済の景気回復の遅れ、鈍化しつつある新興国経済の成長などから、先行きが不透明となっております。アジア地域においては、欧米経済の減速に加え、内需も伸び悩んでおり、成長のスピードは緩やかになっています。

一方、わが国経済は、海外経済の下振れなどの懸念はあるものの、復興需要等を背景に生産活動や個人消費などに持ち直しの動きが見られ、緩やかに回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループはオンラインゲーム事業を中心にモバイルゲーム事業及びその他事業を展開し、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスの提供、多様化するユーザーの嗜好に対応できる秀逸なコンテンツの獲得に積極的に努め、既存タイトルのアップデート及び新規タイトルの配信を推し進めてまいりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,253百万円、営業利益は28,063百万円、経常利益は27,045百万円、四半期純利益は19,146百万円となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、「テイルズウィーバー」、「カウンターストライクオンライン」、「サドンアタック」等が好調に推移する一方で、一部タイトルでは減収となった結果、売上高は5,917百万円、セグメント利益は455百万円となりました。

韓国

韓国国内におきましては、「サドンアタック」の好調な推移や、中国における「ダンジョン・アンド・ファイター(日本名:アラド戦記)」の飛躍的な売上高増加に伴うロイヤリティ収入の増加により、売上高は41,879百万円、セグメント利益は26,264百万円となりました。

中国

中国国内におきましては、中国オンラインゲーム市場の成長に伴いコンサルティング収入が増加したことから、売上高は2,002百万円、セグメント利益は1,360百万円となりました。

北米

北米地域におきましては、前連結会計年度末に発生した「メイプルストーリー」におけるハッキングへの対応によりアップデートに遅れが生じた結果などを原因として、売上高は2,496百万円、セグメント損失は244百万円となりました。

その他

その他地域におきましては、売上高は前年比では微減で推移いたしました。為替などの影響により、売上高は958百万円、セグメント利益は246百万円となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、外部要因としては オンラインゲーム市場の環境、競争の激化、技術革新、法的規制、海外の政治・経済的状況、季節変動、風評、為替等の影響を受ける可能性があります。しかしながら、一般製造業や金融業とは異なり、オンラインゲーム業界はマクロ経済の影響を受けにくく、近年の世界的な不況下にあっても、当社グループの業績は堅調に推移しております。

内部要因としては ゲームタイトルの開発時期、外部からの人材登用や人材育成、内部管理体制、システム障害等により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。組織体制を整備することで、これらリスク要因に対応するよう努めてまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループが事業を展開しておりますオンラインゲーム市場は、順調に成長を続けてまいりましたが、スマートフォンの本格的な普及、SNSをポータルサイトとしたブラウザゲームの成長などにより業界環境は大きく変化を遂げております。

このような中、当社グループは、「Globalization + Creativity」という経営理念の下、「No.1 グローバル・エンターテインメント・カンパニー」を目指し、オンラインゲーム事業を中心にモバイルゲーム事業及びその他事業を展開し、ユーザーへの「最高の楽しさ」と「特別な経験」の提供に努めております。

具体的には、オンラインゲーム事業においては、競争力あるゲームタイトル及び開発人員の確保を図っていく方針です。そのため、当社グループは当社グループの海外ネットワークを活用して、秀逸なゲームタイトルの調査を行ってまいります。また、継続的に新規ゲームタイトルの開発を行うと同時に、実績あるオンラインゲーム開発会社に対するM&A及び投資活動を推進してまいります。

さらに、スマートフォンの普及に鑑み、モバイルゲーム事業を積極的に推進してまいります。当社グループが提供している、既存の人気ゲームタイトルのモバイルへの移植や、実績あるモバイルゲーム開発会社に対するM&A及び投資活動を通じて、モバイルゲーム事業の展開を図ってまいります。既にサービスを開始している、モバイルゲーム版「メイプルストーリー」においては、ユーザーから一定の評価を得ることに成功しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、投資活動の影響があったものの、当社グループ子会社の安定的な業績の推移及び株式の発行による収入により、前期末24,473百万円から当期末117,598百万円と93,125百万円増加いたしました。

キャッシュ・フローにおける主な現金の増加要因は、税金等調整前当期純利益35,500百万円、預金の担保解除による収入12,391百万円、長期借入れによる収入11,174百万円、株式の発行による収入87,005百万円等です。主な減少要因は、法人税等の支払額14,061百万円、有形固定資産の取得による支出12,988百万円、預金の担保提供による支出13,896百万円、長期借入金の返済による支出11,574百万円等です。

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は105,940百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23,450百万円となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純利益25,737百万円、減価償却費4,810百万円、法人税等の支払額9,232百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73,131百万円となりました。この主な内容は、定期預金の増加額10,020百万円、関係会社株式の取得による支出4,482百万円、投資有価証券の取得による支出56,440百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は37,551百万円となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入53,125百万円、長期借入金の返済による支出17,043百万円等によるものです。

財政状態の分析

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

（資産）

当連結会計年度末の総資産は235,765百万円であり、前連結会計年度末に比べて112,048百万円増加しております。主な要因は、株式の発行による現金及び預金の増加（前期比100,148百万円増）、土地の取得による有形固定資産の増加（前期比8,612百万円増）、シックス・ウェイブス・インク等の株式取得による投資有価証券の増加（前期比9,854百万円増）等であります。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は57,878百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,066百万円増加しております。主な要因は、前受収益の増加（前期比1,268百万円増）、長期前受収益の増加（同4,562百万円増）等であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は177,886百万円であり、前連結会計年度末に比べて110,982百万円増加しました。主な要因は、株式の発行による資本金及び資本準備金の増加（それぞれ前期比46,054百万円増、46,054百万円増）、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（前期比24,636百万円増）等であります。

当第2四半期連結累計期間末（平成24年6月30日）

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は295,793百万円となり、前連結会計年度末に比べて60,027百万円増加しております。

流動資産の残高は146,297百万円となり、現金及び預金の減少（前期末比3,389百万円減少）等により、前連結会計年度末から4,424百万円減少しております。

固定資産の残高は149,495百万円となり、投資有価証券の増加（前期末比64,176百万円増加）等により、64,452百万円増加しております。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は93,136百万円となり、前連結会計年度末に比べて35,257百万円増加しております。

流動負債の残高は72,653百万円となり、短期借入金の増加（前期末比53,095百万円増加）、1年内返済予定の長期借入金の減少（前期末比2,828百万円減少）等により、前連結会計年度末から48,091百万円増加しております。

固定負債の残高は20,483百万円となり、長期借入金の減少（前期末比13,767百万円減少）等により、前連結会計年度末から12,833百万円減少しております。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は202,656百万円となり、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前期末比19,146百万円増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比3,073百万円増加）等により24,769百万円増加しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、認知度の向上、競争力あるコンテンツの獲得、モバイル端末への対応、海外事業の強化、組織体制の強化、CSRの推進、情報セキュリティの強化を経営上の課題として認識しております。これら課題に対応するため、当社グループの経営陣は、最大限に入手可能な情報に基づき現在の事業環境を確認し、最善の経営方針を立案するよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当連結会計年度における設備投資の総額は14,810百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）
日本	845
韓国	13,075
中国	274
北米	520
報告セグメント計	14,715
その他	95
計	14,810
調整額	-
合計（連結）	14,810

当連結会計年度において、ゲームハイ・カンパニー・リミテッドは、以下の設備を売却しております。

在外子会社

会社名	所在地	報告セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	ソフトウェア（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
ゲームハイ・カンパニー・リミテッド	韓国ソウル市	韓国	オンラインゲーム用設備	390	-	-	1,578 (1,538)	-	1,969	-

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日）

当第2四半期連結累計期間における設備投資の総額は2,605百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）
日本	206
韓国	1,368
中国	221
北米	753
報告セグメント計	2,549
その他	69
計	2,618
調整額	13
合計（連結）	2,605

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名（所在地）	報告セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
			建物及び構築物（百万円）	工具、器具及び備品（百万円）	ソフトウェア（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
本社（東京都中央区）	日本	オンラインゲーム用設備	39	237	638	-	-	915	247 (2)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー・人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（）外数で記載しております。

2. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借設備	床面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	事業設備	建物	2,252.41	133

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成24年6月30日現在

会社名	所在地	報告セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ネクソン・코리아・コーポレーション	韓国ソウル市	韓国	オンラインゲーム用設備	1,050	513	199	12,982 (9,619)	955	15,700	1,386 (32)
ルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	中国上海市	中国	オンラインゲーム用設備	-	302	4	-	9	315	289 (13)
ネクソン・アメリカ・インク	米国カリフォルニア州	北米	オンラインゲーム用設備	42	765	311	-	-	1,119	161 (27)
エヌドアーズ・コーポレーション	韓国ソウル市	韓国	オンラインゲーム用設備	137	13	59	166 (161)	0	377	161 (-)
ゲームハイ・カンパニー・リミテッド	韓国ソウル市	韓国	オンラインゲーム用設備	17	32	17	25 (214)	-	92	215 (-)
ネオブル・インク	韓国ソウル市	韓国	オンラインゲーム用設備	25	33	48	-	0	107	422 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定及び車両運搬具を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. エヌドアーズ・コーポレーションは、事務所等を一部賃貸しており、当第2四半期連結累計期間における賃貸料収入は12百万円（180百万韓国ウォン）であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー・人材会社からの派遣社員等）は、年間の平均人員を（）外数で記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	設備の内容	賃借設備	床面積 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
ネクソン・코리아・コーポレーション	事業設備	建物	29,943.56	390
ルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	事業設備	建物	1,133.68	8
ネクソン・アメリカ・インク	事業設備	建物	3,509.00	69
エヌドアーズ・コーポレーション	事業設備	建物	4,556.00	47
ゲームハイ・カンパニー・リミテッド	事業設備	建物	5,454.27	85
ネオブル・インク	事業設備	建物	5,692.55	84

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成24年7月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	報告セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	東京都中央区	日本	オンラインゲーム用設備	118	15	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
			長期前払費用	74	74	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
			ソフトウェア等	227	183	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
ネクソン・コリア・コーポレーション	韓国ソウル市	韓国	オンラインゲーム用設備	791	141	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
			長期前払費用	1,420	75	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
			ソフトウェア等	347	117	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
			ビル建設費用(パンギョ地区)	12,964	6,956	自己資金	平成18年3月	平成26年12月	
ルシアン・ソフトウェア・開発・カンパニー・リミテッド	中国上海市	中国	オンラインゲーム用設備	472	237	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
			ソフトウェア等	27	1	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
ネクソン・アメリカ・インク	米国カリフォルニア州	米国	オンラインゲーム用設備	563	563	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
			ソフトウェア等	398	174	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
ネクソン・ヨーロッパ・SARL	ルクセンブルクルクセンブルク広域行政区	その他	オンラインゲーム用設備	98	67	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
			ソフトウェア等	34	1	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
ネオブル・インク	韓国ソウル市	韓国	オンラインゲーム用設備	75	24	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
			ソフトウェア等	147	37	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
ネクソン・ネットワークス・コーポレーション	韓国ソウル市	韓国	オンラインゲーム用設備	420	37	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
			ソフトウェア等	35	5	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
エヌドアーズ・コーポレーション	韓国ソウル市	韓国	オンラインゲーム用設備	11	5	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
			長期前払費用	72	72	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
			ソフトウェア等	47	12	自己資金	平成24年1月	平成24年12月	
合計				18,351	8,804				

(注) 1. 完成後の増加能力につきましては、その測定が困難なため、記載を省略しております。

2. 上記の設備はいずれも、オンラインゲーム事業に関連するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	所在地	報告セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定年月	売却による減少能力
ネクソン・コリア・コーポレーション	韓国ソウル市	韓国	ビル建設費用(カンナム地区)	10,354	平成24年10月(売却完了月)	重要な影響を及ぼすものではありません。

(注) 上記期末帳簿価額は、平成24年6月末日現在の帳簿価額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	提出日現在発行数(株) (平成24年8月17日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	433,685,900	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。1単元の株式 の数は100株であります。
計	433,685,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの届出書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年8月23日取締役会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	14,376 (注)2.	7,680 (注)2.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	74
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,376,000 (注)1.2.3.	7,680,000 (注)1.2.3.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	153 (注)1.4.	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月14日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 153 資本組入額 76.50 (注)1.	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・割当日より3ヶ月を経過した日より、付与個数のうち、12分の1に達する個数について、以後3ヶ月経過毎に段階的に権利確定する。当社の普通株式が金融商品取引所において公開される日において権利確定している新株予約権は、当該株式公開日において行使可能となるものとし、以後、権利確定した日に同時に行使可能となるものとする。ただし、行使可能最終日が株式公開日の36ヶ月後の日より前に到来する場合は、行使可能最終日の3ヶ月前の日より付与個数の全てについて行使可能となるものとする。 ・原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社またはその子会社の役員または従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・新株予約権の一部行使はできない。 	同左

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社は、平成23年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月20日を基準日として平成23年7月21日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき1,000株となります。上表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した者の個数及び株式数を除外しております。

3. 当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 新株予約権が割り当てられた日以後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権が割り当てられた日以後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数}}{1 \text{株当たり払込金額(または処分価額)}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

平成21年9月28日取締役会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	4,414 (注)2.	3,783 (注)2.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	108	117
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,414,000 (注)1.2.3.	3,783,000 (注)1.2.3.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300 (注)1.4.	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月14日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150 (注)1.	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割当日より1年を経過した日より、付与個数のうち3分の1に達する個数について、以後1年経過毎に段階的に権利確定する。当社の普通株式が金融商品取引所において公開される日において権利確定している新株予約権は、当該株式公開日に行使可能となるものとし、以後、権利確定した日に同時に行行使可能になるものとする。ただし、割当日から3年経過後は、株式公開日の前後にかかわらず当該権利確定した新株予約権の全てについて行使可能となるものとする。 ・ 原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社またはその子会社の役員または従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・ 新株予約権の一部行使はできない。 	同左

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社は、平成23年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月20日を基準日として平成23年7月21日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき1,000株となります。上表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した者の個数及び株式数を除外しております。

3. 当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 新株予約権が割り当てられた日以後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権が割り当てられた日以後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数}}{1 \text{株当たり払込金額(または処分価額)}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

平成21年12月28日取締役会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	200	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000 (注)1.2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300 (注)1.3.	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月14日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150 (注)1.	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割当日より1年を経過した日より、付与個数のうち3分の1に達する個数について、以後1年経過毎に段階的に権利確定する。当社の普通株式が金融商品取引所において公開される日において権利確定している新株予約権は、当該株式公開日に行使可能となるものとし、以後、権利確定した日に同時に行行使可能になるものとする。ただし、割当日から3年経過後は、株式公開日の前後にかかわらず当該権利確定した新株予約権の全てについて行使可能となるものとする。 ・ 原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社またはその子会社の役員または従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・ 新株予約権の一部行使はできない。 	同左

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社は、平成23年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月20日を基準日として平成23年7月21日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき1,000株となります。上表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権が割り当てられた日以後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権が割り当てられた日以後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数}}{1 \text{株当たり払込金額(または処分価額)}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

平成22年3月30日取締役会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	197 (注)2.	68 (注)2.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	3	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	197,000 (注)1.2.3.	68,000 (注)1.2.3.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	300 (注)1.4.	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月14日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 300 資本組入額 150 (注)1.	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 割当日より1年を経過した日より、付与個数のうち3分の1に達する個数について、以後1年経過毎に段階的に権利確定する。当社の普通株式が金融商品取引所において公開される日において権利確定している新株予約権は、当該株式公開日に行使可能となるものとし、以後、権利確定した日に同時に行行使可能になるものとする。ただし、割当日から3年経過後は、株式公開日の前後にかかわらず当該権利確定した新株予約権の全てについて行使可能となるものとする。 ・ 原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社またはその子会社の役員または従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・ 新株予約権の一部行使はできない。 	同左

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社は、平成23年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月20日を基準日として平成23年7月21日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき1,000株となります。上表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した者の個数及び株式数を除外しております。

3. 当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 新株予約権が割り当てられた日以後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権が割り当てられた日以後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数}}{1 \text{株当たり払込金額(または処分価額)}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

平成22年10月20日取締役会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	1,970 (注)2.	1,712 (注)2.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	50	14
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,970,000 (注)1.2.3.	1,712,000 (注)1.2.3.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	640 (注)1.4.	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月14日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 640 資本組入額 320 (注)1.	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・割当日より1年を経過した日より、付与個数のうち3分の1に達する個数について、以後1年経過毎に段階的に権利確定する。当社の普通株式が金融商品取引所において公開される日において権利確定している新株予約権は、当該株式公開日に行使可能となるものとし、以後、権利確定した日に同時に行使可能になるものとする。ただし、割当日から3年経過後は、株式公開日の前後にかかわらず当該権利確定した新株予約権の全てについて行使可能となるものとする。 ・原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社またはその子会社の役員または従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・新株予約権の一部行使はできない。 	同左

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社は、平成23年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月20日を基準日として平成23年7月21日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき1,000株となります。上表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

2. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した者の個数及び株式数を除外しております。

3. 当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

4. 新株予約権が割り当てられた日以後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権が割り当てられた日以後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数}}{1 \text{株当たり払込金額(または処分価額)}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

平成22年12月17日取締役会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	100	-
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	100	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	-
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000 (注)1.2.	-
新株予約権の行使時の払込金額(円)	640 (注)3.	-
新株予約権の行使期間	自平成23年12月14日 至平成27年9月30日	-
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 640 資本組入額 320	-
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・割当日より1年を経過した日より、付与個数のうち3分の1に達する個数について、以後1年経過毎に段階的に権利確定する。当社の普通株式が金融商品取引所において公開される日において権利確定している新株予約権は、当該株式公開日に行使可能となるものとし、以後、権利確定した日に同時に行使可能になるものとする。ただし、割当日から3年経過後は、株式公開日の前後にかかわらず当該権利確定した新株予約権の全てについて行使可能となるものとする。 ・原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社またはその子会社の役員または従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・新株予約権の一部行使はできない。 	-

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。	-
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社は、平成23年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月20日を基準日として平成23年7月21日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき1,000株となります。上表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権が割り当てられた日以後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権が割り当てられた日以後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数}}{1 \text{株当たり払込金額(または処分価額)}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

平成23年6月17日取締役会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	190	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	190,000 (注)1.2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	640 (注)3.	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月14日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 640 資本組入額 320	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・割当日より1年を経過した日より、付与個数のうち3分の1に達する個数について、以後1年経過毎に段階的に権利確定する。当社の普通株式が金融商品取引所において公開される日において権利確定している新株予約権は、当該株式公開日に行使可能となるものとし、以後、権利確定した日に同時に行使可能になるものとする。ただし、割当日から3年経過後は、株式公開日の前後にかかわらず当該権利確定した新株予約権の全てについて行使可能となるものとする。 ・原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社またはその子会社の役員または従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・新株予約権の一部行使はできない。 	同左

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社は、平成23年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月20日を基準日として平成23年7月21日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき1,000株となります。上表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権が割り当てられた日以後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権が割り当てられた日以後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数}}{1 \text{株当たり払込金額(または処分価額)}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

平成23年7月20日取締役会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	80	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80,000 (注)1.2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	640 (注)3.	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月14日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 640 資本組入額 320	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・割当日より1年を経過した日より、付与個数のうち3分の1に達する個数について、以後1年経過毎に段階的に権利確定する。当社の普通株式が金融商品取引所において公開される日において権利確定している新株予約権は、当該株式公開日に行使可能となるものとし、以後、権利確定した日に同時に行使可能になるものとする。ただし、割当日から3年経過後は、株式公開日の前後にかかわらず当該権利確定した新株予約権の全てについて行使可能となるものとする。 ・原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社またはその子会社の役員または従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・新株予約権の一部行使はできない。 	同左

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 当社は、平成23年6月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月20日を基準日として平成23年7月21日付で当社普通株式1株につき100株の株式分割を行っているため、新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権1個につき1,000株となります。上表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」、「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の内容となっております。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権が割り当てられた日以後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権が割り当てられた日以後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数}}{1 \text{株当たり払込金額(または処分価額)}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

平成23年11月2日取締役会決議

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の数(個)	35	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,000 (注)1.2.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	880 (注)3.	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年12月14日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 880 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・割当日より1年を経過した日より、付与個数のうち3分の1に達する個数について、以後1年経過毎に段階的に権利確定する。当社の普通株式が金融商品取引所において公開される日において権利確定している新株予約権は、当該株式公開日に行使可能となるものとし、以後、権利確定した日に同時に行使可能になるものとする。ただし、割当日から3年経過後は、株式公開日の前後にかかわらず当該権利確定した新株予約権の全てについて行使可能となるものとする。 ・原則として、新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社またはその子会社の役員または従業員としての地位を有していない場合は新株予約権を行使できない。 ・新株予約権の一部行使はできない。 	同左

区分	最近事業年度末現在 (平成23年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年7月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、又はこれに担保権を設定することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権 1 個につき当社普通株式1,000株であります。

2. 当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3. 新株予約権が割り当てられた日以後、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)または株式併合を行う場合、行使価額は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権が割り当てられた日以後時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(または処分)株式数}}{1 \text{株当たり払込金額(または処分価額)}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(または処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月21日 (注)1.	349,360,011	352,888,900	-	4,245	-	4,105
平成23年7月29日 (注)2.	2,500,000	355,388,900	2,391	6,636	2,391	6,496
平成23年12月14日 (注)3.	70,000,000	425,388,900	43,589	50,225	43,589	50,085
平成23年12月14日～ 平成23年12月31日 (注)4.	744,000	426,132,900	74	50,300	74	50,160
平成24年1月1日～ 平成24年3月29日 (注)4.	6,339,000	432,471,900	602	50,903	602	50,763
平成24年3月30日 (注)5.	-	432,471,900	-	50,903	50,000	763
平成24年3月31日～ 平成24年6月30日 (注)4.	1,214,000	433,685,900	151	51,054	151	914

(注)1. 平成23年7月21日に、平成23年7月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

2. 現物出資による有償第三者割当

主な割当先 インサイト ベンチャー パートナーズ エルピー 他投資事業組合2名

発行価格 1,912円92銭

資本組入額 956円46銭

3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,300円

引受価額 1,245.40円

資本組入額 622.70円

払込金総額 87,178百万円

4. 新株予約権の行使による増加であります。

5. 平成24年3月27日開催の当社第10回定時株主総会において、今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性の確保のため、資本準備金を50,000百万円取崩し、その他資本剰余金に振り替える旨の決議をいたしました。この結果、平成24年3月30日を効力発生日として、資本準備金を50,000百万円取崩し、同額をその他資本剰余金へ振り替えております。

(5) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	34	154	296	31	8,728	9,272	73
所有株式数 (単元)	-	164,369	7,776	3,031	3,672,408	277,798	211,444	4,336,826	3,300
所有株式数の割 合(%)	-	3.79	0.18	0.07	84.67	6.41	4.88	100.00	0.00

(注) 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
NXC Corporation (常任代理人 当社)	GQ B/D 7F, 2574-1 NOHYUNG-DONG, JEJU-SI, JEJU-DO, KOREA (東京都中央区新川2-3-1)	231,631,400	53.41
NXMH B.V.B.A (常任代理人 当社)	1050 BRUSSELS(ELSENE), LOIZALAAN, 331-333, BELGIUM (東京都中央区新川2-3-1)	38,020,000	8.77
CBHK-KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (常任代理人 シティバンク銀 行株式会社)	34-6, YEOUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都品川区東品川2-3-14)	22,571,000	5.20
徐 旻 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	東京都中央区 P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	11,857,500	2.73
NXMH B.V (常任代理人 当社)	FRED.ROESKESTRAAT 123 1HG, 1076EE AMSTERDAM, THE NETHERLANDS (東京都中央区新川2-3-1)	8,349,200	1.93
KIM SANG BEOM (常任代理人 当社)	SEOUL, KOREA (東京都中央区新川2-3-1)	8,000,000	1.84
GOLDMAN, SACHS & CO.REG (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森 タワー)	6,331,400	1.46
Lee Seung Chan (常任代理人 当社)	SEOUL, KOREA (東京都中央区新川2-3-1)	6,184,400	1.43
MORGAN STANLEY & CO.LLC (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	5,210,650	1.20
計	-	347,253,446	80.07

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 433,682,600	4,336,826	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	3,300	-	同上
発行済株式総数	433,685,900	-	-
総株主の議決権	-	4,336,826	-

(注) 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社の株式は振替株式でありますので、直近の総株主通知の基準とする日現在で記載しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年3月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年3月29日の第5回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	取締役会決議日 平成19年8月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 24 子会社取締役及び従業員 224
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成21年9月28日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年9月28日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

平成21年9月28日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成21年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 5 子会社取締役及び従業員 37
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年12月28日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成21年12月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成22年3月30日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成22年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社取締役及び従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成22年9月27日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年9月27日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

平成22年10月20日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成22年10月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 11 子会社取締役及び従業員 23
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成23年6月17日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成23年6月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成23年7月20日取締役会決議

決議年月日	取締役会決議日 平成23年7月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成23年11月2日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、当社子会社の従業員の一部に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成23年11月2日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	取締役会決議日 平成23年11月2日
付与対象者の区分及び人数(名)	子会社従業員 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成24年3月27日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員の一部に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成24年3月27日の定時株主総会において決議されたものであります。

また、当社取締役に対する報酬等として平成23年3月30日開催の第9回定時株主総会において承認された取締役報酬額とは別枠で、会社法第361条の規定に基づき、新株予約権に関する報酬等の額を年額10億円を上限として設けることについても、併せて決議されております。

決議年月日	取締役会決議日 平成24年8月17日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 18 子会社取締役及び従業員 186
新株予約権の目的となる株式の種類	「第1部 証券情報 第1募集要項 1新規発行新株予約権証券」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主保護の基本原則を十分認識し、株主資本の状況、経営実績、収益見通し等を慎重に検討した上で、業績の進展状況に応じて、利益配当・株式分割等を通じて株主に対し利益還元を行う方針であります。内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化と今後の事業領域の充実を目的に、既存事業の拡充や新規事業の展開、M&A又はゲーム著作権の取得等、積極的な事業展開を図るために資金を有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当を行う場合は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、剰余金の配当は取締役会の決議により定めることとしております。なお、当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨及び「期末配当の基準日は、毎年12月31日」とし、「中間配当の基準日は、毎年6月30日」とする旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	-	-	-	-	1,310
最低(円)	-	-	-	-	1,020

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成23年12月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	1,271	1,469	1,588	1,579	1,553	1,693
最低(円)	1,098	1,172	1,386	1,203	1,185	1,450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		チェ スンウ 崔 承祐	昭和43年5月2日生	平成11年9月 ネクソン・コーポレーション (現エヌエックスシー・コー ポレーション)入社 平成12年7月 同社取締役就任 平成14年12月 当社取締役就任 平成16年1月 ルシアン・ソフトウェア・デ ベロップメント・カンパニー ・リミテッド取締役就任(現 任) 平成17年9月 エヌエックス・ゲームズ・イ ンク(現ネクソン・アメリカ ・インク)取締役就任(現 任) 平成19年3月 ネクソン・ヨーロッパ・リミ テッド代表取締役就任 平成20年12月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成21年3月 ネクソン・コーポレーション (現ネクソン・コリア・コー ポレーション)取締役就任 平成22年11月 ネクソン・ヨーロッパ・SARL 代表取締役就任(現任)	(注)3	3,307,500
取締役		パク ジウオン 朴 智媛	昭和52年6月30日生	平成15年6月 ネクソン・コーポレーション (現エヌエックスシー・コー ポレーション)入社 平成18年5月 当社出向 平成21年3月 ネクソン・ヨーロッパ・リミ テッド取締役就任 平成22年9月 当社取締役就任(現任) 平成22年11月 当社運用本部長就任(現任) 平成22年11月 ネクソン・ヨーロッパ・SARL 取締役就任(現任) 平成24年3月 ネオブル・インク取締役就任 (現任)	(注)3	-
取締役	CFO兼 管理本部長	オーウェン・ マホニー	昭和41年12月28日生	平成12年11月 エレクトロニック・アーツ・ インク主席副社長就任 平成21年9月 アウトスパーク・インク代表 取締役就任 平成22年8月 当社CFO就任(現任) 平成22年9月 当社取締役就任(現任) 平成22年11月 当社管理本部長就任(現任) 平成24年3月 ネクソン・コリア・コー ポレーション取締役就任(現 任) 平成24年7月 株式会社インブルー取締役就 任(現任)	(注)3	100,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		キム ジョンジュ 金正宙	昭和43年2月22日生	平成6年12月 ネクソン・コーポレーション(現エヌエックスシー・コーポレーション)取締役就任 平成17年6月 同社代表取締役就任(現任) 平成17年10月 ネクソン・コーポレーション(現ネクソン・コリア・コーポレーション)代表取締役就任 平成21年3月 当社取締役就任 平成22年3月 当社取締役辞任 平成22年9月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		ほんだ さとし 本多 慧	昭和22年9月29日生	昭和46年7月 日本ビクター株式会社入社 平成4年6月 ビクターエンターテインメント株式会社取締役就任 平成4年12月 エレクトロニック・アーツ・ビクター株式会社(現エレクトロニック・アーツ株式会社)代表取締役就任 平成10年8月 アイドス・インタラクティブ株式会社代表取締役就任 平成21年12月 株式会社スライン・ネットワーク取締役就任(現任) 平成22年11月 ソフトウェア・イメージング・テクノロジー・リミテッド取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		くにや しろう 国谷 史朗	昭和32年2月22日生	昭和57年4月 弁護士登録 大江橋法律事務所入所 昭和62年7月 ニューヨーク州弁護士登録 平成9年6月 サンスター株式会社監査役就任 平成11年6月 公益財団法人田附興風会北野病院監事就任(現任) 平成14年4月 弁護士法人大江橋法律事務所代表社員(現任) 平成18年6月 日本電産株式会社監査役就任 平成21年6月 一般財団法人日本商事仲裁協会理事就任(現任) 平成23年4月 公益財団法人日本センチュリー交響楽団理事就任(現任) 平成23年4月 環太平洋法曹協会(IPBA)会長就任	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
常勤監査役		たなか とししげ 田中 利重	昭和16年 1月26日生	昭和38年 4月 株式会社オンワード樺山入社 昭和60年 4月 同社取締役就任 マーケティング本部長 平成10年10月 オーク株式会社代表取締役社長就任 平成13年 5月 チャコット株式会社監査役就任 平成18年 3月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		おおとも いわお 大友 巖	昭和17年 9月15日生	平成11年 6月 インターリース株式会社代表取締役社長就任 平成13年11月 日本ボルチモアテクノロジーズ株式会社入社 管理本部長 平成15年11月 大友会計事務所設立(現任) 平成18年 3月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		もり りょうじ 森 亮二	昭和40年 6月25日生	平成 9年 4月 直江浅井法律事務所入所 平成14年 1月 東京神谷町法律事務所(現弁護士法人英知法律事務所)設立(現任) 平成18年 3月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						3,407,500

(注) 1. 取締役本多慧及び国谷史朗は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役田中利重、大友巖及び森亮二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年3月27日より、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成23年7月20日より、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、効率的かつ透明性の高い経営により企業価値の最大化と健全性の確保の両立を図ることが、経営の最重要課題であると認識し、株主の利益の最大化、ユーザー、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な信頼関係構築、継続的かつ安定的な成長をコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えております。そのために、業務執行に対する厳正かつ適法な監督・監査機能を実現し、有効的な内部統制の整備及び運用、コンプライアンスを常に意識した経営、グループ統治による子会社との適正な連携を意識した組織運営に注力しております。

企業統治の体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の企業統治の体制は、取締役会制度、監査役会制度及び会計監査人制度を採用しております。

当社の取締役会は、取締役6名により構成されており、毎月の定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、各取締役による意見交換及び検討等を行うことで、相互牽制による取締役の業務執行の監督を機能させております。

当社の監査役会は、監査の独立性を確保するため社外監査役3名により構成しております。監査役は、取締役会に出席するとともに、毎月1回以上の監査役会の開催並びに監査計画に基づく業務監査及び会計監査を実施することにより、取締役の業務執行の監査を行っております。このように取締役会及び監査役会を設置することが、コーポレート・ガバナンスを実効あらしめるものと考えております。

当社の会計監査人はあらた監査法人であり、以下の業務執行社員のほか、公認会計士2名、監査補助者17名で監査業務を実施しております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名等につきましては、以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	出口 眞也	あらた監査法人
業務執行社員	善場 秀明	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

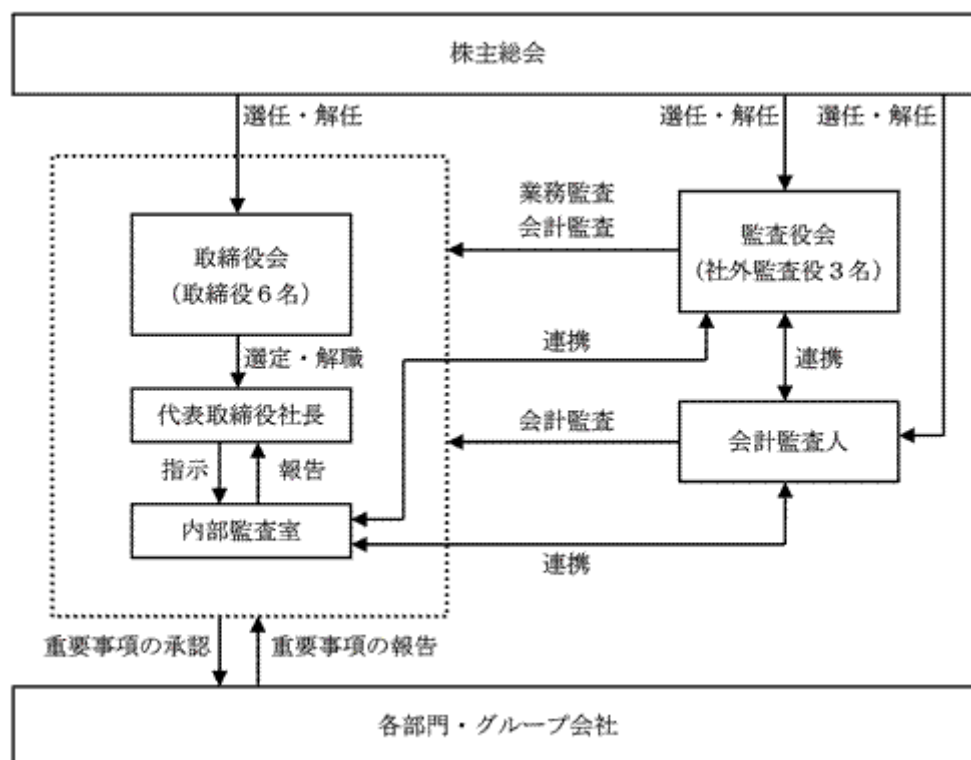
当社においては、取締役会決議によって、「内部統制システムに関する基本方針」（以下「内部統制基本方針」といいます。）を定めております。この「内部統制基本方針」を具体化するため、「コーポレート・ガバナンス運用指針」、「内部統制プログラム」を取締役会で決議し、内部統制システムの確立を図っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

内部統制における重要な点のひとつがリスク管理であると考えております。そこで、「リスク管理規程」を策定するとともに、内部監査室長をヘッドとし、各部門の責任者を構成員とする「リスク管理（内部統制）プロジェクト」を設置し、「リスクマップ」を策定して、リスクの顕在化の防止を図っております。一方、万一リスクが顕在化し重大事態が発生した場合は、あらかじめ定めた緊急連絡網により各部門の責任者を招集し、対策本部を設置して重大事態の対策にあたるものとしております。

また、内部統制におけるもうひとつの重要な点は、コンプライアンスであると考えております。そこで、「コンプライアンス・プログラム」及び「コンプライアンス規程」を取締役会で決議し、法務部長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務部を「コンプライアンス統括部署」として、社内のコンプライアンス体制の確立を図っております。

二．以上の企業統治の体制を図表化しますと、以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社においては、内部管理の有効性や各部門の業務活動の状況を適正に評価し、経営の改善に寄与することを目的として、代表取締役社長直属の機関として、内部監査室（室長1名、室員3名）を設置しております。内部監査室は、内部監査規程に基づいて、事業年度毎に内部監査計画を策定し、社長の承認を得た上で、原則として社内の全部門について毎年1回内部監査を実施しております。また、連結子会社につきましては、ネクソン・コリア・コーポレーション及びその連結子会社については同社の監査室が、内部監査担当部署を有する連結子会社については当該部署が、内部監査担当部署を有しない連結子会社については当社の内部監査室が、内部監査を行っております。

また、監査役会も、「監査役監査基準」に従い、事業年度毎に監査計画を策定して監査を実施しております。監査役3名のうち1名が常勤監査役として、常時社内の業務の状況を把握しており、その他の2名の監査役に情報を提供しながら、監査を実施しております。なお、当社の監査役のうち1名は、公認会計士の資格を持つ者であり、財務及び会計に関する知見を有しております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

監査役及び内部監査室長は、最低四半期に1回は会計監査人から四半期レビューもしくは会計監査の結果の報告を受けるものとして、相互連携を図っております。

また、内部統制部門である「リスク管理（内部統制）プロジェクト」のヘッドである内部監査室長及び「コンプライアンス委員会」の委員長である法務部長は、常に監査役会に出席する等により情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役について

当社は、取締役会の経営監督機能をより実効性のあるものとさせるため、第10回定時株主総会におきまして社外取締役を2名選任いたしました。また、当社の監査役は、監査の独立性及び透明性の確保のため、3名全員が社外監査役であり、当社との間には特別の利害関係はありません。当社は、社外取締役及び社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款で定めております。当社は平成23年12月14日付で社外監査役3名と上記の責任限定契約を締結いたしました。

なお、社外監査役による監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上記「ロ. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係」に記載のとおりです。

役員報酬の内容

直近事業年度における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

区分	員数（名）	報酬等の総額（百万円）
取締役（注）1．2	4	108
監査役	3	10
合計	7	118

（注）1．取締役の報酬等の総額には、ストックオプション及び賞与の額を含んでおります。

2．当社グループが当社取締役に支払っている報酬は、当社以外では5名に対して総額114百万円になります。なお、当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。また、連結子会社の役員においては、業績に見合った報酬を支払う方針であります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	最近事業年度の 前事業年度 （百万円）	最近事業年度（百万円）			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合 計額	評価損益の合 計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	3,776	-	-	-	-

（注）最近事業年度の前事業年度における投資株式3,776百万円は、当該投資先を関連会社化したため、当事業年度においては関係会社株式に計上しております。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

剰余金の配当等

当社では、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める」旨及び「期末配当の基準日は、毎年12月31日」とし、「中間配当の基準日は、毎年6月30日」とする旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

支配株主との取引を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社グループは、支配株主を有しております。一般的に支配株主を有する会社は、支配株主からの支配及び影響を有形無形に受け、これにより少数株主の利益が害される可能性があると言われております。

当社の支配株主であるエヌエックスシー・コーポレーションは投資事業及び当社グループの主力事業であるゲーム事業と関連性のない事業のみを行っており、当社グループ事業の展開に何らの影響もございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	65	5	100	35
連結子会社	-	-	-	-
計	65	5	100	35

【その他重要な報酬の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

当社の連結子会社であるネクソン・コリア・コーポレーション他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して監査証明業務に基づく報酬として103百万円、非監査業務に基づく報酬として36百万円を支払っております。非監査業務の内容は、買収対象企業の財務調査、税法の解釈や適用に関する相談業務、及び財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(最近連結会計年度)

当社の連結子会社であるネクソン・コリア・コーポレーション他9社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して監査証明業務に基づく報酬として103百万円、非監査業務に基づく報酬として10百万円を支払っております。非監査業務の内容は、税法の解釈や適用に関する相談業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」であります。

(最近連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、「国内及び海外の引受事務幹事会社への書簡作成業務及びオフリング・サーキュラーのレビュー業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の会社規模や業種の特性、監査に要する日数、人員等を勘案した上で、監査公認会計士の同意に基づく報酬額を立案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

(1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）及び当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成23年11月10日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 32,331	1 132,479
受取手形及び売掛金	10,760	13,845
有価証券	729	12
商品	20	40
繰延税金資産	458	233
その他	3,022	4,133
貸倒引当金	89	22
流動資産合計	47,233	150,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,313	1 1,146
減価償却累計額	501	587
建物及び構築物（純額）	812	558
車両運搬具	49	36
減価償却累計額	38	19
車両運搬具（純額）	10	16
工具、器具及び備品	4,796	5,657
減価償却累計額	3,442	4,186
工具、器具及び備品（純額）	1,354	1,471
土地	1 4,675	1 12,374
建設仮勘定	1 550	1 1,596
有形固定資産合計	7,403	16,016
無形固定資産		
ゲーム著作権	40,829	31,163
のれん	14,476	11,595
その他	779	1,315
無形固定資産合計	56,086	44,074
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,148	2 17,002
長期貸付金	171	71
繰延税金資産	2,742	4,680
長期前払費用	405	653
敷金及び保証金	2,192	2,166
その他	2,000	3,194
貸倒引当金	1,667	2,815
投資その他の資産合計	12,994	24,952
固定資産合計	76,483	85,043
資産合計	123,717	235,765

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	892	981
短期借入金	1,424	-
1年内返済予定の長期借入金	2,155	2,994
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	9
未払金	1,560	2,017
未払費用	704	831
未払法人税等	6,313	6,671
繰延税金負債	1	110
前受収益	6,843	8,111
賞与引当金	610	1,082
資産除去債務	-	47
その他	1,664	1,702
流動負債合計	22,171	24,562
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	24	-
長期借入金	20,007	18,567
繰延税金負債	7,554	4,536
長期前受収益	1,144	5,707
退職給付引当金	394	203
負ののれん	4,711	3,553
資産除去債務	-	117
その他	804	630
固定負債合計	34,641	33,316
負債合計	56,812	57,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,245	50,300
資本剰余金	4,107	50,162
利益剰余金	66,120	90,757
株主資本合計	74,473	191,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	463	471
為替換算調整勘定	12,424	17,711
その他の包括利益累計額合計	11,960	17,239
新株予約権	368	455
少数株主持分	4,022	3,451
純資産合計	66,904	177,886
負債純資産合計	123,717	235,765

【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	129,089
受取手形及び売掛金	12,588
有価証券	95
商品	49
その他	4,482
貸倒引当金	8
流動資産合計	146,297
固定資産	
有形固定資産	17,781
無形固定資産	
ゲーム著作権	28,479
のれん	12,538
その他	1,396
無形固定資産合計	42,413
投資その他の資産	
投資有価証券	81,178
その他	10,840
貸倒引当金	2,717
投資その他の資産合計	89,300
固定資産合計	149,495
資産合計	295,793
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	934
短期借入金	53,095
1年内返済予定の長期借入金	166
未払法人税等	4,839
前受収益	7,896
賞与引当金	712
資産除去債務	17
その他	4,990
流動負債合計	72,653
固定負債	
長期借入金	4,800
長期前受収益	5,038
退職給付引当金	179
負ののれん	3,169
資産除去債務	146
その他	7,149
固定負債合計	20,483
負債合計	93,136

(単位:百万円)

当第2四半期連結会計期間
(平成24年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	51,054
資本剰余金	50,914
利益剰余金	109,903
株主資本合計	211,873
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	3,545
為替換算調整勘定	16,487
その他の包括利益累計額合計	12,941
新株予約権	354
少数株主持分	3,370
純資産合計	202,656
負債純資産合計	295,793

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	69,781	87,613
売上原価	11,922	14,948
売上総利益	57,858	72,665
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 27,675	^{1, 2} 34,415
営業利益	30,183	38,249
営業外収益		
受取利息	504	981
受取配当金	98	18
投資有価証券売却益	12	135
負ののれん償却額	1,011	951
ポイント消却益	-	303
雑収入	416	261
営業外収益合計	2,042	2,652
営業外費用		
支払利息	763	552
為替差損	2,453	317
持分法による投資損失	224	1,316
支払手数料	112	128
貸倒引当金繰入額	-	1,314
雑支出	192	367
営業外費用合計	3,746	3,997
経常利益	28,479	36,905
特別利益		
固定資産売却益	³ 6	³ 399
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	29	-
投資有価証券売却益	928	-
関係会社株式売却益	-	80
前期損益修正益	⁴ 319	5
持分変動利益	335	20
負ののれん発生益	259	-
その他	82	33
特別利益合計	1,960	540

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 6	5 18
投資有価証券評価損	136	-
減損損失	6 638	6 1,384
持分変動損失	71	36
和解金	7 167	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
段階取得に係る差損	111	-
損害賠償金	-	398
その他	26	103
特別損失合計	1,157	1,944
税金等調整前当期純利益	29,282	35,500
法人税、住民税及び事業税	11,565	14,641
法人税等調整額	3,625	4,688
法人税等合計	7,939	9,953
少数株主損益調整前当期純利益	-	25,547
少数株主損失()	295	208
当期純利益	21,638	25,755

【連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	25,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6
為替換算調整勘定	-	4,371
持分法適用会社に対する持分相当額	-	910
その他の包括利益合計	-	² 5,275
包括利益	-	¹ 20,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	20,476
少数株主に係る包括利益	-	205

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	53,253
売上原価	8,223
売上総利益	45,030
販売費及び一般管理費	16,966 ¹
営業利益	28,063
営業外収益	
受取利息	721
負ののれん償却額	460
雑収入	311
営業外収益合計	1,493
営業外費用	
支払利息	255
為替差損	277
持分法による投資損失	1,833
雑支出	143
営業外費用合計	2,510
経常利益	27,045
特別利益	
固定資産売却益	3
持分変動利益	92
特別利益合計	96
特別損失	
固定資産除売却損	40
減損損失	1,354 ²
持分変動損失	9
特別損失合計	1,404
税金等調整前四半期純利益	25,737
法人税等	6,534
少数株主損益調整前四半期純利益	19,203
少数株主利益	57
四半期純利益	19,146

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	19,203
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	3,073
為替換算調整勘定	1,038
持分法適用会社に対する持分相当額	185
その他の包括利益合計	4,297
四半期包括利益	23,501
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	23,444
少数株主に係る四半期包括利益	56

【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,245	4,245
当期変動額		
新株の発行	-	46,054
当期変動額合計	-	46,054
当期末残高	4,245	50,300
資本剰余金		
前期末残高	4,105	4,107
当期変動額		
新株の発行	-	46,054
その他	1	-
当期変動額合計	1	46,054
当期末残高	4,107	50,162
利益剰余金		
前期末残高	44,481	66,120
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,058
当期純利益	21,638	25,755
その他	-	60
当期変動額合計	21,638	24,636
当期末残高	66,120	90,757
株主資本合計		
前期末残高	52,833	74,473
当期変動額		
新株の発行	-	92,109
剰余金の配当	-	1,058
当期純利益	21,638	25,755
その他	1	60
当期変動額合計	21,640	116,746
当期末残高	74,473	191,219

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	758	463
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	294	8
当期変動額合計	294	8
当期末残高	463	471
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,936	12,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,487	5,287
当期変動額合計	4,487	5,287
当期末残高	12,424	17,711
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	7,178	11,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,782	5,278
当期変動額合計	4,782	5,278
当期末残高	11,960	17,239
新株予約権		
前期末残高	231	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	86
当期変動額合計	137	86
当期末残高	368	455
少数株主持分		
前期末残高	9	4,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,013	571
当期変動額合計	4,013	571
当期末残高	4,022	3,451
純資産合計		
前期末残高	45,895	66,904
当期変動額		
新株の発行	-	92,109
剰余金の配当	-	1,058
当期純利益	21,638	25,755
その他	1	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	631	5,763
当期変動額合計	21,008	110,982
当期末残高	66,904	177,886

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,282	35,500
減価償却費	8,785	9,435
のれん償却額	1,855	2,407
負ののれん償却額	1,011	951
負ののれん発生益	259	-
株式報酬費用	137	102
貸倒引当金の増減額(は減少)	109	1,266
賞与引当金の増減額(は減少)	196	525
退職給付引当金の増減額(は減少)	50	181
受取利息及び受取配当金	602	1,000
支払利息	763	552
為替差損益(は益)	3,815	71
ポイント消却益	-	303
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	29	-
前期損益修正損益(は益)	319	51
減損損失	638	1,384
投資有価証券評価損益(は益)	136	-
投資有価証券売却損益(は益)	940	135
関係会社株式売却損益(は益)	-	46
持分法による投資損益(は益)	224	1,316
持分変動損益(は益)	263	15
段階取得に係る差損益(は益)	111	-
和解金	167	-
固定資産売却損益(は益)	-	396
売上債権の増減額(は増加)	1,163	3,842
その他の流動資産の増減額(は増加)	154	521
仕入債務の増減額(は減少)	107	146
前受収益の増減額(は減少)	1,470	6,934
その他の流動負債の増減額(は減少)	608	737
その他	176	846
小計	43,748	53,914
利息及び配当金の受取額	600	1,047
利息の支払額	758	580
和解金の支払額	-	159
損害賠償金の支払額	-	398
法人税等の支払額	9,544	14,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,046	39,762

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,266	6,167
有価証券の増減額(は増加)	430	709
有形固定資産の取得による支出	1,864	12,988
有形固定資産の売却による収入	-	2,384
無形固定資産の取得による支出	505	1,099
長期前払費用の増加を伴う支出	395	523
短期貸付けによる支出	1,172	1,894
短期貸付金の回収による収入	1,241	311
長期貸付けによる支出	21	1
長期貸付金の回収による収入	73	39
投資有価証券の取得による支出	2,657	5,623
投資有価証券の売却による収入	1,287	837
敷金及び保証金の増減額(は増加)	916	89
子会社株式の取得による支出	3,047	960
関係会社株式の取得による支出	-	2,951
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 23,020	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 6	-
預金の担保提供による支出	10,434	13,896
預金の担保解除による収入	10,554	12,391
使途制限預金の預入による支出	174	5
その他	157	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,366	29,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,685	-
短期借入金の返済による支出	1,713	1,438
長期借入れによる収入	12,717	11,174
長期借入金の返済による支出	9,496	11,574
株式の発行による収入	-	87,005
配当金の支払額	-	1,058
ファイナンス・リース債務の返済による支出	303	480
その他	18	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,871	83,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,972	650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,578	93,125
現金及び現金同等物の期首残高	20,894	24,473
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 24,473	¹ 117,598

【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,737
減価償却費	4,810
のれん償却額	1,200
負ののれん償却額	460
貸倒引当金の増減額(は減少)	169
賞与引当金の増減額(は減少)	391
退職給付引当金の増減額(は減少)	28
受取利息及び受取配当金	747
支払利息	255
為替差損益(は益)	228
減損損失	1,354
持分法による投資損益(は益)	1,833
売上債権の増減額(は増加)	1,669
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,764
仕入債務の増減額(は減少)	63
前受収益の増減額(は減少)	1,089
その他の流動負債の増減額(は減少)	253
その他	36
小計	32,159
利息及び配当金の受取額	787
利息の支払額	263
法人税等の支払額	9,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,450

(単位:百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	10,020
有価証券の増減額(は増加)	83
有形固定資産の取得による支出	1,473
有形固定資産の売却による収入	43
無形固定資産の取得による支出	425
長期前払費用の増加を伴う支出	246
短期貸付けによる支出	110
短期貸付金の回収による収入	1,908
長期貸付金の回収による収入	4
投資有価証券の取得による支出	56,440
投資有価証券の売却による収入	389
子会社株式の取得による支出	559
関係会社株式の取得による支出	4,482
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,231
事業譲受による支出	1,750
預金の担保提供による支出	14,032
預金の担保解除による収入	15,043
その他	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	53,125
長期借入れによる収入	327
長期借入金の返済による支出	17,043
ファイナンス・リース債務の返済による支出	276
ストックオプションの行使による収入	1,416
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	471
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,658
現金及び現金同等物の期首残高	117,598
現金及び現金同等物の四半期末残高	105,940

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 新規設立によりネクソン・ヨーロッパ・SARL、ワワゲームズ・インク、センタム・インタラクティブ・カンパニー・リミテッドの3社を、株式の追加取得によりファンテージ・ドットコム・インク及びエヌクリップス・コーポレーションを、株式の新規取得によりクアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッド、エヌドアーズ・コーポレーション及びその連結子会社3社、並びにゲームハイ・カンパニー・リミテッド及びその連結子会社1社をそれぞれ連結の範囲に含めております。 また、シルバーポーション・カンパニー・リミテッドは清算終了により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 モリア・ジャパン・カンパニー・リミテッド（日本） ゲームハイ・エスピー・カンパニー・リミテッド（韓国） エース・カンパニー・リミテッド（韓国） セブンオン・インフォメーション・テク・カンパニー・リミテッド（中国） （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 新規設立によりネクソン・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッドを連結の範囲に含めております。 また、ネクストリック・コーポレーションを存続会社、シメトリック・スペース・コーポレーション及びエヌクリップス・コーポレーションを消滅会社とする吸収合併をしております。 なお、エヌドアーズ・エンターテインメント・インクは清算終了により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 モリア・ジャパン・カンパニー・リミテッド（日本） ゲームハイ・エスピー・カンパニー・リミテッド（韓国） セブンオン・インフォメーション・テク・カンパニー・リミテッド（中国） （連結の範囲から除いた理由） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 持分法適用の関連会社の名称 イノティブ・インク(米国) ニトマス・カンパニー・リミテッド(韓国) キューブレイ・モーション・グラフィックス・コーポレーション(韓国) ジオゼン・インク(韓国) インティブソフト・カンパニー・リミテッド(韓国) ヒューマンワークス・カンパニー・リミテッド(韓国) ブーンバン・ゲームズ・SL(スペイン) ゲーモンスター・インク(韓国) GHホープアイランド・カンパニー・リミテッド(韓国)</p> <p>上記のうち、インティブソフト・カンパニー・リミテッド、ブーンバン・ゲームズ・SL、ゲーモンスター・インク、GHホープアイランド・カンパニー・リミテッドは株式の新規取得、ヒューマンワークス・カンパニー・リミテッドは株式の追加取得を当連結会計年度に行ったため、それぞれ持分法を適用しております。</p> <p>なお、ファンテージ・ドットコム・インクは当連結会計年度に株式の追加取得により持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 11社 持分法適用の関連会社の名称 ニトマス・カンパニー・リミテッド(韓国) ジオゼン・インク(韓国) インティブソフト・カンパニー・リミテッド(韓国) ヒューマンワークス・カンパニー・リミテッド(韓国) ブーンバン・ゲームズ・SL(スペイン) シージェイ・ゲーム・ラボ(韓国) ガマニア・デジタル・エンターテインメント・カンパニー・リミテッド(台湾) ア・ビット・ラッキー・インク(米国) イヤソフト・カンパニー・リミテッド(韓国) シックス・ウェイブス・インク(香港) NGLカンパニー・リミテッド(韓国)</p> <p>上記のうち、当連結会計年度からガマニア・デジタル・エンターテインメント・カンパニー・リミテッドについては株式の追加取得により、ア・ビット・ラッキー・インク、イヤソフト・カンパニー・リミテッド及びシックス・ウェイブス・インクは株式の新規取得により、NGLカンパニー・リミテッドはジョイントベンチャー設立により持分法を適用しております。</p> <p>また、イノティブ・インク、キューブレイ・モーション・グラフィックス・コーポレーション、ゲーモンスター・インクは株式の売却により持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、GHホープアイランド・カンパニー・リミテッドはシージェイ・ゲーム・ラボへ社名変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(モリア・ジャパン・カンパニー・リミテッド(日本)、ゲームハイ・エスピー・カンパニー・リミテッド(韓国)、エース・カンパニー・リミテッド(韓国)、セブンオン・インフォメーション・テク・カンパニー・リミテッド(中国))及び関連会社(メニアン・ドットコム・カンパニー・リミテッド(韓国))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 モリア・ジャパン・カンパニー・リミテッド(日本) ゲームハイ・エスピー・カンパニー・リミテッド(韓国) セブンオン・インフォメーション・テク・カンパニー・リミテッド(中国) メニアン・ドットコム・カンパニー・リミテッド(韓国) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 (イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>有価証券 (イ) 売買目的有価証券 同左 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～40年 車両運搬具 3年 工具、器具及び備品 3～5年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づき、定額法によっております。なお、ゲーム著作権については4～8年間の定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 韓国子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括費用処理を行っております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の韓国子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度において一括費用処理を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(4) 収益の計上基準	オンラインゲーム事業において、ゲーム・ユーザーがゲームポイントと交換取得したゲーム・アイテムの利用期間を見積もり、当該利用期間に亘って収益認識する方法(サービス提供期間基準)により売上を計上しております。	同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 支払利息	韓国子会社は所在地国の会計基準に基づき建設期間が長期にわたる事業用資産に限り建設期間中の支払利息を取得原価に算入しております。	同左
(7) のれんの償却方法及び償却期間		のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(4年~10年)で償却しております。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(4年~8年)で償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「持分法による投資損益(は益)」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「持分法による投資損益(は益)」の金額は 9百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(は減少)」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「その他の流動負債の増減額(は減少)」の金額は23百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の増減額(は増加)」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金及び保証金の増減額(は増加)」の金額は 121百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「ポイント消却益」は、前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている「ポイント消却益」は167百万円であります。</p> <p>「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度において営業外費用の「雑支出」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は142百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「ポイント消却益」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「ポイント消却益」の金額は 167百万円であります。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(は益)」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「固定資産売却損益(は益)」の金額は 6百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の売却による収入」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「有形固定資産の売却による収入」の金額は18百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
	(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																						
<p>1 担保資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,663百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,215百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>486百万円</td></tr> <tr><td>長期性預金</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,896百万円</td></tr> </table> <p>上記資産は、短期借入金1,353百万円、1年内返済予定の長期借入金2,155百万円及び長期借入金19,797百万円の担保に供しております。</p> <p>また、上記現金及び預金は、主に当社の株式会社三井住友銀行からの長期借入金182億円に対するものであり、第2四半期連結会計期間において、子会社株式取得に係る資金調達を目的として新たに同行からの長期借入を実施しております。当該資金調達に係る長期借入契約の締結に伴い、2010年9月以降の毎年3月、6月、9月、12月の各末日における同行担保口座への金員の要積み立て額が、従来の長期借入契約における15億円から24億円へ増加しております。各四半期に24億円以上の早期返済をした場合は、上記要積み立て額は0円となります。</p> <p>同口座には元利金返済以外に対する使用制限が設けられております。</p>	現金及び預金	4,663百万円	土地	4,215百万円	建設仮勘定	508百万円	建物及び構築物	486百万円	長期性預金	21百万円	計	9,896百万円	<p>1 担保資産</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>6,027百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,933百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>1,430百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>133百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,525百万円</td></tr> </table> <p>上記資産は、1年内返済予定の長期借入金2,994百万円及び長期借入金18,567百万円の担保に供しております。</p> <p>また、上記現金及び預金並びに土地は、主に子会社株式取得及び子会社の社屋用地取得に係る資金調達を目的とする当社の株式会社三井住友銀行からの長期借入金182.3億円に対するものであります。当該資金調達に係る長期借入契約の締結に伴い、毎年3月、6月、9月、12月の各末日における同行担保口座への金員の要積み立て額として、27.7億円が設定されております。各四半期間に上記金額以上の早期返済をした場合は、各長期借入に係る要積み立て額は0円となります。</p> <p>同口座には元利金返済以外に対する使用制限が設けられております。</p>	現金及び預金	6,027百万円	土地	11,933百万円	建設仮勘定	1,430百万円	建物及び構築物	133百万円	計	19,525百万円
現金及び預金	4,663百万円																						
土地	4,215百万円																						
建設仮勘定	508百万円																						
建物及び構築物	486百万円																						
長期性預金	21百万円																						
計	9,896百万円																						
現金及び預金	6,027百万円																						
土地	11,933百万円																						
建設仮勘定	1,430百万円																						
建物及び構築物	133百万円																						
計	19,525百万円																						
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>関係会社株式</td><td>767百万円</td></tr> </table>	関係会社株式	767百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>関係会社株式</td><td>9,258百万円</td></tr> <tr><td>(うち、共同支配企業に対する投資の金額</td><td>64百万円)</td></tr> <tr><td>関係会社社債</td><td>13百万円</td></tr> </table>	関係会社株式	9,258百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額	64百万円)	関係会社社債	13百万円														
関係会社株式	767百万円																						
関係会社株式	9,258百万円																						
(うち、共同支配企業に対する投資の金額	64百万円)																						
関係会社社債	13百万円																						

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p data-bbox="156 152 335 179">3 財務制限条項</p> <p data-bbox="204 190 758 465">当社グループの株式会社三井住友銀行からの長期借入金196億円については、借入契約上で下記のとおり当社グループの連結決算数値に基づき算定される財務制限条項が付されております。なお、当該財務制限条項に抵触し、貸付人から通知を受けた場合には、本契約に係るすべての債務について期限の利益を喪失し、直ちにそれらの債務を弁済しなければならないことが合意されております。</p> <p data-bbox="247 477 758 537">レバレッジ・レシオの値を、3.0以下の値に維持する。</p> <p data-bbox="247 548 758 609">インタレスト・カバレッジ・レシオの値を、2.5以上の値に維持する。</p> <p data-bbox="247 620 758 716">デットサービス・カバレッジ・レシオの値を、下記に記載した各年度の数値以上の値に維持する。</p>	<p data-bbox="807 152 986 179">3 財務制限条項</p> <p data-bbox="855 190 1409 465">当社グループの株式会社三井住友銀行からの長期借入金185億円については、借入契約上で下記のとおり当社グループの連結決算数値に基づき算定される財務制限条項が付されております。なお、当該財務制限条項に抵触し、貸付人から通知を受けた場合には、本契約に係るすべての債務について期限の利益を喪失し、直ちにそれらの債務を弁済しなければならないことが合意されております。</p> <p data-bbox="898 477 1409 537">レバレッジ・レシオの値を、3.0以下の値に維持する。</p> <p data-bbox="898 548 1409 609">インタレスト・カバレッジ・レシオの値を、2.5以上の値に維持する。</p> <p data-bbox="898 620 1409 716">デットサービス・カバレッジ・レシオの値を、下記に記載した各年度の数値以上の値に維持する。(注1)</p>

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																
<table border="1" data-bbox="252 188 624 454"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2010年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2011年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2013年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2014年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2015年度</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="252 568 751 629">オフバランス債務の総額を40億円以下に維持する。</p> <p data-bbox="252 640 746 701">ネクソン・コーポレーションの純資産額を、2009年度における純資産額以上に維持する。</p> <p data-bbox="252 712 751 882">当社グループの連結ベースにおいて、売上高及び営業利益それぞれについて、() 2007年12月末終了年度の各数値の70%相当額、又は、() 前年度の各数値の70%相当額のいずれが高い方を維持する。</p>	年	数値	2010年度	1.5	2011年度	1.5	2012年度	1.5	2013年度	1.5	2014年度	1.5	2015年度	1.5	<table border="1" data-bbox="903 188 1275 526"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2011年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2013年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2014年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2015年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2016年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2017年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="903 568 1402 629">オフバランス債務の総額を120億円以下に維持する。</p> <p data-bbox="903 640 1402 772">ネクソン・コリア・コーポレーションの純資産額を、各契約が締結された事業年度の前事業年度(注2)における純資産額以上に維持する。</p> <p data-bbox="903 784 1402 954">当社グループの連結ベースにおいて、売上高及び営業利益それぞれについて、() 2007年12月末終了年度の各数値の70%相当額、又は、() 前年度の各数値の70%相当額のいずれが高い方を維持する。</p> <p data-bbox="868 965 1402 1135">(注1) 長期借入金は「金銭消費貸借契約」(当連結会計年度末時点の長期借入金残高86億円)及び「第二金銭消費貸借契約」(当連結会計年度末時点の長期借入金残高96億円)の2つの契約によります。</p> <p data-bbox="935 1146 1402 1243">返済期限の最終年度として「金銭消費貸借契約」は2018年度、「第二金銭消費貸借契約」は2015年度までが対象となります。</p> <p data-bbox="868 1254 1402 1350">(注2) 「金銭消費貸借契約」については2010年度、「第二金銭消費貸借契約」については2009年度となります。</p>	年	数値	2011年度	1.5	2012年度	1.5	2013年度	1.5	2014年度	1.5	2015年度	1.5	2016年度	1.5	2017年度	1.5	2018年度	1.5
年	数値																																
2010年度	1.5																																
2011年度	1.5																																
2012年度	1.5																																
2013年度	1.5																																
2014年度	1.5																																
2015年度	1.5																																
年	数値																																
2011年度	1.5																																
2012年度	1.5																																
2013年度	1.5																																
2014年度	1.5																																
2015年度	1.5																																
2016年度	1.5																																
2017年度	1.5																																
2018年度	1.5																																

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>[定義及び算式]</p> <p>レバレッジ・レシオ 有利子負債 / EBITDA インタレスト・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (支払利息 + 割引料) デット・サービス・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (約定弁済額 + 支払利息 + 割引料) オフバランス債務 債務保証行為、リース取引、デリバティブ取引(スワップ取引、為替予約を含む。)等、貸借対照表に計上されない取引に基づく債務 EBITDA 営業利益 (+) その他償却費 (+) 減価償却費 (+) 営業権償却費又は 連結調整勘定償却費</p> <hr/> <p>合計 EBITDA</p>	<p>[定義及び算式]</p> <p>レバレッジ・レシオ 有利子負債 / EBITDA インタレスト・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (支払利息 + 割引料) デット・サービス・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (約定弁済額 + 支払利息 + 割引料) オフバランス債務 債務保証行為、リース取引、デリバティブ取引(スワップ取引、為替予約を含む。)等、貸借対照表に計上されない取引に基づく債務 EBITDA 営業利益 (+) その他償却費 (+) 減価償却費 (+) 営業権償却費又は 連結調整勘定償却費</p> <hr/> <p>合計 EBITDA</p>
<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>韓国子会社は、韓国地方政府によるパンギョ地区への企業誘致プロジェクトに基づき、社屋建設及び用地取得に係る権利を他企業と共同落札いたしました。これに伴い当該資金を韓国開発銀行から借入れ、互いに連帯保証を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当該連帯保証債務額は、3,522百万円であります。</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>韓国子会社は、韓国地方政府によるパンギョ地区への企業誘致プロジェクトに基づき、社屋建設及び用地取得に係る権利を他企業と共同落札いたしました。これに伴い当該資金を韓国開発銀行から借入れ、互いに連帯保証を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における当該連帯保証債務額は、7,261百万円であります。</p>

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)																																																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,922百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">3,548百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,304百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">3,802百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,879百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,879百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table> <p>4 前期損益修正益</p> <p>韓国子会社における過年度売上修正であります。</p> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6百万円</td></tr> </table> <p>6 特別損失の減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">シメトリック・スペース・コーポレーション</td><td>ゲーム著作権</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td rowspan="2">エヌドアーズ・コーポレーション</td><td>ゲーム著作権</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>ゲームハイ・カンパニー・リミテッド</td><td>ゲーム著作権</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	2,922百万円	支払手数料	3,548百万円	減価償却費	7,304百万円	給与及び賞与	3,802百万円	研究開発費	1,879百万円	貸倒引当金繰入額	43百万円	賞与引当金繰入額	308百万円	退職給付費用	210百万円	車両運搬具	2百万円	工具、器具及び備品	4百万円	合計	6百万円	工具、器具及び備品	5百万円	ソフトウエア	0百万円	合計	6百万円	会 社	種 類	減損損失 (百万円)	シメトリック・スペース・コーポレーション	ゲーム著作権	85	のれん	335	エヌドアーズ・コーポレーション	ゲーム著作権	143	長期前払費用	16	ゲームハイ・カンパニー・リミテッド	ゲーム著作権	52	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,698百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">4,198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,909百万円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">4,423百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,408百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,408百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">306百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">399百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td></tr> </table> <p>6 特別損失の減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会 社</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td rowspan="2">ネクソン・コア・コーポレーション</td><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td rowspan="2">ネクストリック・コーポレーション</td><td>ゲーム著作権</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">202</td></tr> <tr><td>エヌドアーズ・コーポレーション</td><td>ゲーム著作権</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td rowspan="2">クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッド</td><td>ゲーム著作権</td><td style="text-align: right;">539</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">294</td></tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	4,698百万円	支払手数料	4,198百万円	減価償却費	7,909百万円	給与及び賞与	4,423百万円	研究開発費	2,408百万円	貸倒引当金繰入額	13百万円	賞与引当金繰入額	548百万円	退職給付費用	205百万円	建物及び構築物	77百万円	車両運搬具	10百万円	工具、器具及び備品	5百万円	土地	306百万円	合計	399百万円	建物及び構築物	6百万円	工具、器具及び備品	2百万円	ソフトウエア	9百万円	合計	18百万円	会 社	種 類	減損損失 (百万円)	ネクソン・コア・コーポレーション	長期前払費用	24	長期前払費用	75	ネクストリック・コーポレーション	ゲーム著作権	2	のれん	202	エヌドアーズ・コーポレーション	ゲーム著作権	170	クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッド	ゲーム著作権	539	のれん	294
広告宣伝費	2,922百万円																																																																																																			
支払手数料	3,548百万円																																																																																																			
減価償却費	7,304百万円																																																																																																			
給与及び賞与	3,802百万円																																																																																																			
研究開発費	1,879百万円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	43百万円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	308百万円																																																																																																			
退職給付費用	210百万円																																																																																																			
車両運搬具	2百万円																																																																																																			
工具、器具及び備品	4百万円																																																																																																			
合計	6百万円																																																																																																			
工具、器具及び備品	5百万円																																																																																																			
ソフトウエア	0百万円																																																																																																			
合計	6百万円																																																																																																			
会 社	種 類	減損損失 (百万円)																																																																																																		
シメトリック・スペース・コーポレーション	ゲーム著作権	85																																																																																																		
	のれん	335																																																																																																		
エヌドアーズ・コーポレーション	ゲーム著作権	143																																																																																																		
	長期前払費用	16																																																																																																		
ゲームハイ・カンパニー・リミテッド	ゲーム著作権	52																																																																																																		
広告宣伝費	4,698百万円																																																																																																			
支払手数料	4,198百万円																																																																																																			
減価償却費	7,909百万円																																																																																																			
給与及び賞与	4,423百万円																																																																																																			
研究開発費	2,408百万円																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	13百万円																																																																																																			
賞与引当金繰入額	548百万円																																																																																																			
退職給付費用	205百万円																																																																																																			
建物及び構築物	77百万円																																																																																																			
車両運搬具	10百万円																																																																																																			
工具、器具及び備品	5百万円																																																																																																			
土地	306百万円																																																																																																			
合計	399百万円																																																																																																			
建物及び構築物	6百万円																																																																																																			
工具、器具及び備品	2百万円																																																																																																			
ソフトウエア	9百万円																																																																																																			
合計	18百万円																																																																																																			
会 社	種 類	減損損失 (百万円)																																																																																																		
ネクソン・コア・コーポレーション	長期前払費用	24																																																																																																		
	長期前払費用	75																																																																																																		
ネクストリック・コーポレーション	ゲーム著作権	2																																																																																																		
	のれん	202																																																																																																		
エヌドアーズ・コーポレーション	ゲーム著作権	170																																																																																																		
クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッド	ゲーム著作権	539																																																																																																		
	のれん	294																																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>当連結会計年度において連結子会社のシメトリック・スペース・コーポレーション、エヌドアーズ・コーポレーション、ゲームハイ・カンパニー・リミテッドについては、グループ内で開発したゲームに関する権利であるゲーム著作権及びグループ外で開発されたゲームの使用に関するロイヤリティである長期前払費用の対象となるゲームの将来の収益獲得を検討した結果、株式取得時に想定していた収益額の回収可能性を見込めなくなったため、当該ゲームに係るゲーム著作権及びのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>7 和解金</p> <p>第3四半期連結会計期間において、韓国子会社ネクソン・コーポレーション及びゲームハイ・カンパニー・リミテッド(以下、「ゲームハイ社」)がゲームハイ社前筆頭株主兼前代表取締役の借入に関して、韓国の2つの金融機関からゲームハイ社株式の譲渡請求を受けておりました。当該和解金はこのうち1つの金融機関との協議の結果、支払うこととなった和解金であります。</p>	<p>当連結会計年度において連結子会社のネクソン・コリア・コーポレーション、ネクソン・モバイル・コーポレーション、ネクストリック・コーポレーション、エヌドアーズ・コーポレーション、クアッド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッドについては、グループ内で開発したゲームに関する権利であるゲーム著作権及びグループ外で開発されたゲームの使用に関するロイヤリティである長期前払費用の対象となるゲームの将来の収益獲得を検討した結果、株式取得時に想定していた収益額の回収可能性を見込めなくなったため、当該ゲームに係るゲーム著作権及びのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	16,856百万円
少数株主に係る包括利益	293百万円
計	16,562百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	293百万円
為替換算調整勘定	4,485百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	1百万円
計	4,780百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,528,889	-	-	3,528,889
合計	3,528,889	-	-	3,528,889
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年ストック・オプション(第1回)としての 新株予約権	普通株式	150,930	-	1,020	149,910	258
	平成21年ストック・オプション(第2-1回)とし ての新株予約権	普通株式	52,800	-	7,370	45,430	87
	平成22年ストック・オプション(第2-2回)とし ての新株予約権	普通株式	-	2,000	-	2,000	13
	平成22年ストック・オプション(第2-3回)とし ての新株予約権	普通株式	-	2,000	30	1,970	9
	平成22年ストック・オプション(第3回)としての 新株予約権	普通株式	-	19,700	-	19,700	0
合計	-	-	203,730	23,700	8,420	219,010	368

(注) スtock・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,058	利益剰余金	300	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	3,528,889	422,604,011	-	426,132,900
合計	3,528,889	422,604,011	-	426,132,900
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加422,604,011株は、株式分割による増加349,360,011株、シックス・ウェイブス・インク株式取得にかかる第三者割当増資による増加2,500,000株、公募増資による増加70,000,000株、新株予約権の権利行使による増加744,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会 計年度末 残高 (百万円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成19年ストック・オプション(第1回)としての 新株予約権(注)1,2	普通株式	149,910	14,841,090	615,000	14,376,000	247
	平成21年ストック・オプション(第2-1回)とし ての新株予約権(注)1, 3	普通株式	45,430	4,497,570	237,000	4,306,000	144
	平成22年ストック・オプション(第2-2回)とし ての新株予約権(注)1	普通株式	2,000	198,000	-	200,000	26
	平成22年ストック・オプション(第2-3回)とし ての新株予約権(注)1, 4	普通株式	1,970	195,030	3,000	194,000	22
	平成22年ストック・オプション(第3-1回)とし ての新株予約権(注)1, 4	普通株式	19,700	1,950,300	50,000	1,920,000	4
	平成23年ストック・オプション(第3-2回)とし ての新株予約権(注)4, 5	普通株式	-	100,000	100,000	-	-
	平成23年ストック・オプション(第3-3回)とし ての新株予約権(注)5	普通株式	-	190,000	-	190,000	7
	平成23年ストック・オプション(第3-4回)とし ての新株予約権(注)5	普通株式	-	80,000	-	80,000	2
	平成23年ストック・オプション(第4回)としての 新株予約権(注)5	普通株式	-	35,000	-	35,000	-
合計	-	-	219,010	22,086,990	1,005,000	21,301,000	455

- (注) 1. 平成19年ストック・オプション(第1回)としての新株予約権、平成21年ストック・オプション(第2 - 1回)としての新株予約権、平成22年ストック・オプション(第2 - 2回)としての新株予約権、平成22年ストック・オプション(第2 - 3回)としての新株予約権及び平成22年ストック・オプション(第3 - 1回)としての新株予約権の当連結会計年度増加は、株式分割によるものであります。
2. 平成19年ストック・オプション(第1回)としての新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
3. 平成21年ストック・オプション(第2 - 1回)としての新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び新株予約権の失効によるものであります。
4. 平成22年ストック・オプション(第2 - 3回)としての新株予約権、平成22年ストック・オプション(第3 - 1回)としての新株予約権及び平成23年ストック・オプション(第3 - 2回)としての新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。
5. 平成23年ストック・オプション(第3 - 2回)としての新株予約権、平成23年ストック・オプション(第3 - 3回)としての新株予約権、平成23年ストック・オプション(第3 - 4回)としての新株予約権及び平成23年ストック・オプション(第4回)としての新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,058	利益剰余金	300	平成22年12月31日	平成23年3月31日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） （百万円）</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">32,331</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">2,943</td></tr> <tr><td>担保に供している預金</td><td style="text-align: right;">4,663</td></tr> <tr><td>使途制限預金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">24,473</td></tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにエヌドアーズ・コーポレーション及びその連結子会社3社並びにゲームハイ・カンパニー・リミテッド及びその連結子会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。 なお、その他当期において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の金額は、重要性が乏しいため開示を省略しております。 （エヌドアーズ・コーポレーション） 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内訳 （百万円）</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,520</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,976</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">6,799</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">981</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,637</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">2,926</td></tr> <tr><td>新株予約権</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>エヌドアーズ・コーポレーション株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">12,746</td></tr> <tr><td>エヌドアーズ・コーポレーション及びその連結子会社3社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>差引：エヌドアーズ・コーポレーション及びその連結子会社3社の取得のための支出</td><td style="text-align: right;">12,298</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>のれん以外の無形資産に配分された金額及びその償却期間</td><td></td></tr> <tr><td>ゲーム著作権</td><td style="text-align: right;">9,219百万円</td></tr> <tr><td>償却期間</td><td style="text-align: right;">7年</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	32,331	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,943	担保に供している預金	4,663	使途制限預金	250	<hr/>		現金及び現金同等物	24,473	流動資産	1,520	固定資産	10,976	のれん	6,799	流動負債	981	固定負債	2,637	少数株主持分	2,926	新株予約権	3	エヌドアーズ・コーポレーション株式の取得価額	12,746	エヌドアーズ・コーポレーション及びその連結子会社3社の現金及び現金同等物	448	差引：エヌドアーズ・コーポレーション及びその連結子会社3社の取得のための支出	12,298	<hr/>		のれん以外の無形資産に配分された金額及びその償却期間		ゲーム著作権	9,219百万円	償却期間	7年	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在） （百万円）</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">132,479</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">8,503</td></tr> <tr><td>担保に供している預金</td><td style="text-align: right;">6,027</td></tr> <tr><td>使途制限預金</td><td style="text-align: right;">349</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">117,598</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	132,479	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,503	担保に供している預金	6,027	使途制限預金	349	<hr/>		現金及び現金同等物	117,598
現金及び預金勘定	32,331																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,943																																																				
担保に供している預金	4,663																																																				
使途制限預金	250																																																				
<hr/>																																																					
現金及び現金同等物	24,473																																																				
流動資産	1,520																																																				
固定資産	10,976																																																				
のれん	6,799																																																				
流動負債	981																																																				
固定負債	2,637																																																				
少数株主持分	2,926																																																				
新株予約権	3																																																				
エヌドアーズ・コーポレーション株式の取得価額	12,746																																																				
エヌドアーズ・コーポレーション及びその連結子会社3社の現金及び現金同等物	448																																																				
差引：エヌドアーズ・コーポレーション及びその連結子会社3社の取得のための支出	12,298																																																				
<hr/>																																																					
のれん以外の無形資産に配分された金額及びその償却期間																																																					
ゲーム著作権	9,219百万円																																																				
償却期間	7年																																																				
現金及び預金勘定	132,479																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,503																																																				
担保に供している預金	6,027																																																				
使途制限預金	349																																																				
<hr/>																																																					
現金及び現金同等物	117,598																																																				

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																
<p>(ゲームハイ・カンパニー・リミテッド) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債並びにその主な内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">10,255</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">4,558</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">2,418</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">4,157</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>ゲームハイ・カンパニー・リミテッド株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">9,071</td></tr> <tr><td>ゲームハイ・カンパニー・リミテッド及びその連結子会社1社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>差引：ゲームハイ・カンパニー・リミテッド及びその連結子会社1社の取得のための支出</td><td style="text-align: right;">8,714</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>のれん以外の無形資産に配分された金額及びその償却期間</td><td></td></tr> <tr><td>ゲーム著作権</td><td style="text-align: right;">6,574百万円</td></tr> <tr><td>償却期間</td><td style="text-align: right;">7年</td></tr> </table>	流動資産	3,113	固定資産	10,255	のれん	4,558	流動負債	2,418	固定負債	2,200	少数株主持分	4,157	その他	80	<hr/>		ゲームハイ・カンパニー・リミテッド株式の取得価額	9,071	ゲームハイ・カンパニー・リミテッド及びその連結子会社1社の現金及び現金同等物	356	<hr/>		差引：ゲームハイ・カンパニー・リミテッド及びその連結子会社1社の取得のための支出	8,714	<hr/>		のれん以外の無形資産に配分された金額及びその償却期間		ゲーム著作権	6,574百万円	償却期間	7年	
流動資産	3,113																																
固定資産	10,255																																
のれん	4,558																																
流動負債	2,418																																
固定負債	2,200																																
少数株主持分	4,157																																
その他	80																																
<hr/>																																	
ゲームハイ・カンパニー・リミテッド株式の取得価額	9,071																																
ゲームハイ・カンパニー・リミテッド及びその連結子会社1社の現金及び現金同等物	356																																
<hr/>																																	
差引：ゲームハイ・カンパニー・リミテッド及びその連結子会社1社の取得のための支出	8,714																																
<hr/>																																	
のれん以外の無形資産に配分された金額及びその償却期間																																	
ゲーム著作権	6,574百万円																																
償却期間	7年																																

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主にサーバ機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">222</td> <td style="text-align: center;">178</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">239</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	222	178	44	ソフトウェア	16	11	5	合計	239	189	49	1年内	45百万円	1年超	6百万円	合計	51百万円	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	16	12	3	ソフトウェア	9	8	1	合計	26	20	5	1年内	5百万円	1年超	0百万円	合計	5百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	33百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	222	178	44																																																						
ソフトウェア	16	11	5																																																						
合計	239	189	49																																																						
1年内	45百万円																																																								
1年超	6百万円																																																								
合計	51百万円																																																								
支払リース料	81百万円																																																								
減価償却費相当額	77百万円																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																						
工具、器具及び備品	16	12	3																																																						
ソフトウェア	9	8	1																																																						
合計	26	20	5																																																						
1年内	5百万円																																																								
1年超	0百万円																																																								
合計	5百万円																																																								
支払リース料	35百万円																																																								
減価償却費相当額	33百万円																																																								
支払利息相当額	0百万円																																																								

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 81百万円 1年超 414百万円 合計 495百万円	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 90百万円 1年超 392百万円 合計 482百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき必要な運転資金等を調達しております。資金調達については主に金融機関からの借入によっております。余剰資金は短期的な預金及び有価証券にて運用を行っております。なお、デリバティブ取引につきましては、為替変動リスクを回避する目的でのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金や長期貸付金は取引先などの信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社がそれぞれの債権管理規程に従い、定期的に信用調査を実施して信用情報を把握するとともに、取引先ごとの期日及び残高を管理し、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に事業推進目的で保有する事業会社の株式及び投資事業組合出資金であります。これらは、発行事業体の信用リスク、市場価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体事業の財務内容を把握することにより管理しております。

長期貸付金は従業員に対しての貸付けであります。

支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっております。

借入金のうち短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(借入期間は最長で5年)は、主に金融機関からの投資資金の調達であります。なお、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、借入金利の変動状況をモニタリングすることにより管理しております。

未払金、未払費用及び未払法人税等は流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社がそれぞれで資金計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	32,331	32,331	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,760	10,760	-
貸倒引当金(*1)	41	41	-
	10,719	10,719	-
(3) 有価証券	729	729	-
(4) 投資有価証券	5,040	5,040	-
(5) 長期貸付金	171	171	-
資産計	48,991	48,991	-
(1) 支払手形及び買掛金	892	892	-
(2) 短期借入金	1,424	1,424	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金 及び長期借入金	22,163	23,945	1,782
(4) 未払金	1,560	1,560	-
(5) 未払費用	704	704	-
(6) 未払法人税等	6,313	6,313	-
負債計	33,059	34,842	1,782

(*1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金はいずれも従業員に対するものであり、従業員ごとに僅少な貸付額のものが多いことおよび、また、貸付条件が一律ではないため、時価は帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	
関連会社株式	767
非上場株式	373
投資事業組合出資金	966

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	32,331	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,760	-	-	-
長期貸付金	-	152	18	-
合計	43,091	152	18	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に基づき必要な運転資金等を調達しております。資金調達については主に金融機関からの借入によっております。余剰資金は短期的な預金及び有価証券にて運用を行っております。なお、デリバティブ取引につきましては、為替変動リスクを回避する目的でのみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は取引先などの信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社がそれぞれの債権管理規程に従い、定期的に信用調査を実施して信用情報を把握するとともに、取引先ごとの期日及び残高を管理し、財務状態等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は主に事業推進目的で保有する事業会社の株式及び投資事業組合出資金であります。これらは、発行事業体の信用リスク、市場価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体事業の財務内容を把握することにより管理しております。

長期貸付金は従業員向けの貸付金が大半を占めており、リスクは僅少であります。

支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日となっております。

長期借入金（借入期間は最長で7年）は、主に金融機関からの投資資金の調達であります。なお、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、借入金利の変動状況をモニタリングすることにより管理しております。

未払金、未払費用及び未払法人税等は流動性リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社及び連結子会社がそれぞれで資金計画を作成・更新することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	132,479	132,479	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*)	13,845 22		
	13,822	13,822	-
(3) 有価証券	12	12	-
(4) 投資有価証券	10,168	9,243	924
(5) 長期貸付金	71	71	-
資産計	156,552	155,629	924
(1) 支払手形及び買掛金	981	981	-
(2) 1年内返済予定の長期借入金及び長 期借入金	21,562	21,717	155
(3) 未払金	2,017	2,017	-
(4) 未払費用	831	831	-
(5) 未払法人税等	6,671	6,671	-
負債計	32,064	32,220	155

(*) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の大半は従業員に対するものであり、従業員ごとに僅少な貸付額のものが多いことおよび、また、貸付条件が一律ではないため、時価は帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	
関連会社株式	5,029
非上場株式	503
投資事業組合出資金	1,287
非上場債券	13

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	132,479	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,845	-	-	-
投資有価証券	13	1,478	67	-
長期貸付金	-	71	-	-
合計	146,337	1,549	67	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 55百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,944	4,183	760
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	84	82	1	
	小計	5,028	4,265	762
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	12	14	2
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	12	14	2
	合計	5,040	4,279	760

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額373百万円)及び投資事業組合出資金(同966百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1,264	939	0
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	45	1	-
合計	1,309	940	0

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて136百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価にあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には合理的な反証がない限り減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、30%以上の下落率が6か月以上継続した場合に減損処理を行うこととしております。また、時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には合理的な反証がない限り減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額

1百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,917	5,290	627
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,917	5,290	627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	27	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21	27	5
	合計	5,939	5,317	621

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額503百万円)、投資事業組出資金(同1,287百万円)及び非上場債券(同13百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	222	37	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	614	97	-
合計	837	135	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成22年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成23年12月31日現在)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、当連結会計年度において確定給付型の退職一時金制度及び退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	640	203
(2) 年金資産(百万円)	245	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	394	203
(4) 退職給付引当金(百万円)	394	203

(注)一部の連結子会社の確定拠出年金制度への移行に伴う、退職給付引当金の減少額は166百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	346	302
(2) 利息費用(百万円)	66	43
(3) 期待運用収益(百万円)	33	11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	66	38
(5) 退職給付費用(百万円)	446	372
(6) その他(百万円)	-	241

(注)「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	7.5	5.8
(3) 期待運用収益率(%)	4.8	4.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括費用処理 しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1百万円
販売費及び一般管理費	136百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション (第1回)
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役1名 当社従業員24名 子会社取締役及び従業員224名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)1.	普通株式 249,050株
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注)2.
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 株式上市日 至 平成27年9月30日

	平成21年 ストック・オプション (第2 - 1回)	平成22年 ストック・オプション (第2 - 2回)	平成22年 ストック・オプション (第2 - 3回)
付与対象者の区分 及び人数	当社従業員 5 名 子会社取締役及び従業員37名	子会社従業員 1 名	子会社取締役及び従業員 8 名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)1.	普通株式 52,800株	普通株式 2,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成21年10月1日	平成22年1月1日	平成22年4月2日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注)3.	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	自 株式上場日又は平成24年10月1日のいずれか早い日 至 平成27年9月30日	自 株式上場日又は平成25年1月1日のいずれか早い日 至 平成27年9月30日	自 株式上場日又は平成25年4月2日のいずれか早い日 至 平成27年9月30日

	平成22年 ストック・オプション (第3回)
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役2名 当社従業員11名 子会社取締役及び従業員23名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の(注)1.	普通株式 19,700株
付与日	平成22年11月1日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注)3.
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 株式上市日又は平成25年11月1日のいずれか早い日 至 平成27年9月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上市日前である場合には、株式上市日以後に限り行使できます。
3. 任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上市日前である場合には、株式上市日または割当日より3年経過後の日のいずれか早い日以後に限り行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション (第1回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	37,530
付与	-
失効	1,020
権利確定	36,510
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	113,400
権利確定	36,510
権利行使	-
失効	-
未行使残	149,910

	平成21年 ストック・オプション (第2 - 1回)	平成22年 ストック・オプション (第2 - 2回)	平成22年 ストック・オプション (第2 - 3回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	52,800	-	-
付与	-	2,000	2,000
失効	7,370	-	30
権利確定	15,880	-	-
未確定残	29,550	2,000	1,970
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	15,880	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	15,880	-	-

	平成22年 ストック・オプション (第3回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	19,700
失効	-
権利確定	-
未確定残	19,700
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

		平成19年 ストック・オプション (第1回)
権利行使価格	(円)	15,286
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	1,722

		平成21年 ストック・オプション (第2-1回)	平成22年 ストック・オプション (第2-2回)	平成22年 ストック・オプション (第2-3回)
権利行使価格	(円)	30,000	30,000	30,000
行使時平均株価	(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価	(円)	4,430	19,624	19,624

		平成22年 ストック・オプション (第3回)
権利行使価格	(円)	64,000
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	656

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年度、平成21年度及び平成22年度に付与されたストック・オプションについて、未公開企業であるため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積もりにより算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法はDCF方式により算出した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	12,423百万円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	- 百万円

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1.ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1百万円
販売費及び一般管理費 101百万円

2.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション (第1回)
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役1名 当社従業員24名 子会社取締役及び従業員224名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注)1.	普通株式 24,905,000株
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若 しくは従業員の地位にあること を要します。ただし、任期満了に よる退任、定年退職等その他正 当な理由のある場合はこの限り ではありません。 (注)2.
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自平成23年12月14日 至平成27年9月30日

	平成21年 ストック・オプション (第2 - 1回)	平成22年 ストック・オプション (第2 - 2回)	平成22年 ストック・オプション (第2 - 3回)
付与対象者の区分 及び人数	当社従業員 5 名 子会社取締役及び従業員37名	子会社従業員 1 名	子会社取締役及び従業員 8 名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注) 1 .	普通株式 5,280,000株	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成21年10月 1 日	平成22年 1 月 1 日	平成22年 4 月 2 日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 3 .	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年 9 月30日	同左	同左

	平成22年 ストック・オプション (第3 - 1回)	平成23年 ストック・オプション (第3 - 2回)	平成23年 ストック・オプション (第3 - 3回)
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 2 名 当社従業員11名 子会社取締役及び従業員23名	子会社従業員 1 名	当社取締役 1 名 当社従業員 4 名
株式の種類別のス tock・オプションの 数(注) 1 .	普通株式 1,970,000株	普通株式 100,000株	普通株式 190,000株
付与日	平成22年11月 1 日	平成23年 1 月 3 日	平成23年 7 月 1 日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注) 3 .	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左	同左
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年 9 月30日	同左	同左

	平成23年 ストック・オプション (第3 - 4回)
付与対象者の区分 及び人数	子会社従業員 1名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の(注)1.	普通株式 80,000株
付与日	平成23年 8月 1日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注)3.
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年 9月30日

	平成23年 ストック・オプション (第4回)
付与対象者の区分 及び人数	子会社従業員 1名
株式の種類別のス tock・オプションの 数の(注)1.	普通株式 35,000株
付与日	平成23年11月 3日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注)3.
対象勤務期間	定めておりません
権利行使期間	自 平成23年12月14日 至 平成27年 9月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、平成23年7月21日付をもって1株を100株に株式分割しておりますので、株式分割後の株数を記載しております。

2. 任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上場日前である場合には、株式上場日以後に限り行使できます。
3. 任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上場日前である場合には、株式上場日または割当日より3年経過後の日のいずれか早い日以後に限り行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、平成23年7月21日付をもって1株を100株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション (第1回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	14,991,000
権利確定	-
権利行使	615,000
失効	-
未行使残	14,376,000

	平成21年 ストック・オプション (第2 - 1回)	平成22年 ストック・オプション (第2 - 2回)	平成22年 ストック・オプション (第2 - 3回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	2,955,000	200,000	197,000
付与	-	-	-
失効	108,000	-	3,000
権利確定	1,440,000	66,000	63,000
未確定残	1,407,000	134,000	131,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,588,000	-	-
権利確定	1,440,000	66,000	63,000
権利行使	129,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	2,899,000	66,000	63,000

	平成22年 ストック・オプション (第3 - 1回)	平成23年 ストック・オプション (第3 - 2回)	平成23年 ストック・オプション (第3 - 3回)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	1,970,000	-	-
付与	-	100,000	190,000
失効	50,000	100,000	-
権利確定	621,000	-	-
未確定残	1,299,000	-	190,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	621,000	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	621,000	-	-

	平成23年 ストック・オプション (第3 - 4回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	80,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	80,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

	平成23年 ストック・オプション (第4回)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	35,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	35,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

		平成19年 ストック・オプション (第1回)
権利行使価格	(円)	153
行使時平均株価	(円)	1,131
付与日における公正な評価単価	(円)	17

		平成21年 ストック・オプション (第2-1回)	平成22年 ストック・オプション (第2-2回)	平成22年 ストック・オプション (第2-3回)
権利行使価格	(円)	300	300	300
行使時平均株価	(円)	1,131	-	-
付与日における公正な評価単価	(円)	44	196	196

		平成22年 ストック・オプション (第3-1回)	平成23年 ストック・オプション (第3-2回)	平成23年 ストック・オプション (第3-3回)
権利行使価格	(円)	640	640	640
行使時平均株価	(円)	-	-	-
付与日における公正な評価単価	(円)	6	157	240

		平成23年 ストック・オプション (第3-4回)
権利行使価格	(円)	640
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	240

		平成23年 ストック・オプション (第4回)
権利行使価格	(円)	880
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年度、平成21年度、平成22年度及び平成23年度に付与されたストック・オプションについて、当社がその付与時において未公開企業であったため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積もりにより算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法はDCF方式により算出した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額	18,538百万円
当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額	708百万円

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>前受収益 1,679</p> <p>未払金・未払費用 987</p> <p>為替換算損益 676</p> <p>減価償却費 532</p> <p>貸倒引当金 519</p> <p>繰延税額控除 386</p> <p>繰越欠損金 291</p> <p>賞与引当金 155</p> <p>未払事業税 109</p> <p>その他 782</p> <p>繰延税金資産小計 6,121</p> <p>評価性引当額 485</p> <p>繰延税金資産合計 5,635</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社無形固定資産の評価差額金 9,074</p> <p>在外子会社の留保利益 356</p> <p>その他有価証券評価差額金 296</p> <p>為替換算損益 51</p> <p>その他 210</p> <p>繰延税金負債合計 9,989</p> <p>繰延税金負債の純額 4,353</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>前受収益 4,355</p> <p>未払金・未払費用 1,861</p> <p>貸倒引当金 752</p> <p>減価償却費 438</p> <p>繰延税額控除 404</p> <p>賞与引当金 240</p> <p>繰越欠損金 514</p> <p>その他 856</p> <p>繰延税金資産小計 9,421</p> <p>評価性引当額 578</p> <p>繰延税金資産合計 8,843</p> <p>繰延税金負債</p> <p>子会社無形固定資産の評価差額金 7,525</p> <p>在外子会社等の留保利益 626</p> <p>その他有価証券評価差額金 147</p> <p>その他 279</p> <p>繰延税金負債合計 8,576</p> <p>繰延税金資産の純額 267</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5</p> <p>留保金課税 0.6</p> <p>評価性引当金 0.6</p> <p>在外子会社の税率変更による影響 0.7</p> <p>税額控除 1.8</p> <p>在外子会社の税率差異 15.3</p> <p>のれん及び負ののれん償却額 0.8</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.1</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2</p> <p>留保金課税 0.6</p> <p>評価性引当金 0.5</p> <p>在外子会社の税率変更による影響 2.5</p> <p>税額控除 1.4</p> <p>在外子会社の税率差異 17.4</p> <p>のれん及び負ののれん償却額 1.6</p> <p>持分法投資損益 1.2</p> <p>その他 0.6</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.1</p>

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から35.64%にそれぞれ変更しております。</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の金額が6百万円減少し、法人税等調整額の金額が6百万円減少しております。</p> <p>また、当連結会計年度より、一部の韓国子会社において法定実効税率が22.0%から24.2%へ変更となりました。</p> <p>この税率の変更により繰延税金負債の純額(繰延税金資産を控除した金額)が206百万円増加し、法人税等調整額の金額が206百万円減少しております。</p>

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

<エヌドアーズ・コーポレーション>

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エヌドアーズ・コーポレーション

事業の内容 オンラインゲームの開発及び配信事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの基幹事業であるオンラインゲーム事業に係るユーザー層の拡大並びに研究開発のシナジー効果により、将来的に継続的な人気を博せるゲームコンテンツの開拓を目的に子会社いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

66.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の韓国子会社であるネクソン・コーポレーションによる、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年5月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳、企業結合日に受け入れた資産並びにその主な内訳

注記事項「(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳」に記載のとおりであります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

注記事項「(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳」に記載のとおりであります。

(2) 発生原因

エヌドアーズ・コーポレーションの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 取得原価のうち無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間
注記事項「(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳」に記載のとおりであります。
6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 1,186百万円
経常利益 984百万円
当期純利益 885百万円

(概算の算定方法)

上記企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

<ゲームハイ・カンパニー・リミテッド>

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ゲームハイ・カンパニー・リミテッド

事業の内容 オンラインゲームの開発及び配信事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの基幹事業であるオンラインゲーム事業に係るユーザー層の拡大並びに研究開発のシナジー効果により、将来的に継続的な人気を博せるゲームコンテンツの開拓を目的に子会社化いたしました。

- (3) 企業結合日

平成22年7月31日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

52.1%

- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の韓国子会社であるネクソン・コーポレーションによる、現金を対価とする株式取得であること。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年8月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳、企業結合日に受け入れた資産並びにその主な内訳

注記事項「(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳」に記載のとおりであります。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

注記事項「(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳」に記載のとおりであります。

(2) 発生原因

ゲームハイ・カンパニー・リミテッドの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

5. 取得原価のうち無形固定資産に配分された金額及び種類別の償却期間

注記事項「(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳」に記載のとおりであります。

6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,660百万円
経常利益	5,318百万円
当期純利益	3,000百万円

(概算の算定方法)

上記企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

なお、その他企業結合については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社グループの事業はオンラインゲームの制作・配信に関連した事業のみであり、単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	日本 (百万円)	韓国 (百万円)	中国 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,156	47,925	2,783	5,889	1,026	69,781	-	69,781
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	13	4,548	-	0	-	4,562	4,562	-
計	12,170	52,474	2,783	5,889	1,026	74,344	4,562	69,781
営業費用	8,336	28,301	865	5,774	826	44,104	4,506	39,598
営業利益	3,833	24,173	1,917	115	200	30,239	56	30,183
・資産	38,329	105,564	3,793	3,971	795	152,454	28,737	123,717

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦、韓国及び中国以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国

その他・・・英国、フィリピン及びその他欧州

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5. 会計処理の方法の変更

(「企業結合に関する会計基準等」の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	韓国	中国	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,692	21,580	5,598	5,711	57,583
連結売上高(百万円)					69,781
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.4	30.9	8.0	8.2	82.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米・・・米国、カナダ

その他・・・英国及びその他欧州、アジア諸国、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オンラインゲームの制作・開発、配信を行っており、取り扱う商品・サービスについて国内においては当社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、オンラインゲームの制作・開発、配信を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されております。報告セグメントは「日本」、「韓国」、「中国」、「北米」の4つとしており、「その他」の区分には欧州及びアジア諸国が含まれております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	日本	韓国	中国	北米	計			
売上高								
外部顧客への売上高	12,156	47,925	2,783	5,889	68,754	1,026	-	69,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	4,548	-	0	4,562	-	4,562	-
計	12,170	52,474	2,783	5,889	73,317	1,026	4,562	69,781
セグメント利益	3,833	24,173	1,917	115	30,039	200	56	30,183
セグメント資産	38,329	105,564	3,793	3,971	151,658	795	28,737	123,717
その他の項目								
減価償却費(注4)	189	8,027	111	482	8,811	18	44	8,785
のれん償却額	62	1,793	-	-	1,855	-	-	1,855
負ののれん償却額	-	1,011	-	-	1,011	-	-	1,011
負ののれん発生益	-	259	-	-	259	-	-	259
持分法適用会社へ の投資額	167	600	-	-	767	-	-	767
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注4)	526	1,976	21	1,172	3,696	41	-	3,737

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、欧州及びアジア諸国が含まれております。

2. 「調整額」の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 56百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 28,737百万円には、投資と資本の相殺消去 6,547百万円と債権債務の相殺消去 22,189百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 44百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上 額(注3)
	日本	韓国	中国	北米	計			
売上高								
外部顧客への売上高	13,012	63,173	3,146	6,210	85,542	2,071	-	87,613
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	5,261	-	38	5,321	24	5,345	-
計	13,033	68,434	3,146	6,249	90,863	2,095	5,345	87,613
セグメント利益又は 損失()	2,202	33,741	2,028	274	37,699	478	71	38,249
セグメント資産	127,023	126,302	5,812	3,389	262,527	1,096	27,858	235,765
その他の項目								
減価償却費(注4)	302	8,337	152	669	9,462	42	69	9,435
のれん償却額	206	2,200	-	-	2,407	-	-	2,407
負ののれん償却額	-	951	-	-	951	-	-	951
持分法適用会社へ の投資額	8,880	377	-	-	9,258	-	-	9,258
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注4)	1,189	12,018	274	550	14,032	86	-	14,119

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、欧州及びアジア諸国が含まれております。

2. 「調整額」の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額71百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 27,858百万円には、投資と資本の相殺消去 7,936百万円と債権債務の相殺消去 19,921百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額 69百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
13,016	28,613	32,785	6,337	6,861	87,613

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他.....欧州及びアジア諸国、中南米

4. 前連結会計年度における日本区分の売上高は12,197百万円であります。韓国、中国、北米及びその他の区分につきましては、前連結会計年度の「海外売上高」に対応しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
289	14,992	203	487	43	16,016

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
テンセント・テクノロジー・カンパニー・リミテッド	24,110	韓国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
減損損失	833	516	-	35	1,384	-	-	1,384

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	206	2,200	-	-	2,407	-	-	2,407
当期末残高	855	10,740	-	-	11,595	-	-	11,595

(負ののれん)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	-	951	-	-	951	-	-	951
当期末残高	-	3,553	-	-	3,553	-	-	3,553

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1．関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	エヌエックスシー・コーポレーション	韓国 済州特別自治道済州市	2,023百万 韓国ウォン	投資事業	（被所有） 直接 71.6 間接 7.2	有価証券の 被担保提供 役員の兼任	当社銀行借入に対する有価証券の被担保提供（注）1	11,377	-	-
							株式の購入（注）2	2,074	-	-

(注) 1. 当社の銀行借入に対する債務被保証は平成22年12月をもって解消しております。また、当該被担保提供に関して、担保提供料の支払いはありません。

2. 取引条件及び取引の決定方針等

株式の購入については、取得価額は、独立した第三者による株式価値評価額を勘案して両者協議の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エヌエックスシー・コーポレーション（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	ガマニア・デジタル・エンターテインメント・カンパニー・リミテッド	台湾 台北市	1,567百万 台湾ドル	オンラインゲーム開発及び配信	(所有) 直接 29.8	開発ゲームのパブリッシング許諾	ロイヤリティの受取	2,848	前受収益 長期前受収益	88 29

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	センタム・インタラクティブ・カンパニー・リミテッド	韓国 釜山広域市	325百万 韓国ウォン	ソフトウェアの開発	-	固定資産の購入及び譲渡	固定資産の購入及び譲渡	12	-	-

(注) 1. 上記(イ)及び(エ)の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) ロイヤリティの受取について、オンラインゲーム市場における一般的な取引条件を勘案して決定しております。

(2) 固定資産の購入及び譲渡に係る価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3. センタム・インタラクティブ・カンパニー・リミテッドは当社取締役金正宙及びその近親者が議決権100%を直接保有しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エヌエックスシー・コーポレーション(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

（ 1株当たり情報 ）

前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）		当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	
1株当たり純資産額	17,714円50銭	1株当たり純資産額	408円28銭
1株当たり当期純利益金額	6,131円79銭	1株当たり当期純利益金額	71円65銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	6,128円50銭	1株当たり当期純利益金額	68円32銭
		<p>当社は、平成23年7月21日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	177円14銭
		1株当たり当期純利益金額	61円32銭
		潜在調整後	
		1株当たり当期純利益金額	61円29銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）	当連結会計年度 （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	21,638	25,755
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	21,638	25,755
期中平均株式数（株）	3,528,889	359,484,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	11	8
（うち連結子会社の潜在株式による調整額）	(11)	(8)
普通株式増減数（株）	-	17,357,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権3種類（新株予約権の数21,901個）。詳細は「第4．提出会社の状況 1．株式等の状況（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>ゲームハイ・カンパニー・リミテッドが発行する転換社債型新株予約権付社債。詳細は「[連結附属明細表][社債明細表]」に記載のとおりであります。</p>	<p>ゲームハイ・カンパニー・リミテッドが発行する転換社債型新株予約権付社債。詳細は「[連結附属明細表][社債明細表]」に記載のとおりであります。</p>

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
<p>（重要な契約の更新）</p> <p>韓国子会社ネクソン・コリア・コーポレーション及びネオプル・インクは、中国地域における重要なビジネスとなっている韓国子会社ネオプル・インクが著作権を保有するオンラインゲーム・タイトルであるダンジョン・アンド・ファイター（日本名：アラド戦記）の配信サービスを継続することを目的に、平成23年6月17日にテンセント・ホールディングス・リミテッド（中国法人）とオンラインゲーム配信権供与契約の更新をいたしました。</p> <p>（株式の分割）</p> <p>当社は、平成23年6月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年7月21日を効力発生日として株式の分割をいたしました。</p> <p>（1）株式分割の目的</p> <p>株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第205条第1項9号の規定に基づく単元株制度導入により従前と変わらない権利を現行株主に保障すること及び当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るためのものであります。</p> <p>（2）株式分割の概要</p> <p>（イ）分割の方法</p> <p>平成23年7月20日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割します。</p> <p>（ロ）分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数 3,528,889株 今回の分割により増加する株式数 349,360,011株 株式分割後の当社発行済株式総数 352,888,900株</p> <p>（ハ）株式分割の日程</p> <p>株式分割基準日 平成23年7月20日 効力発生日 平成23年7月21日</p> <p>（ニ）その他</p> <p>当該株式分割に伴い、平成23年7月20日付をもって当社の定款を変更し、発行可能株式総数を1,380,000,000株増加させ、1,400,000,000株といたします。</p> <p>なお、当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度末 (平成21年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度末 (平成22年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 129円37銭</td> <td>1株当たり純資産額 177円14銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)	1株当たり純資産額 129円37銭	1株当たり純資産額 177円14銭	<p>（資本準備金の額の減少）</p> <p>当社は、平成24年2月24日開催の取締役会において、資本準備金の額を減少させ、これをその他資本剰余金に振り替えることを平成24年3月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において以下のとおり決議されました。</p> <p>（1）資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、資本準備金の額を減少するものであります。</p> <p>（2）資本準備金の額の減少の要領</p> <p>資本準備金の減少方法及び減少する準備金の額について会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、これをその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>（イ）減少する資本準備金の額 50,000百万円</p> <p>（ロ）増加するその他資本剰余金の額 50,000百万円</p> <p>（3）資本準備金の額の減少の日程</p> <p>（イ）取締役会決議日 平成24年2月24日 （ロ）定時株主総会決議日 平成24年3月27日</p> <p>（ハ）債権者異議申述最終期日 平成24年3月28日</p> <p>（ニ）効力発生日 平成24年3月30日（予定）</p> <p>（新株予約権の発行）</p> <p>当社は、平成24年3月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を無償発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。</p> <p>詳細につきましては、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(8) スtock・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)				
1株当たり純資産額 129円37銭	1株当たり純資産額 177円14銭				

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)								
<p>1株当たり当期純利益金額等</p> <table border="1" data-bbox="124 212 751 432"> <thead> <tr> <th data-bbox="124 212 443 297">前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)</th> <th data-bbox="448 212 751 297">当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="124 297 443 342">1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="448 297 751 342">50円04銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="124 342 443 387">潜在株式調整後</td> <td data-bbox="448 342 751 387">-</td> </tr> <tr> <td data-bbox="124 387 443 432">1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="448 387 751 432">50円04銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>(新株の発行)</p> <p>当社は、平成23年7月20日開催の取締役会において、第三者割当の方法により、インサイトベンチャーパートナーズ エルピー、インサイトベンチャーパートナーズ(コインベスターズ) エルピー及びインサイトベンチャーパートナーズ(ケイマン)からの現物出資の受入に対して、当社普通株式を発行することを決議し、平成23年7月29日に新株発行が完了いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、当社株式について、平成23年7月20日を株式分割基準日として、普通株式を1対100の割合で株式分割した効力が翌21日から発生しているため、以下に記載の当社株式数は株式分割後のものであります。</p> <p>募集等の方法：第三者割当 発行新株式数：普通株式 2,500,000株 発行価額：1株につき1,912円92銭 発行価額の総額：4,782百万円 資本組入額：2,391百万円 払込期日：平成23年7月29日 新株の配当起算日：平成23年7月29日 新株の発行目的及び経緯等 インサイトベンチャーパートナーズ エルピー、インサイトベンチャーパートナーズ(コインベスターズ) エルピー及びインサイトベンチャーパートナーズ(ケイマン)それぞれが保有するシックス・ウェイブス・インク(香港)株式を取得し、ソーシャル・ゲーム市場におけるFacebookゲームの配信事業を強化するため、当該株式の現物出資を受けて、第三者割当による新株発行を行うものであります。</p> <p>(重要な固定資産の取得及び多額な資金の借入)</p> <p>韓国子会社ネクソン・コリア・コーポレーションは、当社の平成23年2月18日開催の取締役会決議に基づき、不動産売買契約を締結し、平成23年10月13日に韓国ソウル市に固定資産を取得いたしました。</p> <p>また、当社は、その取得に係る資金調達を目的として平成23年8月17日開催の当社の取締役会決議に基づき、取得日と同日に借入を実行いたしました。当該契約取引の内容は以下のとおりです。</p>	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	1株当たり当期純利益金額	50円04銭	潜在株式調整後	-	1株当たり当期純利益金額	50円04銭	<p>(重要な固定資産の譲渡)</p> <p>当社の韓国子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションは、平成24年5月18日付で韓国ソウル市江南区驛三洞の土地を譲渡する不動産売買契約を締結しました。当該土地について、平成24年10月30日付で引渡し及び対価の決済を予定しております。</p> <p>当該固定資産の譲渡の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡の理由 固定資産の圧縮による経営資源の有効活用を図り、コアビジネスのさらなる強化を実現するためのものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ミョンウン産業開発</p> <p>(3) 譲渡資産の内容 韓国ソウル市江南区驛三洞 土地 3,505.7㎡</p> <p>(4) 譲渡価額 150,500百万韓国ウォン(10,354百万円) 上記円貨額は、平成24年6月末日現在の為替レートを適用して算出しております。</p> <p>(韓国上場企業の株式取得)</p> <p>当社は、平成24年6月8日開催の取締役会において、以下のとおり韓国の上場企業であるNCsoft Corporationの株式を取得することについて決議し、同日付で、同社の株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当該株式の取得を通じて、両社の長期的な協力関係の基礎を築き、それぞれの優位性を活かしたビジネス機会を獲得することを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の概要 氏名：キム・テクジン 住所：韓国ソウル市</p> <p>(3) 取得した株式の発行会社の概要 会社名：NCsoft Corporation 所在地：韓国ソウル市江南区三成洞157-37 代表者の役職、氏名：CEO、キム・テクジン 事業内容：オンラインゲームの開発及び配信 資本金：10,930百万韓国ウォン 設立年：1997年 売上高：608,878百万韓国ウォン(2011年)</p> <p>(4) 取得した株式の内容 取得した株式の種類：普通株式 取得した株式の数：3,218,091株 取得後の持分比率：14.7% 取得価額：804,522百万韓国ウォン(54,546百万円)</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 当社の保有する手許資金を充当しております。</p> <p>(6) 業績に与える影響 本件による平成24年12月期の当社連結業績に与える影響については、軽微であります。</p>
前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)								
1株当たり当期純利益金額	50円04銭								
潜在株式調整後	-								
1株当たり当期純利益金額	50円04銭								

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. 固定資産取得の目的 従業員の増員に対応した勤務環境を確保し、生産性向上のために自社建物を建設する。</p> <p>2. 資産の内容 契約手付金 864百万円 不動産所在地 韓国ソウル市江南区驛三洞 売買金額（契約手付金を含む） 土地 8,558百万円 （面積 3,371.8㎡） 建物 86百万円 （面積 2,901.2㎡） 契約書による価額は韓国ウォン建てのみとなっております。 上記円貨額は、平成23年9月末日現在の為替レートを適用して算出しております。</p> <p>3. 支払資金の調達方法 株式会社三井住友銀行を借入先として、以下のとおりに借入契約を締結、実行いたしました。</p> <p>(1) 借入金額 10,000百万円</p> <p>(2) 返済条件 期日一括返済</p> <p>(3) 利率 利息計算期間にかかる利払日における短期貸出最優遇金利（短期プライムレート）</p> <p>(4) 借入契約締結日 平成23年9月9日</p> <p>(5) 借入実行日 平成23年10月13日</p> <p>(6) 返済期日 平成30年10月13日</p> <p>(7) 借入期間 7年</p> <p>(8) 担保提供資産の種類及び簿価 土地 8,558百万円 建物 86百万円 上記のほか当借入契約に係る返済用の普通預金4口座を担保提供しております。なお、平成23年9月末日現在の当該口座残高はありません。</p> <p>一部担保設定預金にかかる条件： 借入先である株式会社三井住友銀行との間において2011年12月以降、毎年3月、6月、9月、12月の各末日に3.7億円相当の金員を同行担保口座へ新たに積み立てる契約を締結しております。なお、各四半期に3.7億円以上の早期返済をした場合は、上記積み立ては要求されません。 同口座には元利金返済以外の使用制限が設けられております。</p>	<p>(多額な資金の借入及び借入金への借換え)</p> <p>当社は、平成24年6月21日開催の取締役会の決議に基づき、成長戦略である新規投資資金の調達を目的として、平成24年6月29日付で株式会社三井住友銀行と特殊当座借越契約を締結し、50,000百万円の新規借入を実行しました。</p> <p>当該借入の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>(2) 借入極度額 50,000百万円</p> <p>(3) 利率 1.475%</p> <p>(4) 返済条件 約定日に一括返済</p> <p>(5) 契約期間 平成24年6月29日から平成24年9月28日まで</p> <p>(6) 担保提供資産の有無 無</p> <p>また、当社は、円及び米ドルにおける全体実質調達コストを抑え、将来の成長への投資戦略に有効に活用するため、平成24年7月31日付で株式会社三井住友銀行からの資金を新規に調達し、同日付で上記特殊当座借越契約による借入金50,000百万円を返済する借換えを実行しました。</p> <p>当該借換えの内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>(2) 借換えの内容 金額： 34,000百万円及び200百万米ドル 期間： 平成24年7月31日から5年 返済条件：平成25年1月31日を第1回とし、以降半年毎の末日に5,000百万円ずつ返済 利率： 1.41%</p> <p>(3) 借換えの実施時期 平成24年7月31日</p> <p>(4) 借換えによる影響 借換えによる借入利息の重要な増減等は見込んでおりません。</p> <p>(5) 担保提供資産 投資有価証券 60,443百万円 上記金額は、平成24年6月末日現在の帳簿価額であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>(注) 1. 土地及び建物は上記不動産売買契約に係る取引により取得した資産であり、取得日時点の価額を用いております。なお、建物は新築した場合、新築建物が担保提供資産となり、当該新築建物は建物火災保険請求権が付される場合、当該建物火災保険請求権も含まれます。</p> <p>2. 土地及び建物の簿価については、平成23年9月末日現在の為替レートを適用して算出しております。</p> <p>(9) その他重要な特約</p> <p>財務制限条項</p> <p>当社の株式会社三井住友銀行からの長期借入金100億円については、借入契約上で下記のとおり当社グループの連結決算数値に基づき算定される財務制限条項が付されております。なお、当該財務制限条項に抵触し、貸付人から通知を受けた場合には、本契約にかかるすべての債務について期限の利益を喪失し、直ちにそれらの債務を弁済しなければならないことが合意されております。</p> <p>レバレッジ・レシオの値を、3.0以下の値に維持する。</p> <p>インタレスト・カバレッジ・レシオの値を、2.5以上の値に維持する。</p> <p>デット・サービス・カバレッジ・レシオの値を、下記に記載した各年度の数値以上の値に維持する。</p> <table border="1" data-bbox="308 1182 683 1563"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2010年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2011年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2013年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2014年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2015年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2016年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2017年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>オフバランス債務の総額を120億円以下に維持する。</p> <p>ネクソン・コリア・コーポレーションの純資産額を、2010年度における純資産額以上に維持する。</p> <p>当社グループの連結ベースにおいて、売上高および営業利益それぞれについて、() 2007年12月末終了年度の各数値の70%相当額、又は、() 前年度の各数値の70%相当額のいずれか高い方を維持する。</p>	年	数値	2010年度	1.5	2011年度	1.5	2012年度	1.5	2013年度	1.5	2014年度	1.5	2015年度	1.5	2016年度	1.5	2017年度	1.5	2018年度	1.5	
年	数値																				
2010年度	1.5																				
2011年度	1.5																				
2012年度	1.5																				
2013年度	1.5																				
2014年度	1.5																				
2015年度	1.5																				
2016年度	1.5																				
2017年度	1.5																				
2018年度	1.5																				

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>[定義および算式]</p> <p>レバレッジ・レシオ 有利子負債 / EBITDA</p> <p>インタレスト・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (支払利息 + 割引料)</p> <p>デット・サービス・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (約定弁済 額 + 支払利息 + 割引料)</p> <p>オフバランス債務 債務保証行為、リース取引、デリバティ ブ取引（スワップ取引、為替予約を含 む。）など、貸借対照表に計上されない 取引に基づく債務</p> <p>EBITDA</p> <p>営業利益</p> <p>(+) その他償却費</p> <p>(+) 減価償却費</p> <p>(+) 営業権償却費</p> <p>又は連結調整勘定償却費</p> <hr/> <p>合計 EBITDA</p> <p>(株式譲受契約の締結)</p> <p>韓国子会社ネクソン・コリア・コーポレーションは、 当社の平成23年10月19日開催の取締役会決議に基づき、 平成23年10月24日にジェー・シー・エンターテインメ ント・コーポレーション（韓国法人）の筆頭株主及び 大株主と株式譲受契約を締結いたしました。</p> <p>1. 取得の目的</p> <p>株式保有を通じて、スポーツジャンルのオンライン ゲームに係る開発力及び中国地域のオンラインゲー ム事業におけるコンテンツラインナップの強化を図 るため。</p> <p>2. 対象会社の概要</p> <table border="1" data-bbox="199 1473 751 1771"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>ジェー・シー・エンターテイ ンメント・コーポレーション</td> </tr> <tr> <td>(2) 代表者</td> <td>代表取締役 宋寅秀（ソン・インス）</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月</td> <td>平成6年5月30日</td> </tr> <tr> <td>(4) 決算期</td> <td>12月</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本金</td> <td>5,704百万韓国ウォン</td> </tr> <tr> <td>(6) 発行済株式数</td> <td>11,431,598株</td> </tr> </table>	(1) 商号	ジェー・シー・エンターテイ ンメント・コーポレーション	(2) 代表者	代表取締役 宋寅秀（ソン・インス）	(3) 設立年月	平成6年5月30日	(4) 決算期	12月	(5) 資本金	5,704百万韓国ウォン	(6) 発行済株式数	11,431,598株	
(1) 商号	ジェー・シー・エンターテイ ンメント・コーポレーション												
(2) 代表者	代表取締役 宋寅秀（ソン・インス）												
(3) 設立年月	平成6年5月30日												
(4) 決算期	12月												
(5) 資本金	5,704百万韓国ウォン												
(6) 発行済株式数	11,431,598株												

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)										
<p>3. 取得株式数、取得価額及び取得後の議決権比率</p> <table border="1"> <tr> <td>株式取得日</td> <td>平成23年10月24日</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>1,868,113株</td> </tr> <tr> <td>1株当たり取得価額</td> <td>34,000韓国ウォン</td> </tr> <tr> <td>取得価額総額()</td> <td>4,141百万円</td> </tr> <tr> <td>取得後の議決権比率</td> <td>16.34%</td> </tr> </table> <p>() 取得価額総額は平成23年9月末時点の為替レートをを用いて円貨換算しております。</p>		株式取得日	平成23年10月24日	取得株式数	1,868,113株	1株当たり取得価額	34,000韓国ウォン	取得価額総額()	4,141百万円	取得後の議決権比率	16.34%
株式取得日	平成23年10月24日										
取得株式数	1,868,113株										
1株当たり取得価額	34,000韓国ウォン										
取得価額総額()	4,141百万円										
取得後の議決権比率	16.34%										
<p>4. 特約事項</p> <p>当契約当事者である筆頭株主及び大株主は、平成23年10月24日の翌日以降6か月と2週間の期間内において、以下の条件により同社株式をネクソン・コリア・コーポレーションに対して譲渡できる権利を保有しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>譲渡対象となる株式数</td> <td>1,868,112株</td> </tr> <tr> <td>1株当たり譲渡価額</td> <td>38,000韓国ウォン</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額総額()</td> <td>4,628百万円</td> </tr> <tr> <td>上記権利が行使された場合の株式取得後の議決権比率</td> <td>32.68%</td> </tr> </table> <p>() 譲渡価額総額は平成23年9月末時点の為替レートをを用いて円貨換算しております。</p>		譲渡対象となる株式数	1,868,112株	1株当たり譲渡価額	38,000韓国ウォン	譲渡価額総額()	4,628百万円	上記権利が行使された場合の株式取得後の議決権比率	32.68%		
譲渡対象となる株式数	1,868,112株										
1株当たり譲渡価額	38,000韓国ウォン										
譲渡価額総額()	4,628百万円										
上記権利が行使された場合の株式取得後の議決権比率	32.68%										
<p>5. 支払方法及び支払資金の調達方法</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 支払方法</td> <td>現金</td> </tr> <tr> <td>(2) 資金調達方法</td> <td>自己資金</td> </tr> </table>		(1) 支払方法	現金	(2) 資金調達方法	自己資金						
(1) 支払方法	現金										
(2) 資金調達方法	自己資金										
<p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成23年11月2日開催の臨時株主総会及び取締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約権の発行について決議し、当社子会社の従業員に対し、下記のとおり付与いたしました。</p> <p>1. 新株予約権付与対象者の区分及び人数 子会社従業員 1人</p> <p>2. 新株予約権の総数 35個(本新株予約権1個当たりの目的となる株式数は1,000株)</p> <p>3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 35,000株</p> <p>4. 発行価格 本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。</p> <p>5. 新株予約権の付与日 平成23年11月3日</p>											

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>6. 新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社又はその子会社の役員もしくは従業員としての地位を有していない場合は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について90日間に限り行使することができる。地位喪失日の翌日が株式公開日前である場合には、株式公開日又は割当日より3年経過後の日のいずれか早い日以後に限り行使できる。</p> <p>7. 新株予約権の行使期間</p> <p>株式上場日又は平成26年11月3日のいずれか早い日から平成27年9月30日まで</p> <p>8. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>(イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。</p> <p>(ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>9. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法</p> <p>平成23年11月3日に付与したストック・オプションについて、当社は平成23年9月30日現在未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積もりにより算定しております。なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。</p> <p>(イ) 自社の株式の評価額 880円/株</p> <p>自社の株式の評価方法はDCF方式に基づいて算出しております。</p> <p>(ロ) 新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>新株予約権1個当たり 880,000円</p> <p>株式1株当たり 880円</p> <p>新株予約権の権利行使価額の総額 30,800,000円</p> <p>(ハ) ストック・オプションに係る本源的価値の合計額</p> <p>付与日時点における当新株予約権に係る本源的価値の合計額は0円です。</p>	

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計方針の変更) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 一部の連結子会社は原則的な処理によっております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 2 四半期連結会計期間
(平成24年 6 月30日)

偶発債務

債務保証

韓国子会社は、韓国地方政府によるパンギョ地区への企業誘致プロジェクトに基づき、社屋建設及び用地取得に係る権利を他企業と共同落札いたしました。これに伴い当該資金を韓国外換銀行から借入れ、互いに連帯保証を行っております。

なお、当第 2 四半期連結会計期間末における当該連帯保証債務額は、9,151百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

当第2四半期連結累計期間
（自平成24年1月1日
至平成24年6月30日）

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	1,892百万円
支払手数料	2,003百万円
減価償却費	3,852百万円
給与及び賞与	2,432百万円
研究開発費	1,359百万円
賞与引当金繰入額	342百万円
退職給付費用	168百万円

2 特別損失の減損損失

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。主な内訳は、以下のとおりであります。

会社	種類	減損損失 (百万円)
当社	長期前払費用	14
ネクソン・コリア・コーポレーション	土地	180
	長期前払費用	25
エヌドアーズ・コーポレーション	ゲーム著作権	164
ゲームハイ・カンパニー・リミテッド	ゲーム著作権	968

当第2四半期連結累計期間において当社及び連結子会社のネクソン・コリア・コーポレーション、エヌドアーズ・コーポレーション、ゲームハイ・カンパニー・リミテッドについては、グループ内で開発したゲームに関する権利であるゲーム著作権及びグループ外で開発されたゲームの使用に関するロイヤリティである長期前払費用の対象となるゲームの将来の収益獲得を検討した結果、当初、想定していた収益額の回収可能性を見込めなくなったため、当該ゲームに係るゲーム著作権を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

また、ネクソン・コリア・コーポレーションについては、韓国ソウル市江南区驛三洞において保有している土地の売却が決定され、売却予定価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年1月1日
至平成24年6月30日)

現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸
借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成24年6月30日現在)

(百万円)

現金及び預金勘定	129,089
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,835
担保に供している預金	5,115
使途制限預金	198
現金及び現金同等物	<u>105,940</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	日本	韓国	中国	北米	計			
売上高								
外部顧客への売上高	5,917	41,879	2,002	2,496	52,295	958	-	53,253
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	2,337	-	56	2,393	-	2,393	-
計	5,917	44,216	2,002	2,552	54,688	958	2,393	53,253
セグメント利益又は 損失()	455	26,264	1,360	244	27,836	246	19	28,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない所在地セグメントであり、欧州が含まれておりま
す。

2. セグメント利益又は損失の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
減損損失	14	1,339	-	-	1,354	-	-	1,354

(のれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	80	1,119	-	-	1,200	-	-	1,200
当期末残高	1,795	10,743	-	-	12,538	-	-	12,538

(負ののれんの金額の重要な変動)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額	合計
	日本	韓国	中国	北米	計			
当期償却額	-	460	-	-	460	-	-	460
当期末残高	-	3,169	-	-	3,169	-	-	3,169

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 地域ごとの情報

(売上高)

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	北米	その他	合計
5,923	15,108	25,912	2,913	3,396	53,253

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他.....欧州及びアジア諸国、中南米

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

投資有価証券、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 投資有価証券	74,768	74,972	204
(2) 短期借入金	53,095	53,095	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	4,966	5,044	78

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。なお、関連会社株式及びその他有価証券のうち、非上場株式等(四半期連結貸借対照表計上額6,410百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記表に含めておりません。

(2) 短期借入金

短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	56,152	62,122	5,969

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額531百万円)、投資事業組合出資金(同2,039百万円)及び非上場債券(同34百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円41銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(百万円)	19,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	19,146
普通株式の期中平均株式数(千株)	431,084
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	43円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(百万円)	3
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(3)
普通株式増加数(千株)	12,906
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間

(自平成24年4月1日

至平成24年6月30日)

(借入金の借換え)

当社は、円及び米ドルにおける全体実質調達コストを抑え、将来の成長への投資戦略に有効に活用するため、平成24年7月31日付で株式会社三井住友銀行から資金を新規に調達し、同日付で同行と平成24年6月29日に締結した特殊当座借越契約による借入金50,000百万円を返済する借換えを実行しました。

当該借換えの内容は以下のとおりです。

(1) 借入先の名称

株式会社三井住友銀行

(2) 借換えの内容

金額： 34,000百万円及び200百万米ドル

期間： 平成24年7月31日から5年

返済条件：平成25年1月31日を第1回とし、以降半年毎の末日に5,000百万円ずつ返済

利率： 1.41%

(3) 借換えの実施時期

平成24年7月31日

(4) 借換えによる影響

借換えによる借入利息の重要な増減等は見込んでおりません。

(5) 担保提供資産

投資有価証券 60,443百万円

上記金額は、平成24年6月末日現在の帳簿価額であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
ゲームハイ・カンパ ニー・リミテッド	子会社転換社債型 新株予約権付社債 (注)1	平成年月日 21.4.17	24 (341百万韓国 ウォン)	9 (9) (146百万韓国 ウォン) (注)2	2.0	なし	平成年月日 24.4.17

(注)1. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は、次のとおりであります。

2. 当期末残高のうち、()内は一年以内の償還予定額であります。

銘柄	子会社転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(韓国ウォン)	-
株式の発行価格(韓国ウォン)	5,225
発行価額の総額(百万円)	9 (146百万韓国ウォン)
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成21年5月17日 至 平成24年3月17日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとし、また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。また、平成23年5月25日付の株式併合(5株を1株に併合)に伴い、株式の発行価格を調整しています。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
9	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,424	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,155	2,994	6.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	418	488	8.2	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	20,007	18,567	1.9	平成25年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	504	489	3.8	平成25年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,510	22,538	-	-

（注）1．平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2．長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	389	99	-	-
長期借入金	2,337	-	6,600	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期
	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日
売上高(百万円)	30,377	22,876
税金等調整前四半期純利益金額(百万円)	16,502	9,234
四半期純利益金額(百万円)	12,377	6,768
1株当たり四半期純利益金額(円)	28円82銭	15円63銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	27円90銭	15円22銭

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,056	1 90,800
売掛金	1,520	1,883
貯蔵品	5	-
関係会社短期貸付金	65	62
前払費用	184	159
繰延税金資産	560	511
その他	9	70
貸倒引当金	1	-
流動資産合計	6,401	93,487
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	59	80
減価償却累計額	30	36
建物附属設備（純額）	29	44
車両運搬具	3	3
減価償却累計額	1	2
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	251	422
減価償却累計額	96	177
工具、器具及び備品（純額）	154	244
有形固定資産合計	186	289
無形固定資産		
ソフトウェア	110	675
その他	0	33
無形固定資産合計	110	709
投資その他の資産		
投資有価証券	3,776	-
関係会社株式	1 3,955	1 14,485
関係会社社債	89	85
関係会社長期貸付金	1 21,200	1 18,230
長期前払費用	329	314
繰延税金資産	-	95
その他	178	308
投資その他の資産合計	29,530	33,518
固定資産合計	29,827	34,517
資産合計	36,228	128,005

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 695	857
リース債務	52	93
未払金	220	486
未払費用	102	113
未払法人税等	1,334	305
預り金	32	264
前受収益	957	729
賞与引当金	49	196
その他	85	56
流動負債合計	3,530	3,102
固定負債		
長期借入金	1, 4 18,200	1, 4 18,230
リース債務	73	94
長期前受収益	-	108
繰延税金負債	224	-
資産除去債務	-	10
固定負債合計	18,497	18,443
負債合計	22,028	21,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,245	50,300
資本剰余金		
資本準備金	4,105	50,160
資本剰余金合計	4,105	50,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,088	5,551
利益剰余金合計	5,088	5,551
株主資本合計	13,439	106,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	391	7
評価・換算差額等合計	391	7
新株予約権	368	455
純資産合計	14,200	106,459
負債純資産合計	36,228	128,005

【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,893	13,033
売上原価	1 4,018	1 4,745
売上総利益	7,875	8,287
販売費及び一般管理費	2 4,044	2 5,896
営業利益	3,830	2,391
営業外収益		
受取利息	1 523	1 380
受取配当金	85	394
雑収入	48	74
営業外収益合計	657	849
営業外費用		
支払利息	478	365
為替差損	167	48
株式交付費	-	305
雑支出	-	0
営業外費用合計	646	720
経常利益	3,841	2,521
特別損失		
固定資産除売却損	3 0	3 10
減損損失	4 26	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3
その他	1	-
特別損失合計	29	13
税引前当期純利益	3,811	2,507
法人税、住民税及び事業税	1,795	982
法人税等調整額	193	3
法人税等合計	1,601	986
当期純利益	2,210	1,521

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注費	1	77	1.9	180	3.8
労務費		228	5.7	384	8.1
経費		3,712	92.4	4,179	88.1
当期売上原価		4,018	100.0	4,745	100.0

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
データセンター使用料(百万円)	105	137
ロイヤリティ(百万円)	3,248	3,484
賃借料(百万円)	110	95
減価償却費(百万円)	153	309

【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,245	4,245
当期変動額		
新株の発行	-	46,054
当期変動額合計	-	46,054
当期末残高	4,245	50,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,105	4,105
当期変動額		
新株の発行	-	46,054
当期変動額合計	-	46,054
当期末残高	4,105	50,160
資本剰余金合計		
前期末残高	4,105	4,105
当期変動額		
新株の発行	-	46,054
当期変動額合計	-	46,054
当期末残高	4,105	50,160
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,878	5,088
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,058
当期純利益	2,210	1,521
当期変動額合計	2,210	462
当期末残高	5,088	5,551
利益剰余金合計		
前期末残高	2,878	5,088
当期変動額		
剰余金の配当	-	1,058
当期純利益	2,210	1,521
当期変動額合計	2,210	462
当期末残高	5,088	5,551
株主資本合計		
前期末残高	11,229	13,439
当期変動額		
新株の発行	-	92,109
剰余金の配当	-	1,058
当期純利益	2,210	1,521
当期変動額合計	2,210	92,572
当期末残高	13,439	106,012

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	723	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	399
当期変動額合計	331	399
当期末残高	391	7
評価・換算差額等合計		
前期末残高	723	391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	331	399
当期変動額合計	331	399
当期末残高	391	7
新株予約権		
前期末残高	231	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	86
当期変動額合計	137	86
当期末残高	368	455
純資産合計		
前期末残高	12,184	14,200
当期変動額		
新株の発行	-	92,109
剰余金の配当	-	1,058
当期純利益	2,210	1,521
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	194	313
当期変動額合計	2,015	92,259
当期末残高	14,200	106,459

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 原価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 10～15年 工具、器具及び備品 3～5年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 10～15年 工具、器具及び備品 4～5年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. 収益の計上基準	オンラインゲーム事業において、ゲーム・ユーザーがゲーム・ポイントと交換取得したゲーム・アイテムの利用期間を見積もり、当該利用期間に亘って収益を認識する方法(サービス提供期間基準)により売上を計上しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によりしております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)					当事業年度 (平成23年12月31日)				
1 担保に供している資産及び担保に係る債務 (単位：百万円)					1 担保に供している資産及び担保に係る債務 (単位：百万円)				
担保に供している資産			担保に係る債務		担保に供している資産			担保に係る債務	
種類	事業年度末 帳簿価額	担保権の 種類	内容	事業年度末 残高	種類	事業年度末 帳簿価額	担保権の 種類	内容	事業年度末 残高
現金及び預金	2,413	預金担保	長期借入金 (注)	18,200	現金及び預金	2,771	質権	長期借入金 (注)	18,230
関係会社株式	450	質権			関係会社株式	450	質権		
関係会社 長期貸付金	21,200	質権			関係会社 長期貸付金	18,230	質権		
<p>(注) 韓国子会社ネクソン・コーポレーションに対して転貸融資する目的で、株式会社三井住友銀行から借入を行い、当該長期借入金の担保として、普通預金に対する担保設定、同社株式及び同社に対する長期貸付金に対して質権設定を行っております。なお、当事業年度において、韓国子会社ネクソン・コーポレーションに対する追加の転貸融資を目的として新たに同行からの長期借入を実施しております。当該資金調達に係る長期借入契約の締結に伴い、2010年6月以降、毎年3月、6月、9月、12月の各末日における同行担保口座への金員の要積み立て額が、従来の長期借入契約における15億円から24億円へ増加しております。毎年3月、6月、9月、12月の各期間に24億円以上の早期返済をした場合は、上記要積み立て額は0円となります。同担保口座には元利金返済以外に対する使用制限が設けられております。</p> <p>さらに、同社の現地銀行借入20,000百万ウォン(円貨換算額1,432百万円)に対して、債務保証を行い、当該債務保証に付随して上記と同様に、普通預金に対する担保設定、同社株式および同社に対する長期貸付金に対して質権設定を同順位で行っております。</p>					<p>(注) 韓国子会社ネクソン・コリア・コーポレーションに対して転貸融資する目的で、株式会社三井住友銀行から借入を行い、当該長期借入金の担保として、普通預金、同社株式及び同社に対する長期貸付金に対して質権設定を行っております。当該資金調達に係る長期借入契約の締結に伴い、毎年3月、6月、9月、12月の各末日における同行担保口座への金員の要積み立て額として、27.7億円が設定されております。各四半期間に上記金額以上の早期返済をした場合は、各長期借入に係る要積み立て額は0円となります。同担保口座には元利金返済以外に対する使用制限が設けられております。</p> <p>さらに、同社の現地銀行借入5,000百万ウォン(円貨換算額337百万円)に対して、上記の普通預金、同社株式及び同社に対する長期貸付金の一部について質権設定を同順位で行っております。</p>				
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記子会社の銀行借入に対し、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ネクソン・コーポレーション</p> <p style="text-align: right;">20,000百万ウォン (円貨換算額 1,432百万円)</p>					<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>下記子会社の銀行借入に対し、以下のとおり債務保証を行っております。</p> <p>ネクソン・コリア・コーポレーション</p> <p style="text-align: right;">5,000百万ウォン (円貨換算額 337百万円)</p>				

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																				
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項</p> <p>株式会社三井住友銀行からの長期借入金182億円については、借入契約上で下記の当社の連結決算数値に基づき算定される財務制限条項が付されております。なお、当該財務制限条項に抵触し、貸付人から通知を受けた場合には、本契約に係るすべての債務について期限の利益を喪失し、直ちにそれらの債務を弁済しなければならないことが合意されています。</p> <p>レバレッジ・レシオの値を、3.0以下の値に維持する。</p> <p>インタレスト・カバレッジ・レシオの値を、2.5以上の値に維持する。</p> <p>デット・サービス・カバレッジ・レシオの値を、下記に記載した各年度の数値以上の値に維持する。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年</th> <th style="text-align: center;">数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">2010年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2011年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2012年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2013年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2014年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2015年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> </tbody> </table> <p>オフバランス債務の総額を40億円以下に維持する。</p> <p>ネクソン・コーポレーションの純資産額を、2009年度における純資産額以上に維持する。</p>	流動負債		買掛金	644百万円	年	数値	2010年度	1.5	2011年度	1.5	2012年度	1.5	2013年度	1.5	2014年度	1.5	2015年度	1.5	<p>4 財務制限条項</p> <p>当社の株式会社三井住友銀行からの長期借入金182億円については、借入契約上で下記の当社の連結決算数値に基づき算定される財務制限条項が付されております。なお、当該財務制限条項に抵触し、貸付人から通知を受けた場合には、本契約に係るすべての債務について期限の利益を喪失し、直ちにそれらの債務を弁済しなければならないことが合意されています。</p> <p>レバレッジ・レシオの値を、3.0以下の値に維持する。</p> <p>インタレスト・カバレッジ・レシオの値を、2.5以上の値に維持する。</p> <p>デット・サービス・カバレッジ・レシオの値を、下記に記載した各年度の数値以上の値に維持する。(注1)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年</th> <th style="text-align: center;">数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td style="text-align: center;">2011年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2012年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2013年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2014年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2015年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2016年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2017年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2018年度</td><td style="text-align: center;">1.5</td></tr> </tbody> </table> <p>オフバランス債務の総額を120億円以下に維持する。</p> <p>ネクソン・コリア・コーポレーションの純資産額を、各契約が締結された事業年度の前事業年度(注2)における純資産額以上に維持する。</p>	年	数値	2011年度	1.5	2012年度	1.5	2013年度	1.5	2014年度	1.5	2015年度	1.5	2016年度	1.5	2017年度	1.5	2018年度	1.5
流動負債																																					
買掛金	644百万円																																				
年	数値																																				
2010年度	1.5																																				
2011年度	1.5																																				
2012年度	1.5																																				
2013年度	1.5																																				
2014年度	1.5																																				
2015年度	1.5																																				
年	数値																																				
2011年度	1.5																																				
2012年度	1.5																																				
2013年度	1.5																																				
2014年度	1.5																																				
2015年度	1.5																																				
2016年度	1.5																																				
2017年度	1.5																																				
2018年度	1.5																																				

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>当社の連結ベースで、売上高及び営業利益それぞれについて、() 2007年12月末終了年度の各数値の70%相当額、又は、() 前年度の各数値の70%相当額のいずれか高い方を維持する。</p> <p>[定義及び算式]</p> <p>レバレッジ・レシオ 有利子負債 / EBITDA インタレスト・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (支払利息 + 割引料) デット・サービス・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (約定弁済額 + 支払利息 + 割引料) オフバランス債務 債務保証行為、リース取引、デリバティブ取引(スワップ取引、為替予約を含む。)等、貸借対照表に計上されない取引に基づく債務 EBITDA 営業利益 (+) その他償却費 (+) 減価償却費 (+) 営業権償却費又は 連結調整勘定償却費</p> <hr/> <p>合計 EBITDA</p>	<p>当社の連結ベースで、売上高及び営業利益それぞれについて、() 2007年12月末終了年度の各数値の70%相当額、又は、() 前年度の各数値の70%相当額のいずれか高い方を維持する。</p> <p>(注1) 長期借入金は「金銭消費貸借契約」(当事業年度末時点の長期借入金残高86億円)及び「第二金銭消費貸借契約」(当事業年度末時点の長期借入金残高96億円)の2つの契約によります。返済期限の最終年度として「金銭消費貸借契約」は2018年度、「第二金銭消費貸借契約」は2015年度までが対象となります。</p> <p>(注2) 「金銭消費貸借契約」については2010年度、「第二金銭消費貸借契約」については2009年度となります。</p> <p>[定義及び算式]</p> <p>レバレッジ・レシオ 有利子負債 / EBITDA インタレスト・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (支払利息 + 割引料) デット・サービス・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (約定弁済額 + 支払利息 + 割引料) オフバランス債務 債務保証行為、リース取引、デリバティブ取引(スワップ取引、為替予約を含む。)等、貸借対照表に計上されない取引に基づく債務 EBITDA 営業利益 (+) その他償却費 (+) 減価償却費 (+) 営業権償却費又は 連結調整勘定償却費</p> <hr/> <p>合計 EBITDA</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">520百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は79.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">872百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は長期前払費用について260万円を減損損失として計上しております。</p> <p>長期前払費用はゲームの使用に関するロイヤリティであり、対象となるゲームの配信を中止したことにより、将来の収益獲得が見込めなくなったため、その全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	関係会社からの仕入高	2,820百万円	関係会社からの受取利息	520百万円	販売手数料	581百万円	広告宣伝費	1,015百万円	支払手数料	872百万円	減価償却費	15百万円	給与及び賞与	597百万円	支払報酬	236百万円	賞与引当金繰入額	37百万円	工具、器具及び備品	0百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,197百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社からの受取利息</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は74.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は25.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">726百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10百万円</td> </tr> </table>	関係会社からの仕入高	3,197百万円	関係会社からの受取利息	379百万円	販売手数料	726百万円	広告宣伝費	1,540百万円	支払手数料	936百万円	減価償却費	22百万円	給与及び賞与	739百万円	支払報酬	497百万円	賞与引当金繰入額	147百万円	工具、器具及び備品	1百万円	ソフトウェア	8百万円	合計	10百万円
関係会社からの仕入高	2,820百万円																																												
関係会社からの受取利息	520百万円																																												
販売手数料	581百万円																																												
広告宣伝費	1,015百万円																																												
支払手数料	872百万円																																												
減価償却費	15百万円																																												
給与及び賞与	597百万円																																												
支払報酬	236百万円																																												
賞与引当金繰入額	37百万円																																												
工具、器具及び備品	0百万円																																												
関係会社からの仕入高	3,197百万円																																												
関係会社からの受取利息	379百万円																																												
販売手数料	726百万円																																												
広告宣伝費	1,540百万円																																												
支払手数料	936百万円																																												
減価償却費	22百万円																																												
給与及び賞与	739百万円																																												
支払報酬	497百万円																																												
賞与引当金繰入額	147百万円																																												
工具、器具及び備品	1百万円																																												
ソフトウェア	8百万円																																												
合計	10百万円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主にサーバー機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>222</td> <td>178</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>239</td> <td>189</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	222	178	44	ソフトウェア	16	11	5	合計	239	189	49	未経過リース料期末残高相当額		1年内	45百万円	1年超	6百万円	合計	51百万円			支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	77百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26</td> <td>20</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	16	12	3	ソフトウェア	9	8	1	合計	26	20	5	未経過リース料期末残高相当額		1年内	5百万円	1年超	0百万円	合計	5百万円			支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	33百万円	支払利息相当額	0百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	222	178	44																																																														
ソフトウェア	16	11	5																																																														
合計	239	189	49																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	45百万円																																																																
1年超	6百万円																																																																
合計	51百万円																																																																
支払リース料	81百万円																																																																
減価償却費相当額	77百万円																																																																
支払利息相当額	2百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
工具、器具及び備品	16	12	3																																																														
ソフトウェア	9	8	1																																																														
合計	26	20	5																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	5百万円																																																																
1年超	0百万円																																																																
合計	5百万円																																																																
支払リース料	35百万円																																																																
減価償却費相当額	33百万円																																																																
支払利息相当額	0百万円																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,772百万円、関連会社株式182百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	5,364	3,304	2,060
合計	5,364	3,304	2,060

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,748
関連会社株式	5,372

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">608</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">272</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">336</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	前受収益	389	未払事業税	109	未払費用	40	新株予約権	22	広告宣伝費	21	賞与引当金	20	その他有価証券評価差額金	3	貸倒引当金	0	繰延税金資産合計	608	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	272	繰延税金負債合計	272	繰延税金資産の純額	336	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td> 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">607</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、従来の40.69%から35.64%にそれぞれ変更しております。</p> <p>なお、この税率の変更により繰延税金資産の金額が6百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が6百万円増加しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	前受収益	338	未払事業税	89	賞与引当金	79	未払費用	45	新株予約権	27	広告宣伝費	19	その他有価証券評価差額金	5	資産除去債務	1	繰延税金資産合計	607
繰延税金資産	(百万円)																																																
前受収益	389																																																
未払事業税	109																																																
未払費用	40																																																
新株予約権	22																																																
広告宣伝費	21																																																
賞与引当金	20																																																
その他有価証券評価差額金	3																																																
貸倒引当金	0																																																
繰延税金資産合計	608																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	272																																																
繰延税金負債合計	272																																																
繰延税金資産の純額	336																																																
繰延税金資産	(百万円)																																																
前受収益	338																																																
未払事業税	89																																																
賞与引当金	79																																																
未払費用	45																																																
新株予約権	27																																																
広告宣伝費	19																																																
その他有価証券評価差額金	5																																																
資産除去債務	1																																																
繰延税金資産合計	607																																																

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,919円50銭	1株当たり純資産額	248円76銭
1株当たり当期純利益金額	626円31銭	1株当たり当期純利益金額	4円23銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 4円04銭</p> <p>当社は、平成23年7月21日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 39円20銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 6円26銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,210	1,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,210	1,521
期中平均株式数(株)	3,528,889	359,484,592
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	17,357,678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数21,901個)。詳細は「第4.提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)								
<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成23年 6月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年 7月21日を効力発生日として株式の分割をいたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的</p> <p>株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第205条第 1 項 9 号の規定に基づく単元株制度導入により従前と変わらない権利を現行株主に保障すること及び当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るためのものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>(イ) 分割の方法</p> <p>平成23年 7月20日の最終の当社の株主名簿に記載又は記録された当社の株主の所有する普通株式を 1株につき100株の割合をもって分割します。</p> <p>(ロ) 分割により増加する株式数</p> <p>株式分割前の当社発行済株式総数 3,528,889株 今回の分割により増加する株式数 349,360,011株 株式分割後の当社発行済株式総数 352,888,900株</p> <p>(ハ) 株式分割の日程</p> <p>株式分割基準日 平成23年 7月20日 効力発生日 平成23年 7月21日</p> <p>(ニ) その他</p> <p>当該株式分割に伴い、平成23年 7月20日付をもって当社の定款を変更し、発行可能株式総数を 1,380,000,000株増加させ、1,400,000,000株といたします。</p> <p>なお、当該株式の分割が前期首に行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1 株当たり純資産額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度末 (平成21年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度末 (平成22年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 33円87銭</td> <td>1株当たり純資産額 39円20銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 株当たり当期純利益金額等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額 5円48銭</td> <td>1株当たり 当期純利益金額 6円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)	1株当たり純資産額 33円87銭	1株当たり純資産額 39円20銭	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	1株当たり 当期純利益金額 5円48銭	1株当たり 当期純利益金額 6円26銭	<p>(資本準備金の額の減少)</p> <p>当社は、平成24年 2月24日開催の取締役会において、資本準備金の額を減少させ、これをその他資本剰余金に振り替えることを平成24年 3月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において以下のとおり決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>今後の機動的な資本政策に備えるとともに、財務戦略上の弾力性を確保するため、資本準備金の額を減少するものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>資本準備金の減少方法及び減少する準備金の額について会社法第448条第 1 項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ、これをその他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(イ) 減少する資本準備金の額 50,000百万円</p> <p>(ロ) 増加するその他資本剰余金の額 50,000百万円</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>(イ) 取締役会決議日 平成24年 2月24日 (ロ) 定時株主総会決議日 平成24年 3月27日</p> <p>(ハ) 債権者異議申述最終期日 平成24年 3月28日</p> <p>(ニ) 効力発生日 平成24年 3月30日（予定）</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成24年 3月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を無償発行すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議しております。</p> <p>詳細につきましては、「第 4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(8) スtock・オプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>
前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)								
1株当たり純資産額 33円87銭	1株当たり純資産額 39円20銭								
前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)								
1株当たり 当期純利益金額 5円48銭	1株当たり 当期純利益金額 6円26銭								

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(新株の発行)</p> <p>当社は、平成23年7月20日開催の取締役会において、第三者割当の方法により、インサイトベンチャーパートナーズ エルピー、インサイトベンチャーパートナーズ（コインベスターズ）エルピー及びインサイトベンチャーパートナーズ（ケイマン）エルピーからの現物出資の受入に対して、当社普通株式を発行することを決議し、平成23年7月29日に新株発行が完了いたしました。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、当社株式について、平成23年7月20日を株式分割基準日として、普通株式を1対100の割合で株式分割した効力が翌21日から発生しているため、以下に記載の当社株式数は株式分割後のものであります。</p> <p>募集等の方法：第三者割当 発行新株式数：普通株式 2,500,000株 発行価額：1株につき1,912円92銭 発行価額の総額：4,782百万円 資本組入額：2,391百万円 払込期日：平成23年7月29日 新株の配当起算日：平成23年7月29日 新株の発行目的及び経緯等</p> <p>インサイトベンチャーパートナーズ エルピー、インサイトベンチャーパートナーズ（コインベスターズ）エルピー及びインサイトベンチャーパートナーズ（ケイマン）エルピーそれぞれが保有するシックス・ウェイブス・インク（香港）株式を取得し、ソーシャル・ゲーム市場におけるFacebookゲームの配信事業を強化するため、当該株式の現物出資を受けて、第三者割当による新株発行を行うものであります。</p> <p>(多額な資金の借入及び韓国子会社への融資)</p> <p>当社は、韓国子会社ネクソン・コリア・コーポレーションによる固定資産の取得に係る支払資金の調達を目的として平成23年8月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月13日に借入を実行いたしました。また、同社に対して借入実行日に借入と同額の融資を実行いたしました。</p> <p>1. 当社による借入契約についての内容</p> <p>(1) 借入先 株式会社三井住友銀行</p> <p>(2) 借入金額 10,000百万円</p> <p>(3) 返済条件 期日一括返済</p>	<p>(韓国上場企業の株式取得)</p> <p>当社は、平成24年6月8日開催の取締役会において、以下のとおり韓国の上場企業であるNCsoft Corporationの株式を取得することについて決議し、同日付で、同社の株式を取得いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当該株式の取得を通じて、両社の長期的な協力関係の基礎を築き、それぞれの優位性を活かしたビジネス機会を獲得することを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の概要 氏名：キム・テクジン 住所：韓国ソウル市</p> <p>(3) 取得した株式の発行会社の概要 会社名：NCsoft Corporation 所在地：韓国ソウル市江南区三成洞157-37 代表者の役職、氏名：CEO、キム・テクジン 事業内容：オンラインゲームの開発及び配信 資本金：10,930百万韓国ウォン 設立年：1997年 売上高：608,878百万韓国ウォン（2011年）</p> <p>(4) 取得した株式の内容 取得した株式の種類：普通株式 取得した株式の数：3,218,091株 取得後の持分比率：14.7% 取得価額：804,522百万韓国ウォン（54,546百万円）</p> <p>(5) 支払資金の調達方法 当社の保有する手許資金を充当しております。</p> <p>(6) 業績に与える影響 本件による平成24年12月期の当社業績に与える影響については、軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(4) 利率 利息計算期間にかかる利払日における短期貸出最優遇金利(短期プライムレート)</p> <p>(5) 借入契約締結日 平成23年 9月 9日</p> <p>(6) 借入実行日 平成23年10月13日</p> <p>(7) 返済期日 平成30年10月13日</p> <p>(8) 借入期間 7年</p> <p>(9) 連帯保証 保証人:ネクソン・コリア・コーポレーション</p> <p>(10) 担保提供資産の種類及び簿価 当社の担保提供資産 貸付金 10,000百万円</p> <p>上記に加え、当借入契約に係る返済用の普通預金3口座を担保提供しております。なお、平成23年9月末日現在の当該口座残高はありません。</p> <p>一部担保設定預金にかかる条件: 借入先である株式会社三井住友銀行との間において2011年12月以降、毎年3月、6月、9月、12月の各末日に3.7億円相当の金員を同行担保口座へ新たに積み立てる契約を締結しております。なお、各四半期に3.7億円以上の早期返済をした場合は、上記積み立ては要求されません。</p> <p>同口座には元利金返済以外の使用制限が設けられております。</p> <p>保証人の担保提供資産 土地 8,558百万円 建物 86百万円</p> <p>上記に加え、当借入契約に係る返済用の普通預金口座を担保提供しております。なお、平成23年9月末日現在の当該口座残高はありません。</p> <p>(注) 1. 土地及び建物は、ネクソン・コリア・コーポレーションによる固定資産取得取引に係る資産であり、取得日時点の価額を用いております。なお、建物は新築した場合、新築建物部分も担保提供資産となり、当該新築建物に建物火災保険請求権が付される場合、当該建物火災保険請求権も担保提供されます。</p> <p>2. 貸付金は、ネクソン・コリア・コーポレーションへの貸付金であり、当契約における借入実行日に実行した貸付の債権価額を用いております。</p> <p>3. 土地及び建物については、平成23年9月末日現在の為替レートを適用して算出しております。</p>	<p>(多額な資金の借入及び借入金の借換え)</p> <p>当社は、平成24年6月21日開催の取締役会の決議に基づき、成長戦略である新規投資資金の調達を目的として、平成24年6月29日付で株式会社三井住友銀行と特殊当座借越契約を締結し、50,000百万円の新規借入を実行しました。</p> <p>当該借入の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>(2) 借入極度額 50,000百万円</p> <p>(3) 利率 1.475%</p> <p>(4) 返済条件 約定日に一括返済</p> <p>(5) 契約期間 平成24年6月29日から平成24年9月28日まで</p> <p>(6) 担保提供資産の有無 無</p> <p>また、当社は、円及び米ドルにおける全体実質調達コストを抑え、将来の成長への投資戦略に有効に活用するため、平成24年7月31日付で株式会社三井住友銀行から資金を新規に調達し、同日付で上記特殊当座借越契約による借入金50,000百万円を返済する借換えを実行しました。</p> <p>当該借換えの内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>(2) 借換えの内容 金額: 34,000百万円及び200百万米ドル 期間: 平成24年7月31日から5年 返済条件: 平成25年1月31日を第1回とし、以降半年毎の末日に5,000百万円ずつ返済 利率: 1.41%</p> <p>(3) 借換の実施時期 平成24年7月31日</p> <p>(4) 借換えによる影響 借換えによる借入利息の重要な増減等は見込んでおりません。</p> <p>(5) 担保提供資産 投資有価証券 60,443百万円 上記金額は、平成24年6月末日現在の帳簿価額であります。</p>

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																				
<p>(11) その他重要な特約</p> <p>財務制限条項</p> <p>当社の株式会社三井住友銀行からの長期借入金100億円については、借入契約上で下記のとおり当社グループの連結決算数値に基づき算定される財務制限条項が付されております。なお、当該財務制限条項に抵触し、貸付人から通知を受けた場合には、本契約にかかる全ての債務について期限の利益を喪失し、直ちにそれらの債務を弁済しなければならないことが合意されております。</p> <p>レバレッジ・レシオの値を、3.0以下の値に維持する。</p> <p>インタレスト・カバレッジ・レシオの値を、2.5以上の値に維持する。</p> <p>デット・サービス・カバレッジ・レシオの値を、下記に記載した各年度の数値以上の値に維持する。</p> <table border="1" data-bbox="300 824 673 1205"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2010年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2011年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2013年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2014年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2015年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2016年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2017年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2018年度</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>オフバランス債務の総額を120億円以下に維持する。</p> <p>ネクソン・コリア・コーポレーションの純資産額を、2010年度における純資産額以上に維持する。</p> <p>当社グループの連結ベースにおいて、売上高および営業利益それぞれについて、() 2007年12月末終了年度の各数値の70%相当額、又は、() 前年度の各数値の70%相当額のいずれか高い方を維持する。</p>	年	数値	2010年度	1.5	2011年度	1.5	2012年度	1.5	2013年度	1.5	2014年度	1.5	2015年度	1.5	2016年度	1.5	2017年度	1.5	2018年度	1.5	
年	数値																				
2010年度	1.5																				
2011年度	1.5																				
2012年度	1.5																				
2013年度	1.5																				
2014年度	1.5																				
2015年度	1.5																				
2016年度	1.5																				
2017年度	1.5																				
2018年度	1.5																				

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>[定義および算式]</p> <p>レバレッジ・レシオ 有利子負債 / EBITDA インタレスト・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (支払 利息 + 割引料) デット・サービス・カバレッジ・レ シオ フリー・キャッシュフロー / (約定 弁済額 + 支払利息 + 割引料) オフバランス債務 債務保証行為、リース取引、デリバ ティブ取引(スワップ取引、為替予約を 含む。)など、貸借対照表に計上されな い取引に基づく債務 EBITDA 営業利益 (+) その他償却費 (+) 減価償却費 (+) 営業権償却費 又は連結調整勘定償却費 ----- 合計 EBITDA</p> <p>2. ネクソン・コリア・コーポレーションへの融資内 容 (1) 融資金額 10,000百万円 (2) 済条件 期日一括返済 (3) 利率 利息計算期間にかかる利払日における短期貸出最 優遇金利(短期プライムレート) (4) 融資実行日 平成23年10月13日 (5) 返済期日 平成30年10月13日 (6) 融資期間 7年</p> <p>(新株予約権の発行) 当社は、平成23年11月2日開催の臨時株主総会及び取 締役会において、会社法第236条、第238条及び第239条の 規定に基づき、ストック・オプションとしての新株予約 権の発行について決議し、当社子会社の従業員に対し、 下記のとおり付与いたしました。</p> <p>1. 新株予約権付与対象者の区分及び人数 子会社従業員 1人</p>	

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>2. 新株予約権の総数 35個(本新株予約権 1個当たりの目的となる株式数は1,000株)</p> <p>3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 35,000株</p> <p>4. 発行価格 本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。</p> <p>5. 新株予約権の付与日 平成23年11月3日</p> <p>6. 新株予約権の行使の条件 新株予約権者が割当日以後行使の日まで継続して当社又はその子会社の役員もしくは従業員としての地位を有していない場合は、新株予約権を行使することができない。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について90日間に限り行使することができる。地位喪失日の翌日が株式公開日前である場合には、株式公開日又は割当日より3年経過後の日のいずれか早い日以後に限り行使できる。</p> <p>7. 新株予約権の行使期間 株式上場日又は平成26年11月3日のいずれか早い日から平成27年9月30日まで</p> <p>8. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 (イ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 (ロ) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(イ)記載の資本金等増加限度額から上記(イ)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>9. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法 平成23年11月3日に付与したストック・オプションについて、当社は平成23年9月30日現在未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積もりにより算定しております。なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下のとおりです。</p>	

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(イ) 自社の株式の評価額 880円/株 自社の株式の評価方法はDCF方式に基づいて算出しております。</p> <p>(ロ) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権 1個当たり 880,000円 株式 1株当たり 880円 新株予約権の権利行使価額の総額 30,800,000円</p> <p>(ハ) ストック・オプションに係る本源的価値の合計額 付与日時点における当新株予約権に係る本源的価値の合計額は0円です。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物附属設備	59	20	-	80	36	5	44
車両運搬具	3	-	-	3	2	1	0
工具、器具及び備品	251	192	20	422	177	99	244
有形固定資産計	314	212	20	506	216	106	289
無形固定資産							
ソフトウェア	153	639	10	782	107	65	675
その他	0	36	-	36	2	2	33
無形固定資産計	153	675	10	819	109	68	709
長期前払費用	649	225	345	529	117	173	411 (97)

(注) 1. 工具、器具及び備品の主な増加はサーバーおよびネットワーク機器等の取得180百万円によるものであります。

2. ソフトウェアの主な増加はオンラインゲームのアプリ開発595百万円によるものであります。

3. 長期前払費用の主な増加はゲーム版権の取得及びミニマムギャランティの支払い175百万円によるものであります。

4. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内書きで、1年以内に費用となるべき部分であり、貸借対照表上は流動資産「前払費用」に含めて計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	-	0	0	-
賞与引当金	49	325	179	-	196

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金	
普通預金	90,694
外貨預金	105
小計	90,800
合計	90,800

ロ.売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ウェブマネー	780
株式会社デジタルガレージ	409
NHN Japan株式会社	342
ビットキャッシュ株式会社	87
ゲームヤロウ株式会社	79
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	48
その他	137
合計	1,883

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,520	11,865	11,502	1,883	85.9	52.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	
クアド・ディメンションズ・カンパニー・リミテッド	2,074
ネクソン・アメリカ・インク	612
ネクソン・コリア・コーポレーション	450
ファンテージ・ドットコム・インク	424
ネクソン・ヨーロッパ・SARL	168
ルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	19
関連会社株式	
ガマニア・デジタル・エンターテインメント・カンパニー・リミテッド	5,364
シックス・ウェイブス・インク	4,782
ア・ビット・ラッキー・インク	406
ブーンバン・ゲームズ・SL	182
合計	14,485

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ネクソン・コリア・コーポレーション	18,230
合計	18,230

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
ネクソン・コリア・コーポレーション	654
ネクソン・モバイル・コーポレーション	71
ヴァルヴ・コーポレーション	56
ゲームハイ・カンパニー・リミテッド	37
エヌドアーズ・コーポレーション	26
その他	11
合計	857

固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三井住友銀行	18,230
合計	18,230

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://company.nexon.co.jp/introduction/top.aspx
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称

エヌエックスシー・コーポレーション（NX Corporation）（以下「NX社」といいます。）

(2) 株式の所有者別状況

平成24年7月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1株）							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	1	-	-	5	6	-
所有株式数（単元）	-	-	-	103,000	-	-	3,944,318	4,047,318	-
所有株式数の割合（%）	-	-	-	2.54	-	-	97.46	100.00	-

（注）「個人その他」の1,085,818株はNX社が保有する自己株式に係るものであります。

(3) 大株主の状況

平成24年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
キム ジョンジュ （金正宙）	Seogwipo-si, JeJu-do, Korea	1,963,000	48.50
ユ ジョンヒョン （柳定賢）	Seogwipo-si, JeJu-do, Korea	856,000	21.15
ワイズキッズ・カンパニー・ リミテッド	29-8, Nonhyeon-dong, Gangnam-gu, Seoul, Korea	103,000	2.54
計	-	2,922,000	72.19

（注）1．所有株式数が発行済株式総数の100分の1以上である株主を記載しています。

2．上記記載の大株主のほか、NX社は自己株式を1,085,818株所有しています（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は26.83%）。

3．発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式（1,085,818株）を含めて計算しています。

(4) 役員の状況

平成24年8月17日現在

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 (常勤)	キム ジョンジュ (金正宙)	昭和43年 2月22日 生	平成6年12月 NXC社取締役就任 平成9年12月 NXC社取締役辞任 平成12年7月 ジオゼン・インク取締役就任 平成13年6月 モバイルハンズ・カンパニー・リミテッド(現ワイズキッズ・カンパニー・リミテッド)取締役就任 平成17年6月 NXC社代表取締役就任(現任) 平成17年10月 ネクソン・コリア・コーポレーション代表取締役就任 平成18年11月 ネクソン・コリア・コーポレーション代表取締役辞任 平成19年3月 エヌエックスプロパティーズ・コーポレーション代表取締役就任 平成20年7月 ギャラリー313・コーポレーション取締役就任(現任) 平成20年8月 ジオゼン・インク取締役辞任 平成21年3月 株式会社ネクソン取締役就任 平成22年3月 株式会社ネクソン取締役辞任 平成22年9月 株式会社ネクソン取締役就任(現任) 平成22年11月 モバイルハンズ・カンパニー・リミテッド(現ワイズキッズ・カンパニー・リミテッド)取締役辞任 エヌエックスプロパティーズ・コーポレーション代表取締役辞任	平成22年 3月31日 から 平成25年 3月30日 まで	1,963,000
取締役 (常勤)	イ ジェキョ (李在交)	昭和46年 12月31日 生	平成10年8月 NXC社入社 平成24年3月 NXC社取締役就任(現任)	平成24年 3月2日 から 平成27年 3月1日 まで	-

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常勤)	キム ジョンヒョン (金 鍾炫)	昭和48年 12月1日 生	平成14年1月 Daum Communications入社 平成21年3月 NXC社監査役就任 平成22年10月 NXC社取締役就任(現任)	平成22年 10月1日 から 平成25年 9月30日 まで	-
監査役 (常勤)	ユ ジョンヒョン (柳 定賢)	昭和44年 4月16日 生	平成7年9月 NXC社入社 平成14年4月 ネクソン・ネットワー ク・コーポレーション代 表取締役就任 平成15年7月 NXC社取締役就任 平成16年7月 エヌエックスプロパ ティーズ・コーポレー ション取締役就任 平成18年3月 NXC社監査委員就任 平成20年7月 ギャラリー313・コーポ レーション代表取締役就 任 平成22年10月 NXC社監査役就任(現任)	平成22年 10月1日 から 平成25年 9月30日 まで	856,000
計					2,819,000

(注) 監査役ユ ジョンヒョンは、代表取締役キム ジョンジュの配偶者です。

2【その他の参考情報】

最近事業年度の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）平成24年3月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出。

（第11期第2四半期）（自平成24年1月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成23年11月10日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

平成23年11月28日及び平成23年12月5日関東財務局長に提出。

平成23年11月10日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(6) 臨時報告書

平成23年11月10日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年11月28日関東財務局長に提出。

平成23年11月29日関東財務局長に提出。

平成23年12月5日関東財務局長に提出。

平成23年12月14日関東財務局長に提出。

平成23年11月10日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第三部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

第四部【特別情報】

第1【最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表間の比較可能性を向上させるため、財務諸表の様式については、第二部に記載の財務諸表に準じて記載しております。

1【貸借対照表】

(単位:百万円)

	第6期 (平成19年12月31日)		第7期 (平成20年12月31日)		第8期 (平成21年12月31日)	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	1	5,534	1	4,274	1	5,735
売掛金		920		1,049		1,625
貯蔵品		0		0		1
関係会社短期貸付金		136		1,162		87
関係会社未収入金		-		774		-
前払費用		38		158		210
繰延税金資産		89		803		374
その他		18		50		14
貸倒引当金		0		1,120		0
流動資産合計		6,738		7,155		8,048
固定資産						
有形固定資産						
建物附属設備		51		55		59
減価償却累計額		14		20		25
建物附属設備(純額)		37		35		34
車両運搬具		-		-		3
減価償却累計額		-		-		0
車両運搬具(純額)		-		-		2
工具、器具及び備品		51		90		125
減価償却累計額		37		49		56
工具、器具及び備品(純額)		14		40		68
有形固定資産合計		51		76		105
無形固定資産						
ソフトウェア		13		33		67
その他		0		0		0
無形固定資産合計		13		33		67

	第6期 (平成19年12月31日)		第7期 (平成20年12月31日)		第8期 (平成21年12月31日)	
投資その他の資産						
投資有価証券		1,532		-		3,712
関係会社株式		1,518	1	3,444	1	1,105
出資金		80		-		-
関係会社長期貸付金		622	1 20,000		1 15,500	
長期前払費用		101		421		118
繰延税金資産		197		396		-
その他		62		101		112
投資その他の資産合計		4,115		24,365		20,547
固定資産合計		4,180		24,474		20,720
資産合計		10,919		31,630		28,769
負債の部						
流動負債						
買掛金	2	426	2	440	2	647
リース債務		-		-		9
未払金		215		214		162
未払費用		204		67		50
未払法人税等		345		682		101
預り金		27		43		118
前受収益		252		365		742
賞与引当金		35		44		40
関係会社整理損失引当金		-		224		-
その他		64		76		226
流動負債合計		1,570		2,158		2,101
固定負債						
長期借入金		-	1 4	20,000	1 4	14,000
リース債務		-		-		17
繰延税金負債		-		-		465
固定負債合計		-		20,000		14,482
負債合計		1,570		22,158		16,584

	第6期 (平成19年12月31日)	第7期 (平成20年12月31日)	第8期 (平成21年12月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,245	4,245	4,245
資本剰余金			
資本準備金	4,105	4,105	4,105
資本剰余金合計	4,105	4,105	4,105
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	1,247	945	2,878
利益剰余金合計	1,247	945	2,878
株主資本合計	9,598	9,296	11,229
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	285	-	723
評価・換算差額等合計	285	-	723
新株予約権	35	175	231
純資産合計	9,348	9,471	12,184
負債純資産合計	10,919	31,630	28,769

2【損益計算書】

（単位：百万円）

	第6期		第7期		第8期	
	（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）		（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）		（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	
売上高		6,540		8,041		12,097
売上原価	1	2,100	1	2,637	1	4,019
売上総利益		4,439		5,403		8,078
販売費及び一般管理費	2,3	3,170	2,3	3,622	2,3	4,274
営業利益		1,269		1,781		3,803
営業外収益						
受取利息	1	36	1	125	1	530
受取配当金		55	1	839		68
為替差益		-		-		144
雑収入		0		14		137
営業外収益合計		92		979		880
営業外費用						
支払利息		4		67		509
為替差損		2		685		-
雑支出		0		31		13
営業外費用合計		8		784		523
経常利益		1,353		1,975		4,161
特別損失						
固定資産除売却損		-		-	4	2
関係会社株式評価損		-		877		-
出資金評価損		-		80		-
賃貸契約解約金		-		-		259
減損損失		-		-		1
関係会社整理損失引当金繰入額		-		224		-
関係会社貸倒引当金繰入額		-		1,119		-
収益認識基準の変更に伴う修正額		-		-		436
その他		-		-		49
特別損失合計		-		2,301		749
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 （ ）		1,353		325		3,411
法人税、住民税及び事業税		618		1,085		688
法人税等調整額		23		1,108		789
法人税等合計		641		23		1,477
当期純利益又は当期純損失（ ）		711		302		1,933

3【株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	第6期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第7期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第8期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	4,245	4,245	4,245
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,245	4,245	4,245
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	4,105	4,105	4,105
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,105	4,105	4,105
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	535	1,247	945
当期変動額			
当期純利又は当期純損 失()	711	302	1,933
当期変動額合計	711	302	1,933
当期末残高	1,247	945	2,878

(単位:百万円)

	第6期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第7期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第8期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
株主資本合計			
前期末残高	8,886	9,598	9,296
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 ()	711	302	1,933
当期変動額合計	711	302	1,933
当期末残高	9,598	9,296	11,229
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	-	285	-
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	285	285	723
当期変動額合計	285	-	723
当期末残高	285	-	723
新株予約権			
前期末残高	-	35	175
当期変動額			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35	139	55
当期変動額合計	35	139	55
当期末残高	35	175	231
純資産合計			
前期末残高	8,886	9,348	9,471
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失 ()	711	302	1,933
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	249	425	779
当期変動額合計	461	123	2,712
当期末残高	9,348	9,471	12,184

【重要な会計方針】

項目	第6期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第7期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第8期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関係会社株式 原価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左	(1) 子会社及び関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）	同左	同左 (会計方針の変更) 当社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当事業年度より適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 10～15年 工具、器具及び備品 3～5年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づき、定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき、定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	第6期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第7期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第8期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法			(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の清算に伴い将来負担することとなる損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. 収益の計上基準	オンラインゲーム事業においては、ユーザーがネクソン・ゲーム・ポイント(バーチャル・マネー)を購入した時点で前受収益計上し、ユーザーが当該ゲーム・ポイントと交換にゲーム・アイテムを購入した時点で前受収益から振り替えて売上を計上しております。	同左	オンラインゲーム事業において、ゲーム・ユーザーがゲーム・ポイントと交換取得したゲーム・アイテムの利用期間を見積もり、当該利用期間に亘って収益を認識する方法(以下「サービス提供期間基準」という)により売上を計上しております。

項目	第6期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第7期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第8期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5. 収益の計上基準			<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、オンラインゲームの収益の認識に関して、従来、ゲーム・ユーザーがゲーム・ポイントとゲーム・アイテムとを交換取得した時点で収益認識する方法(以下「ポイント使用基準」という)を連結会計方針として適用してきましたが、当事業年度より、「サービス提供期間基準」に変更いたしました。</p> <p>当社グループにおいて当社以外でオンラインゲーム配信事業を営む韓国子会社及び米国子会社は、当社が当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い(「実務対応報告第18号」)」を適用したことに伴い、その収益認識基準を従来より適用してきた「ポイント使用基準」から、それぞれ国際財務報告基準及び米国会計基準で認められた「サービス提供期間基準」に変更しておりますが、当社においては、同一の配信事業を営む連結グループ会社間における収益認識基準の統一を図る目的、さらに「サービス提供期間基準」が役務提供の完了の観点から当社グループにおけるオンラインゲームの役務提供実態をより適切に反映すると認められることから、ゲーム・アイテムの利用期間を合理的に見積もる為のゲーム配信システム上の対応の完了を契機として、子会社における収益認識基準の変更と同時に、その収益認識基準を従来の「ポイント使用基準」から「サービス提供期間基準」に変更したものです。</p>

項目	第6期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第7期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第8期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
5. 収益の計上基準			当社における当該収益認識基準の変更による影響額は、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高・営業利益及び経常利益が98百万円増加し、税引前当期純利益が337百万円減少しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

【会計処理方法の変更】

第6期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第7期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第8期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
		<p>(「リース取引に関する会計基準」の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

第6期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	第7期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第8期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
		(貸借対照表関係) 平成21年12月期において、ネクソン・コーポレーションが保有するガンマニア・デジタル・エンターテインメント・カンパニー・リミテッド株式をすべて売却したことにより、同社株式の保有区分が変更されました。これに伴い、同社株式の表示方法を「関係会社株式」から「投資有価証券」に変更しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

第6期 （平成19年12月31日）	第7期 （平成20年12月31日）	第8期 （平成21年12月31日）																					
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 73百万円 カナダ子会社及び米国子会社の家賃の支払いに対する親会社の取引金融機関による債務保証の担保として当該金融機関に対して供しております。</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 1,501百万円 関係会社株式 450百万円 関係会社長期貸付金 20,000百万円</p> <p>韓国子会社ネクソン・コーポレーションに対して転貸融資する目的で、株式会社三井住友銀行から借入を行い、当該長期借入金の担保として、普通預金に対する担保設定、同社株式及び同社に対する長期貸付金に対して質権設定を行っております。</p> <p>さらに、同社の現地銀行借入50,000百万ウォン（円貨換算額3,635百万円）に対して、債務保証を行い、当該債務保証に付随して上記と同様に、普通預金に対する担保設定、同社株式及び同社に対する長期貸付金に対して質権設定を同順位で行っております。</p>	<p>1 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p style="text-align: right;">（単位：百万円）</p> <table border="1" data-bbox="1031 349 1407 568"> <thead> <tr> <th colspan="3">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>事業年度末帳簿価額</th> <th>担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,500</td> <td>預金担保</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>450</td> <td>質権</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td>15,500</td> <td>質権</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1031 607 1273 759"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保に係る債務</th> </tr> <tr> <th>内容</th> <th>事業年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期借入金（注）</td> <td>14,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）韓国子会社ネクソン・コーポレーションに対して転貸融資する目的で、株式会社三井住友銀行から借入を行い、当該長期借入金の担保として、普通預金に対する担保設定、同社株式及び同社に対する長期貸付金に対して質権設定を行っております。同行との間において2009年12月以降、毎年3月、6月、9月、12月の各末日に15億円相当の金員を担保設定口座へ積み立てる契約を締結しております。また、同担保口座には元利金返済以外に対する使用制限が設けられております。</p> <p>さらに、同社の現地銀行借入35,000百万ウォン（円貨換算額2,761百万円）に対して、債務保証を行い、当該債務保証に付随して上記と同様に、普通預金に対する担保設定、同社株式及び同社に対する長期貸付金に対して質権設定を同順位で行っております。</p>	担保に供している資産			種類	事業年度末帳簿価額	担保権の種類	現金及び預金	1,500	預金担保	関係会社株式	450	質権	関係会社長期貸付金	15,500	質権	担保に係る債務		内容	事業年度末残高	長期借入金（注）	14,000
担保に供している資産																							
種類	事業年度末帳簿価額	担保権の種類																					
現金及び預金	1,500	預金担保																					
関係会社株式	450	質権																					
関係会社長期貸付金	15,500	質権																					
担保に係る債務																							
内容	事業年度末残高																						
長期借入金（注）	14,000																						

第6期 (平成19年12月31日)	第7期 (平成20年12月31日)	第8期 (平成21年12月31日)																										
<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td>413百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の子会社について、家賃の支払いに対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ネクソン・パブリッシング・ノースアメリカ・インク</td> <td>46</td> <td>家賃の支払い</td> </tr> <tr> <td>ネクソン・アメリカ・インク</td> <td>26</td> <td>家賃の支払い</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	流動負債 買掛金	413百万円	保証先	金額 (百万円)	内容	ネクソン・パブリッシング・ノースアメリカ・インク	46	家賃の支払い	ネクソン・アメリカ・インク	26	家賃の支払い	合計	73	-	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td>434百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 下記子会社の銀行借入に対し、以下のとおり債務保証を行っております。 ネクソン・コーポレーション 50,000百万ウォン (円貨換算額 3,635百万円)</p>	流動負債 買掛金	434百万円	<p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td>572百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 債務保証 下記子会社の銀行借入に対し、以下のとおり債務保証を行っております。 ネクソン・コーポレーション 35,000百万ウォン (円貨換算額 2,761百万円)</p>	流動負債 買掛金	572百万円								
流動負債 買掛金	413百万円																											
保証先	金額 (百万円)	内容																										
ネクソン・パブリッシング・ノースアメリカ・インク	46	家賃の支払い																										
ネクソン・アメリカ・インク	26	家賃の支払い																										
合計	73	-																										
流動負債 買掛金	434百万円																											
流動負債 買掛金	572百万円																											
	<p>4. 財務制限条項 株式会社三井住友銀行からの長期借入金200億円については、借入契約上で下記の当社の連結決算数値に基づき算定される財務制限条項が付されております。なお、当該財務制限条項に抵触し、貸付金から通知を受けた場合には本契約にかかる全ての債務について期限の利益を喪失し、直ちにそれらの債務を弁済しなければならないことが合意されております。 レバレッジ・レシオの値を3.0以下に維持する。 インスタント・カバレッジ・レシオの値を、2.5以下の値に維持する。 デットサービス・カバレッジ・レシオの値を、下記に記載した各年度の数値以上に維持する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2008年度</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2011年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2013年度</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table>	年	数値	2008年度	1.2	2009年度	1.5	2010年度	1.5	2011年度	1.5	2012年度	1.5	2013年度	1.5	<p>4. 財務制限条項 株式会社三井住友銀行からの長期借入金140億円については、借入契約上で下記の当社の連結決算数値に基づき算定される財務制限条項が付されております。なお、当該財務制限条項に抵触し、貸付金から通知を受けた場合には本契約にかかる全ての債務について期限の利益を喪失し、直ちにそれらの債務を弁済しなければならないことが合意されております。 レバレッジ・レシオの値を3.0以下に維持する。 インスタント・カバレッジ・レシオの値を、2.5以下の値に維持する。 デットサービス・カバレッジ・レシオの値を、下記に記載した各年度の数値以上に維持する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2011年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>2013年度</td> <td>1.5</td> </tr> </tbody> </table>	年	数値	2009年度	1.5	2010年度	1.5	2011年度	1.5	2012年度	1.5	2013年度	1.5
年	数値																											
2008年度	1.2																											
2009年度	1.5																											
2010年度	1.5																											
2011年度	1.5																											
2012年度	1.5																											
2013年度	1.5																											
年	数値																											
2009年度	1.5																											
2010年度	1.5																											
2011年度	1.5																											
2012年度	1.5																											
2013年度	1.5																											

第6期 (平成19年12月31日)	第7期 (平成20年12月31日)	第8期 (平成21年12月31日)
	<p>オフバランス債務の総額を20億円以下に維持する。</p> <p>ネクソン・コーポレーションの純資産額を、()2007年度における純資産額、又は、()1,490億韓国ウォンの大きい額以上に維持する。</p> <p>当社の連結ベースで、売上高及び営業利益それぞれについて、()2007年12月末終了年度の各数値の70%相当額、又は、()前年度の各数値の70%相当額のいずれか高いほうを維持する。</p> <p>[定義及び算式]</p> <p>レバレッジ・レシオ 有利子負債 / EBITDA</p> <p>インスタント・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (支払利息 + 割引料)</p> <p>デット・サービス・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (約定弁済額 + 支払利息 + 割引料)</p> <p>オフバランス債務 債務保証行為、リース取引、デリバティブ取引(スワップ取引、為替予約を含む。)等、貸借対照表に計上されない取引に基づく債務</p> <p>EBITDA 営業利益 (+) その他償却費 (+) 減価償却費 (+) 営業権償却費又は連結調整勘定償却費</p> <hr/> <p>合計 EBITDA</p>	<p>オフバランス債務の総額を20億円以下に維持する。</p> <p>ネクソン・コーポレーションの純資産額を、()2007年度における純資産額、又は、()1,490億韓国ウォンの大きい額以上に維持する。</p> <p>当社の連結ベースで、売上高及び営業利益それぞれについて、()2007年12月末終了年度の各数値の70%相当額、又は、()前年度の各数値の70%相当額のいずれか高いほうを維持する。</p> <p>[定義及び算式]</p> <p>レバレッジ・レシオ 有利子負債 / EBITDA</p> <p>インスタント・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (支払利息 + 割引料)</p> <p>デット・サービス・カバレッジ・レシオ フリー・キャッシュフロー / (約定弁済額 + 支払利息 + 割引料)</p> <p>オフバランス債務 債務保証行為、リース取引、デリバティブ取引(スワップ取引、為替予約を含む。)等、貸借対照表に計上されない取引に基づく債務</p> <p>EBITDA 営業利益 (+) その他償却費 (+) 減価償却費 (+) 営業権償却費又は連結調整勘定償却費</p> <hr/> <p>合計 EBITDA</p>

(損益計算書関係)

第6期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第7期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第8期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高
1,394百万円	1,851百万円	2,314百万円
関係会社からの受取利息	関係会社からの受取利息	関係会社からの受取利息
13百万円	115百万円	526百万円
2 販売費に属する費用のおおよその割合は77.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は22.7%であります。 主要な科目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は75.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は24.3%であります。 主要な科目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費に属する費用のおおよその割合は81.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18.2%であります。 主要な科目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費	1,362百万円	533百万円
支払手数料	475百万円	1,298百万円
減価償却費	12百万円	910百万円
給与及び賞与	424百万円	12百万円
支払報酬	315百万円	584百万円
賞与引当金繰入額	23百万円	32百万円
3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額	3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費	一般管理費に含まれる研究開発費
5百万円	42百万円	64百万円
		4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 0百万円 合計 2百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第6期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,528,889	-	-	3,528,889
合計	3,528,889	-	-	3,528,889
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度 末残高 (百万円)
			前事業年度 末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度 末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	普通株式	-	248,600	-	248,600	35
	合計		-	248,600	-	248,600	35

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第7期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,528,889	-	-	3,528,889
合計	3,528,889	-	-	3,528,889
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (百万円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年ス トック・オ プションと しての新株 予約権	普通株式	248,600	-	4,050	244,550	175
合計		-	248,600	-	4,050	244,550	175

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第8期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,528,889	-	-	3,528,889
合計	3,528,889	-	-	3,528,889
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高 (百万円)
			前事業年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
提出会社	平成19年ス tock・オ プション (第1回) としての新 株予約権	普通株式	244,550	-	93,620	150,930	211
提出会社	平成21年ス tock・オ プション (第2回) としての新 株予約権	普通株式	-	52,800	-	52,800	19
合計		-	244,550	52,800	93,620	203,730	231

(注)平成19年並びに平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりませ
ん。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第6期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第7期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第8期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主にサーバー機器（工具、器具及び備品）であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>225</td> <td>118</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32</td> <td>17</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> <td>136</td> <td>122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	225	118	107	ソフトウェア	32	17	15	合計	258	136	122	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>298</td> <td>93</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34</td> <td>18</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333</td> <td>112</td> <td>221</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	298	93	204	ソフトウェア	34	18	16	合計	333	112	221	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>257</td> <td>140</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22</td> <td>12</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279</td> <td>152</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	257	140	116	ソフトウェア	22	12	10	合計	279	152	126
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具、器具及び備品	225	118	107																																															
ソフトウェア	32	17	15																																															
合計	258	136	122																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具、器具及び備品	298	93	204																																															
ソフトウェア	34	18	16																																															
合計	333	112	221																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具、器具及び備品	257	140	116																																															
ソフトウェア	22	12	10																																															
合計	279	152	126																																															
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 56百万円</p> <p>1年超 69百万円</p> <p>合計 125百万円</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 93百万円</p> <p>1年超 131百万円</p> <p>合計 224百万円</p>	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 78百万円</p> <p>1年超 51百万円</p> <p>合計 130百万円</p>																																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 92百万円</p> <p>減価償却費相当額 83百万円</p> <p>支払利息相当額 6百万円</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 76百万円</p> <p>減価償却費相当額 71百万円</p> <p>支払利息相当額 5百万円</p>	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 98百万円</p> <p>減価償却費相当額 93百万円</p> <p>支払利息相当額 5百万円</p>																																																

第6期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第7期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第8期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 重要性が乏しいため、記載を省略しております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>

(有価証券関係)

第6期(平成19年12月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	2,013	1,532	481
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,013	1,532	481
合計		2,013	1,532	481

第7期(平成20年12月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	2,339	1,275	1,063
合計	2,339	1,275	1,063

2. 保有目的を変更した有価証券

従来、その他有価証券として保有していたガマニア・デジタル・エンターテインメント・カンパニー・リミテッド株式会社について、株式の追加取得による持株比率の上昇から保有目的区分を関連会社株式に変更しております。この結果、投資有価証券が1,275百万円減少し、その他有価証券評価差額金が630百万円増加しております。

第8期(平成21年12月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	2,486	3,712	1,225
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
合計		2,486	3,712	1,225

(デリバティブ取引関係)

第6期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第7期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

第8期(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第6期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

第7期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

第8期(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第6期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1百万円

販売費及び一般管理費 33百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員24名 子会社取締役及び従業員224名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 249,050株
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。(注)2.
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 株式上市日 至 平成27年9月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上市日前である場合には、株式上市日以後に限り行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成19年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	249,050
失効	450
権利確定	-
未確定残	248,600
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)
権利行使価格 (円)	15,286
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,722

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年10月1日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りにより算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法は、DCF方式により算出した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 1,536百万円

当事業年度末において権利行使された本源的価値の合計額 - 百万円

第7期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価 4百万円

販売費及び一般管理費 135百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年スtock・オプション (第1回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員24名 子会社取締役及び従業員224名
株式の種類別のスtock・オプションの 数(注)1.	普通株式 249,050株
付与日	平成19年10月1日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。(注)2.
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 株式上場日 至 平成27年9月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上場日前である場合には、株式上場日以後に限り行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)
権利確定前 (株)	
前事業年度末	248,600
付与	-
失効	4,050
権利確定	86,770
未確定残	157,780
権利確定後 (株)	
前事業年度末	-
権利確定	86,770
権利行使	-
失効	-
未行使残	86,770

単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)
権利行使価格 (円)	15,286
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,722

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年10月1日に付与したストック・オプションについて、未公開企業であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積りにより算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法は、DCF方式により算出した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び当事業年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 5,274百万円
 当事業年度末において権利行使された本源的価値の合計額 - 百万円

第8期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. ストック・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

売上原価	1百万円
販売費及び一般管理費	116百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成21年ストック・オプション (第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社従業員24名 子会社取締役及び従業員224名	当社従業員5名 子会社取締役及び従業員37名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 249,050株	普通株式 52,800株
付与日	平成19年10月1日	平成21年10月1日
権利確定条件	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注)2.	権利行使時に、当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。 (注)3.
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	自 株式上場日 至 平成27年9月30日	自 株式上場日又は平成24年10月1日のいずれか早い日 至 平成27年9月30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

- 任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上場日前である場合には、株式上場日以後に限り行使できます。
- 任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合は、地位喪失の日において権利確定している付与個数について、90日間に限り行使することができます。地位喪失日の翌日が株式上場日前である場合には、株式上場日または割当日より3年経過後の日のいずれか早い日以後に限り行使できます。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成21年ストック・オプション (第2回)
権利確定前 (株)		
前事業年度末	157,780	-
付与	-	52,800
失効	65,140	-
権利確定	55,110	-
未確定残	37,530	52,800
権利確定後 (株)		
前事業年度末	86,770	-
権利確定	55,110	-
権利行使	-	-
失効	28,480	-
未行使残	113,400	-

単価情報

	平成19年ストック・オプション (第1回)	平成21年ストック・オプション (第2回)
権利行使価格 (円)	15,286	30,000
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	1,722	4,430

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

平成19年度並びに平成21年度に付与されたストック・オプションについて、未公開企業であるため、公正な評価単価に代え本源的価値の見積もりにより算定しております。なお、本源的価値を算出するための基礎となった算定時点における自社の株式の評価方法はDCF方式により算出した価格を用いております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの単位当たり本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 6,218百万円
 当事業年度において権利行使された本源的価値の合計額 - 百万円

（税効果会計関係）

第6期 (平成19年12月31日)	第7期 (平成20年12月31日)	第8期 (平成21年12月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 其他有価証券</td><td></td></tr> <tr><td> 評価差額金</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td> 前受収益</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td> 新株予約権</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">287</td></tr> </table>	其他有価証券		評価差額金	195	前受収益	28	未払事業税	25	未払費用	21	賞与引当金	14	新株予約権	2	貸倒引当金	0	繰延税金資産合計	287	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">455</td></tr> <tr><td> 関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td> 前受収益</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td> 関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td> 出資金評価損</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td> 新株予約権</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,200</td></tr> </table>	貸倒引当金	455	関係会社株式評価損	357	前受収益	141	関係会社整理損失引当金	91	未払事業税	56	出資金評価損	32	未払費用	26	賞与引当金	17	新株予約権	7	その他	14	繰延税金資産合計	1,200	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 前受収益</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td> 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td> 前払費用</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td> 未払費用</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td> 賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td> 新株予約権</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td> 未払事業税</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td> 貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">411</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p> 其他有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> 評価差額金</td><td style="text-align: right;">502</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">502</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">91</td></tr> </table>	前受収益	304	広告宣伝費	21	前払費用	20	未払費用	19	賞与引当金	16	新株予約権	15	未払事業税	12	貸倒引当金	0	繰延税金資産合計	411	評価差額金	502	繰延税金負債合計	502	繰延税金負債の純額	91
其他有価証券																																																																		
評価差額金	195																																																																	
前受収益	28																																																																	
未払事業税	25																																																																	
未払費用	21																																																																	
賞与引当金	14																																																																	
新株予約権	2																																																																	
貸倒引当金	0																																																																	
繰延税金資産合計	287																																																																	
貸倒引当金	455																																																																	
関係会社株式評価損	357																																																																	
前受収益	141																																																																	
関係会社整理損失引当金	91																																																																	
未払事業税	56																																																																	
出資金評価損	32																																																																	
未払費用	26																																																																	
賞与引当金	17																																																																	
新株予約権	7																																																																	
その他	14																																																																	
繰延税金資産合計	1,200																																																																	
前受収益	304																																																																	
広告宣伝費	21																																																																	
前払費用	20																																																																	
未払費用	19																																																																	
賞与引当金	16																																																																	
新株予約権	15																																																																	
未払事業税	12																																																																	
貸倒引当金	0																																																																	
繰延税金資産合計	411																																																																	
評価差額金	502																																																																	
繰延税金負債合計	502																																																																	
繰延税金負債の純額	91																																																																	
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td> 留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td> 過年度修正申告による影響</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	留保金課税	3.6	過年度修正申告による影響	1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> 留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	留保金課税	2.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																						
法定実効税率	40.7																																																																	
(調整)																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																	
留保金課税	3.6																																																																	
過年度修正申告による影響	1.0																																																																	
その他	0.6																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4																																																																	
法定実効税率	40.7																																																																	
(調整)																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																	
留保金課税	2.1																																																																	
その他	0.2																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3																																																																	

(持分法損益等)

第6期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

第7期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

関連会社に対する投資の金額(百万円)	2,339
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	2,409
持分法を適用した場合の投資利益の金額(百万円)	-

第8期(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

第6期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	デビッド・ リー	-	-	当社代表 取締役	(被所有) 直接 1.9	-	-	資金の回 収 受取利息	853 10	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社株式購入資金の貸付であり、平成18年11月28日開催の取締役会において以下の取引条件での貸付を承認しております。

貸付実行日：平成18年12月13日

返済期日：平成19年11月30日

利息：利率は当社の短期借入金利率を基準として算定しております。

担保：自己株式 68,301株

(3) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	ネクソン・ コーポレー ション	韓国 ソウル市	2,000 百万 韓国 ウォン	オンライン ゲーム開発 及び配信事 業	(所有) 直接 100.0	2名	開発ゲー ムのパブ リッシン グ許諾	ロイヤリ ティの支 払(1)	1,388	買掛金	412
子会社	ネクソン・ パブリッシ ング・ノー スアメリカ ・インク	カナダ ブ リ ティッ シュコロ ンビア州	50,010 カナダ ドル	オンライン ゲーム開発 事業	(所有) 直接 100.0	2名	資金の貸 付	資金の貸 付(2) 受取利息 (2)	622 9	関係会社 長期貸付 金 未収利息	622 9
子会社	ネクソン・ ヨーロッパ ・リミテッ ド	英国 ロンドン 市	100 千 ポンド	オンライン ゲーム配信 事業	(所有) 直接 100.0	-	資金の貸 付	資金の貸 付(3) 受取利息 (3)	136 4	関係会社 短期貸付 金 未収利息	136 4

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 ロイヤリティについては、オンラインゲーム市場における一般的な取引条件を勘案して決定しております。

2 利率はカナダの市場金利を勘案して決定しております。

3 利率は英国の市場金利を勘案して決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

第7期（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ネクソン・ホールディングス・コーポレーション	韓国ソウル市	2,066百万韓国ウォン	投資事業	（被所有）直接 76.1	-	有価証券の被担保提供	当社銀行借入に対する有価証券の被担保提供（1）	6,615	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 当該被担保提供に関して、担保提供料の支払いはありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ネクソン・コーポレーション	韓国ソウル市	2,000百万韓国ウォン	オンラインゲーム開発及び配信事業	（所有）直接 100.0	2名	開発ゲームのパブリッシング許諾 資金の貸付 借入金の債務保証	ロイヤリティの支払（1） 資金の貸付（2） 受取利息（2） 借入費用の付替 当社銀行借入に対する債務被保証及び被担保提供（3） 子会社借入金に対する債務保証及び担保提供（4）	1,828 20,000 67 774 20,000 3,635	買掛金 関係会社長期貸付金 未収利息 未収金	434 20,000 3 774
子会社	ネクソン・パブリッシング・ノースアメリカ・インク	カナダブリティッシュコロンビア州	50,010カナダドル	オンラインゲーム開発事業	（所有）直接 100.0	2名	資金の貸付	資金の貸付（5） 受取利息（5）	927 41	関係会社短期貸付金 未収利息	1,083 35

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
子会社	ルシアン・ソフトウェア・デベロップメント・カンパニー・リミテッド	中国 上海市	4,100 千 米ドル	コンサル ティング事 業	(所有) 直接 100.0	1名	配当金の 受取	受取 配当金	749	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ロイヤリティについては、オンラインゲーム市場における一般的な取引条件を勘案して決定しております。
- 長期の貸付金につきましては、日本における資金調達コストに基づいて、取引条件を設定しております。
- 当社は銀行借入れに対して、韓国子会社ネクソン・コーポレーションより債務保証及び普通預金と関係会社株式の担保提供を受けております。当該被債務保証及び被担保提供に関して、債務保証料及び担保提供料の支払いはありません。
- 当社は韓国子会社ネクソン・コーポレーションの銀行借入に対して、債務保証及び普通預金、長期貸付金と関係会社株式の担保提供を行っております。当該債務保証及び担保提供に関して、債務保証料及び担保提供料の受領はありません。
- 利率はカナダの市場金利を基準として決定しております。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

第8期(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	エヌエックスシー・コーポレーション (1)	韓国済州 特別自治 道済州市	2,066百万 韓国ウォン	投資事業	(被所有) 直接 76.4 間接 2.2	有価証券の 被担保提供 役員の兼任	当社銀行借入に対 する有価証券の被 担保提供 (2)	10,604	-	-

(注) 1 ネクソン・ホールディングス・コーポレーションは平成21年3月31日付でエヌエックスシー・コーポレーションに名称変更しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該被担保提供に関して、担保提供料の支払いはありません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	ネクソン・コーポレーション	韓国ソウル市	2,000百万韓国ウォン	オンラインゲーム開発及び配信事業	(所有) 直接 100.0	開発ゲームのパブリッシング許諾 資金の貸付 借入金の債務保証 役員の兼任	ロイヤリティの支払(1) 資金の回収(2) 受取利息(2) 当社銀行借入に対する債務被保証及び被担保提供(3) 子会社借入金に対する債務保証及び担保提供(4)	2,222 45,000 513 14,000 2,761	買掛金 関係会社長期貸付金 未収利息 - -	495 155,000 2 - -
子会社	ネクソン・アメリカ・インク	米国カリフォルニア州	210 米国ドル	オンラインゲーム配信事業	(所有) 直接 100.0	役員の兼任	資金の貸付(5) 資金の回収(5) 受取利息	998 1,070 10	- - -	- - -

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ロイヤリティについては、オンラインゲーム市場における一般的な取引条件を勘案して決定しております。
- 2 長期の貸付金につきましては、日本における資金調達コストに基づいて、取引条件を設定しております。
- 3 当社は銀行借り入れに対して、韓国子会社ネクソン・コーポレーションより債務保証及び普通預金と関係会社株式の担保提供を受けております。当該被債務保証及び被担保提供に関して、債務保証料及び担保提供料の支払いはありません。
- 4 当社は韓国子会社ネクソン・コーポレーションの銀行借入に対して、債務保証及び普通預金、長期貸付金と関係会社株式の担保提供を行っております。当該債務保証及び担保提供に関して、債務保証料及び担保提供料の受領はありません。
- 5 資金の貸付及び回収の差額は為替レートの変動によるものです。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

エヌエックスシー・コーポレーション（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第6期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第7期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第8期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり 純資産額 2,639円06銭	1株当たり 純資産額 2,634円33銭	1株当たり 純資産額 3,387円23銭
1株当たり 当期純利益金額 201円70銭	1株当たり 当期純損失金額 85円64銭	1株当たり 当期純利益金額 547円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第6期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	第7期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第8期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	711	302	1,933
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	711	302	1,933
期中平均株式数(株)	3,528,889	3,528,889	3,528,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数24,860個)。詳細は「第4.提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数24,455個)。詳細は「第4.提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数20,373個)。詳細は「第4.提出会社の状況 1.株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

第6期(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
該当事項はありません。

第7期(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

第8期(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

第2【保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表又は財務書類】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月4日

株式会社ネクソン
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 関根愛子
業務執行社員

指定社員 公認会計士 出口眞也
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、韓国子会社ネクソン・コリア・コーポレーション及びネオブル・インクは、平成23年6月17日にテンセント・ホールディングス・リミテッド（中国法人）と締結していたオンラインゲーム配信権供与契約を更新した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月17日開催の取締役会において、平成23年7月20日を基準日として株式分割することを決議し、平成23年7月21日を効力発生日として実行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月20日開催の取締役会において、第三者割当の方法により、現物出資の受入に対して会社の普通株式を発行することを決議し、平成23年7月29日に新株発行が完了した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、韓国子会社ネクソン・コリア・コーポレーションは、会社の平成23年2月18日開催の取締役会決議に基づき不動産売買契約を締結し、平成23年10月13日に韓国ソウル市に固定資産を取得した。また、その取得に係る資金調達を目的として平成23年8月17日開催の会社の取締役会決議に基づき、取得日と同日に借入を実行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、韓国子会社ネクソン・コリア・コーポレーションは、会社の平成23年10月19日開催の取締役会決議に基づき平成23年10月24日にジェー・シー・エンターテインメント・コーポレーション（韓国法人）の筆頭株主及び大株主と株式譲受契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月2日開催の臨時株主総会及び取締役会において、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成23年11月3日に付与している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年8月10日

株式会社ネクソン
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 出口 眞 也
業務執行社員指定社員 公認会計士 善 場 秀 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年2月24日開催の取締役会において、資本準備金の額を減少させ、これをその他資本剰余金に振り替えることを平成24年3月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において当該議案が決議された。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社並びに会社の子会社の取締役及び従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を無償発行することが、平成24年3月27日開催の定時株主総会において決議された。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるネクソン・コリア・コーポレーションは、平成24年5月18日付で韓国ソウル市江南区驛三洞の土地を譲渡する不動産売買契約を締結した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月8日開催の取締役会において韓国の上場企業であるNCsoft Corporationの株式を取得することについて決議し、同日付で株式を取得した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月29日付で株式会社三井住友銀行と特殊当座借越契約を締結し、50,000百万円の新規借入を実行した。また、会社は平成24年7月31日付で株式会社三井住友銀行から資金を新規に調達し、同日付で、上記特殊当座借越契約による短期借入金50,000百万円を返済する借換えを実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

株式会社ネクソン

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 出口 眞也
業務執行社員指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクソン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年7月31日付で株式会社三井住友銀行から資金を新規に調達し、同日付で同行と平成24年6月29日に締結した特殊当座借越契約による短期借入金50,000百万円を返済する借換えを実行した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年11月4日

株式会社ネクソン
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関根愛子

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口眞也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクソンの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年6月17日開催の取締役会において、平成23年7月20日を基準日として株式分割することを決議し、平成23年7月21日を効力発生日として実行した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月20日開催の取締役会において、第三者割当の方法により、現物出資の受入に対して会社の普通株式を発行することを決議し、平成23年7月29日に新株発行が完了した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は韓国子会社ネクソン・코리아・コーポレーションによる固定資産の取得に係る資金調達を目的として平成23年8月17日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月13日に借入を実行した。また、同社に対して借入実行日に借入と同額の融資を実行した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年11月2日開催の臨時株主総会及び取締役会において、ストック・オプションとしての新株予約権を発行することを決議し、平成23年11月3日に付与している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 8月10日

株式会社ネクソン
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 出口 眞也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクソンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクソンの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年2月24日開催の取締役会において、資本準備金の額を減少させ、これをその他資本剰余金に振り替えることを平成24年3月27日開催の定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会において当該議案が決議された。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社並びに会社の子会社の取締役及び従業員に対して、ストック・オプションとしての新株予約権を無償発行することが、平成24年3月27日開催の定時株主総会において決議された。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月8日開催の取締役会において韓国の上場企業であるNCsoft Corporationの株式を取得することについて決議し、同日付で株式を取得した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月29日付で株式会社三井住友銀行と特殊当座借越契約を締結し、50,000百万円の新規借入を実行した。また、会社は平成24年7月31日付で株式会社三井住友銀行から資金を新規に調達し、同日付で、上記特殊当座借越契約による短期借入金50,000百万円を返済する借換えを実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。